

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

運用報告書（全体版）

第43期（決算日 2018年7月18日）

第44期（決算日 2018年10月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。皆様の「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」は、2018年10月18日に第44期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第43期～第44期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2007年11月29日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界の9つの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向、投資環境等に応じて、投資対象とする投資信託証券において、為替ヘッジを行うことがあります。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア／アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF） ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM コクサイ・ダイナミック・マザーファンドII（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
	GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドII（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

ファンド概要

主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。

投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

資産別配分の範囲	投資信託証券	投資対象資産	投資比率の範囲
株式 15%~50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	日本の株式	5%~40%程度
	G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	世界の株式	5%~40%程度
	G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の株式	5%~40%程度
債券 15%~50%程度	国内債券マザーファンド	日本の債券	5%~40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	世界の債券	5%~40%程度
	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の債券	5%~40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15%~50%程度	Jリート・マザーファンド	日本のリート	5%~40%程度
	北米リート・マザーファンド、 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンド	世界のリート	5%~40%程度
	世界のコモディティに関連するE T F	コモディティ	5%~40%程度

※投資比率は、「世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)」の純資産総額に対する比率です。

投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。2018年10月18日現在、外部の機関は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資 組入比率	債券投資 組入比率	オルタナティブ 投資ファンド 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	騰落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
35期(2016年7月19日)	9,915	30	0.7	44.3	23.9	26.8	778
36期(2016年10月18日)	9,687	30	△2.0	47.6	24.7	25.5	718
37期(2017年1月18日)	10,506	30	8.8	46.9	24.2	23.7	735
38期(2017年4月18日)	10,478	30	0.0	46.6	25.2	22.2	725
39期(2017年7月18日)	11,043	30	5.7	44.6	28.3	22.7	744
40期(2017年10月18日)	11,388	30	3.4	45.0	27.0	22.2	762
41期(2018年1月18日)	11,906	30	4.8	46.4	25.5	22.2	783
42期(2018年4月18日)	11,252	30	△5.2	45.6	25.8	22.1	706
43期(2018年7月18日)	11,392	30	1.5	46.2	26.0	22.9	719
44期(2018年10月18日)	11,191	30	△1.5	44.9	27.7	22.3	680

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「オルタナティブ投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配割安株オープン マザーファンド」、「GIM 海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)」、「GIM エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「オルタナティブ投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「コモディティ・インデックス マザーファンド (2016年10月24日まで)」、「世界のコモディティに関連するETF (2016年10月24日より)」の組入比率の合計です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

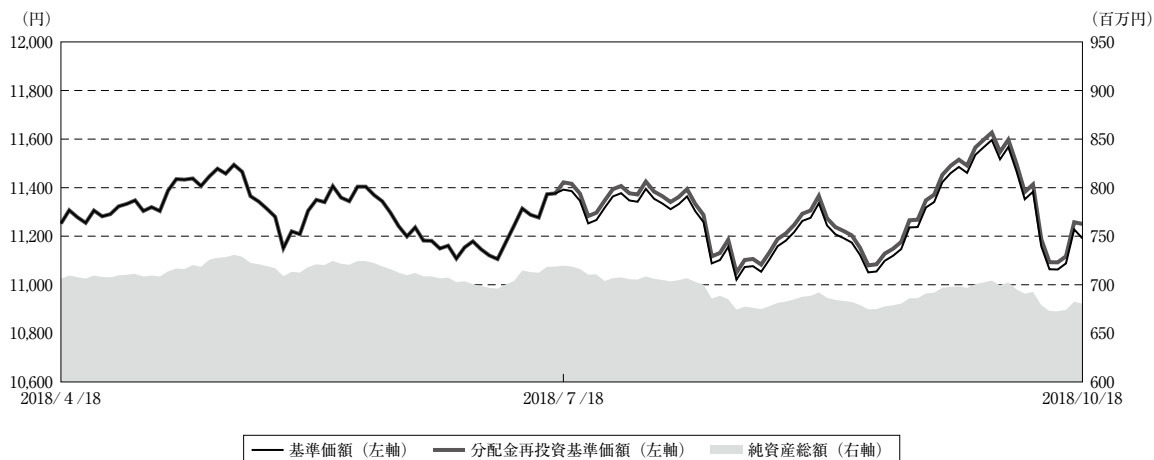
決算期	年 月 日	基準価額		株式投資 組入比率	債券投資 組入比率	オルタナティブ 投資ファンド 組入比率
		騰落率				
第43期	(期首) 2018年4月18日	円	%	%	%	%
	4月末	11,252	—	45.6	25.8	22.1
	5月末	11,323	0.6	45.8	25.5	22.4
	6月末	11,220	△0.3	43.9	24.7	23.9
	(期末) 2018年7月18日	11,154	△0.9	45.7	26.1	24.2
第44期	(期首) 2018年7月18日	円	%	%	%	%
	7月末	11,422	1.5	46.2	26.0	22.9
	8月末	11,392	—	46.2	26.0	22.9
	9月末	11,342	△0.4	47.0	26.2	20.5
	(期末) 2018年10月18日	11,244	△1.3	47.1	25.7	23.0

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年4月19日～2018年10月18日）



第43期首：11,252円

第44期末：11,191円（既払分配金（税引前）：60円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年4月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）や日本好配当割安株オープン マザーファンドなどで基準価額に対しマイナス要因となりました。この結果、当作成期間中の当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

（2018年4月19日～2018年10月18日）

※ 新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、北朝鮮情勢に対する懸念、国内企業の業績拡大に対する期待などが交錯して9月上旬まで一進一退の展開となりました。その後、新興国の通貨不安の後退や良好な米国経済指標の発表などを背景に米国株式市場が上昇したことから堅調な展開となりましたが、作成期末にかけては、米国長期債利回りの急上昇や貿易問題への懸念などを背景とした米国株式市場の下落を受けて、下落に転じました。

米国の株式市場は、4月下旬や6月下旬に下落する場面が見られましたが、堅調な米国経済や企業業績などを背景に9月末にかけて概ね上昇しました。しかし、10月に入ると長期債利回り上昇の影響を受けて下落しました。

新興国の株式市場は、中国・香港市場では、米中貿易摩擦への懸念や人民元安の影響などが嫌気され下落しました。加えて10月に入ってからは、世界的な株安の影響などから下げ幅を拡大しました。

日本の債券市場は、日銀によるイールドカーブ・コントロールにより、10年国債利回りは狭いレンジ内での推移となりましたが、7月後半に日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を発表すると利回りが上昇しました。

米国の債券市場は、原油価格上昇などを背景とした物価上昇懸念の高まりを受けて、5月中旬にかけて10年国債利回りが上昇しました。しかしその後は、堅調な米国経済が利回り上昇要因となるものの、イタリアの政局不安や米国の通商政策への懸念などが利回り上昇を抑制し、レンジ内で推移しました。8月中旬以降は、通商面での懸念がやや後退したことや、堅調な経済指標、国債の入札増加などから利回りが上昇しました。

新興国の債券市場は、通商政策での不透明感の高まりや米国の国債利回り上昇による投資資金の流出懸念などから、多くの国で利回りが上昇しました。中でもトルコは米国との関係悪化などを背景に大幅に利回りが上昇しました。

日本のリート市場は、堅調なファンダメンタルズや安定した配当利回りなどを背景に投資資金が流入し、底堅い展開となりました。7月後半以降は、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大を受けて、金利上昇への警戒感が高まり、もみ合う展開となりました。

米国のリート市場は、業界再編期待や主要リーートの好決算などを背景に、8月下旬にかけて上昇しました。しかしその後は、長期債利回りが上昇し、リーートの資金調達環境の悪化懸念が強まったことや、世界的な株価下落の影響を受けて下落に転じました。

原油市場は、米中貿易摩擦の激化を受けて経済活動が鈍化し原油需要が減少するとの観測が広がったものの、カナダやリビアにおける供給の混乱や制裁によるイラン産原油の減少、米国の原油掘削リグの稼働数減少などを受けて、もみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年4月19日～2018年10月18日）

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当作成期の資産別組入比率については、債券の比率を引き上げる一方、株式、リートの比率を引き下げました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリスト及びポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュエーション特性とグロス／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行いました。「世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（E T F）」については、Invesco DB Commodity Index Tracking Fundを組み入れました。

「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第42期	第43期	第44期
	2018/4/18	2018/7/18	2018/10/18
株式投資ファンド組入比率	45.6%	46.2%	44.9%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	19.0%	17.8%	18.7%
G I M 海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	20.7%	21.4%	19.4%
G I M エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	5.9%	7.0%	6.8%
債券投資ファンド組入比率	25.8%	26.0%	27.7%
国内債券マザーファンド	9.8%	5.8%	6.2%
世界高金利債券マザーファンド	6.1%	6.0%	7.1%
G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	9.9%	14.2%	14.5%
オルタナティブ投資ファンド組入比率	22.1%	22.9%	22.3%
Jリート・マザーファンド	9.9%	10.8%	8.3%
北米リート・マザーファンド	3.8%	4.0%	4.7%
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	1.4%	1.0%	1.3%
ヨーロッパリート・マザーファンド	1.0%	0.9%	1.1%
世界のコモディティに関連するE T F	6.1%	6.1%	6.9%
短期金融商品・その他	6.5%	4.8%	5.1%

（注）構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年4月19日～2018年10月18日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2018年4月19日～2018年10月18日）

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から分配を行います。当作成期間中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第43期、第44期の決算時に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計60円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第43期	第44期
	2018年4月19日～ 2018年7月18日	2018年7月19日～ 2018年10月18日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.263%	0.267%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	4,648	4,661

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資信託証券ごとの組入比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行います。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度とします。

○日本好配当割安株オープン マザーファンド

日本の株式市場は、堅調に推移すると予想します。円安の進行による企業業績の拡大期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

○G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、長期債利回りの上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、短期的に上値の重い展開を予想します。一方で、企業業績については引き続き良好な内容が予想され、株価の下支え要因になると考えます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、中国・香港株式市場では中国が提唱する経済圏構想「一带一路」の下、銀行や港湾運営、鉄道関連企業などが中期的に同構想の恩恵を受けると見られるほか、中国政府による供給サイドの改革や環境政策、新成長分野への支援継続などの政策が経済のけん引役となり、堅調な動きになると予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

日本の債券市場は、日銀のイールド・カーブ・コントロール政策により、利回りが安定的に推移すると予想します。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、米連邦準備制度理事会（F R B）が段階的な利上げ路線を継続していることから、米国中心に利回りが上昇する展開を予想します。ただ、米国債利回りが上昇する局面では、株式市場や新興国市場などから投資資金が流出する動きが強まると見られることや、米中貿易摩擦への懸念が払拭出来ないことから、利回りの上昇は限定的となると考えます。当ファンドは、O E C D加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、当面不安定な展開となることを予想します。米中貿易摩擦の影響などから、世界経済の先行き不透明感が高まる中、投資家のリスク回避姿勢が続くと見込んでいます。ただ、足元では新興国通貨が全般に下げ止まり、原油相場の軟化が見られることから、今後は新興国でのインフレ警戒感が和らぐことも考えられるため、債券利回りの上昇は限定的と見ています。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、首都圏のオフィス賃料やマンション賃料が上昇傾向を続けており、空室率の低下傾向も継続していることから、不動産市場のファンダメンタルズは当面堅調に推移すると考えられます。リーートの平均的な配当金利回りが10年国債利回りに対して高水準にあることなどから、引き続き堅調な展開が続くものと予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○北米リート・マザーファンド

米国のリート市場は、米中貿易摩擦や国債利回りの上昇など不透明感が残るものの、業績上方修正期待や割安なバリュエーションが支援材料となり、底堅い展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき米国・カナダの投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

オーストラリアのリート市場は、景気やインフラ投資の拡大を背景に事業環境の改善が見込まれ、底堅い展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しドイチェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

欧州のリート市場は、リートの高い利回りが選好されたことに加え、欧州中央銀行（ECB）の金融政策が緩和的であり、良好なリートの資金調達環境が続くと見られることなどから、底堅く推移する展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。^(※)なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（グローバル）リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。

その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※ 運用指図に関する権限の委託先がドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドからリーフ アメリカ エル エル シーに変更になりました。

○世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）

原油市場は、地政学リスクが高まっていることや米国の原油掘削リグの稼働数が頭打ちであることなどが価格の上昇要因として考えられるものの、短期的には米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感が嫌気され、一進一退の展開になると予想します。当ファンドは、ETFの組入れにより、世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指す方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年4月19日～2018年10月18日)

項 目	第43期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	75 (39) (31) (5)	0.661 (0.347) (0.271) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	4 (2) (1)	0.034 (0.021) (0.013)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均 受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (5) (1) (2)	0.063 (0.043) (0.006) (0.013)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、株式公開買付けに応じて得た償還金に係る税金等
合 計	86	0.758	
作成期間中の平均基準価額は、11,303円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月19日～2018年10月18日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘柄	第 43 期		第 44 期		
	買付		売却		
	口数	金額	口数	金額	
国内	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	80,500	36,000	—	—
国内	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	2,460	3,000	16,779	20,500
国内	GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	17,175	9,000	988	500
	合計	100,137	48,000	17,768	21,000
外国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	Invesco DB Commodity Index Tracking Fund	2	44	2	45
	小計	2	44	2	45

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 43 期		第 44 期	
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	2,224	5,500	3,257	8,500
Jリート・マザーファンド	3,091	8,000	9,569	25,400
国内債券マザーファンド	400	500	21,670	27,400
世界高金利債券マザーファンド	4,735	6,000	802	1,000
北米リート・マザーファンド	2,168	5,000	1,329	3,000
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	854	1,800	1,441	3,000
ヨーロッパリート・マザーファンド	852	1,000	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年4月19日～2018年10月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第 43 期 ～ 第 44 期	
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,717,316千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,492,021千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.06	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月19日～2018年10月18日)

利害関係人との取引状況

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>
該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	第 43 期			第 44 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,821	百万円 612	% 33.6	百万円 1,895	百万円 776	% 40.9

平均保有割合3.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>

区 分	第 43 期			第 44 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 161	百万円 -	% -	百万円 424	百万円 5	% 1.2

平均保有割合4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<世界高金利債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 43 期			第 44 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 2,439	百万円 446	% 18.3	百万円 4,007	百万円 1,763	% 44.0

平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<北米リート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 43 期 ~ 第 44 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	241千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	61千円
(B) / (A)	25.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月18日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	第 42 期 末		第 44 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
Invesco DB Commodity Index Tracking Fund	23	23	419	47,274	6.9
合 計	口数・金額	23	419	47,274	
	銘柄数<比率>	1	1	<6.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第 42 期 末		第 44 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
G I M F O F s 用 新 興 国 現 地 通 貨 ソ プ リ ン ・ フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	千口	千口	千円	%
	143,684	224,185	98,350	14.5
G I M 海 外 株 式 ・ ダ イ ナ ミ ッ ク ・ フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	123,926	109,607	131,857	19.4
G I M エ マ ー ジ ン グ 株 式 フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	78,645	94,832	46,183	6.8
合 計	346,255	428,624	276,390	40.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第 42 期 末	第 44 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当割安株オープン マザーファンド	52,028	50,996	127,425
J リート・マザーファンド	27,327	20,849	56,288
国内債券マザーファンド	54,773	33,503	41,872
世界高金利債券マザーファンド	34,470	38,403	48,081
北米リート・マザーファンド	13,196	14,034	32,170
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	4,980	4,393	9,140
ヨーロッパリート・マザーファンド	5,629	6,482	7,165

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月18日現在)

項 目	第 44 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	323,665	47.3
日本好配当割安株オープン マザーファンド	127,425	18.6
J リート・マザーファンド	56,288	8.2
国内債券マザーファンド	41,872	6.1
世界高金利債券マザーファンド	48,081	7.0
北米リート・マザーファンド	32,170	4.7
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	9,140	1.3
ヨーロッパリート・マザーファンド	7,165	1.0
コール・ローン等、その他	39,107	5.8
投資信託財産総額	684,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 投資信託受益証券は、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOF s 新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）、上場投資信託証券（ETF）の合計です。（以下同じ。）

(注) 世界高金利債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（767,297千円）の投資信託財産総額（778,407千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 北米リート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（5,450,901千円）の投資信託財産総額（5,869,378千円）に対する比率は92.9%です。

(注) オーストラリア/アジアリート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（551,438千円）の投資信託財産総額（738,190千円）に対する比率は74.7%です。

(注) ヨーロッパリート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（1,693,868千円）の投資信託財産総額（1,757,208千円）に対する比率は96.4%です。

(注) 作成期間末における外貨建純資産（47,274千円）の投資信託財産総額（684,913千円）に対する比率は6.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=112.70円、1カナダドル=86.48円、1ユーロ=129.56円、1イギリスポンド=147.56円、1スウェーデンクローナ=12.56円、1ノルウェークローネ=13.71円、1オーストラリアドル=80.29円、1ニュージーランドドル=73.67円、1シンガポールドル=81.80円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末
	2018年7月18日現在	2018年10月18日現在
	円	円
(A) 資産	723,945,382	684,913,191
コール・ローン等	39,135,253	39,103,548
投資信託受益証券(評価額)	351,053,426	323,665,565
日本好配当割安株オープン マザーファンド(評価額)	128,352,279	127,425,196
Jリート・マザーファンド(評価額)	77,534,387	56,288,734
国内債券マザーファンド(評価額)	41,940,899	41,872,096
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	42,846,374	48,081,304
北米リート・マザーファンド(評価額)	28,828,661	32,170,197
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド(評価額)	7,520,385	9,140,591
ヨーロッパリート・マザーファンド(評価額)	6,733,718	7,165,960
(B) 負債	4,262,717	4,422,251
未払収益分配金	1,895,209	1,824,171
未払解約金	—	275,775
未払信託報酬	2,344,304	2,299,541
未払利息	76	60
その他未払費用	23,128	22,704
(C) 純資産総額(A－B)	719,682,665	680,490,940
元本	631,736,615	608,057,220
次期繰越損益金	87,946,050	72,433,720
(D) 受益権総口数	631,736,615口	608,057,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,392円	11,191円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第43期1.1392円、第44期1.1191円です。

(注) 当ファンドの第43期首元本額は627,590,083円、第43～44期中追加設定元本額は19,564,918円、第43～44期中一部解約元本額は39,097,781円です。

○損益の状況

項 目	第43期	第44期
	2018年4月19日～ 2018年7月18日	2018年7月19日～ 2018年10月18日
	円	円
(A) 配当等収益	3,024,318	2,178,859
受取配当金	3,031,491	2,183,776
受取利息	—	45
支払利息	△ 7,173	△ 4,962
(B) 有価証券売買損益	10,034,534	△ 10,152,355
売買益	18,999,342	4,885,122
売買損	△ 8,964,808	△ 15,037,477
(C) 信託報酬等	△ 2,504,021	△ 2,468,246
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,554,831	△ 10,441,742
(E) 前期繰越損益金	142,623,511	144,726,294
(F) 追加信託差損益金	△ 63,337,083	△ 60,026,661
(配当等相当額)	(107,105,720)	(104,303,176)
(売買損益相当額)	(△170,442,803)	(△164,329,837)
(G) 計(D+E+F)	89,841,259	74,257,891
(H) 収益分配金	△ 1,895,209	△ 1,824,171
次期繰越損益金(G+H)	87,946,050	72,433,720
追加信託差損益金	△ 63,337,083	△ 60,026,661
(配当等相当額)	(107,110,936)	(104,304,443)
(売買損益相当額)	(△170,448,019)	(△164,331,104)
分配準備積立金	186,575,068	179,161,266
繰越損益金	△ 35,291,935	△ 46,700,885

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、139,386円です。

(注) 収益分配金

決算期	第43期	第44期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,990,459円	2,517,724円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	107,110,936円	104,304,443円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	184,479,818円	178,467,713円
分配対象収益(a+b+c+d)	295,581,213円	285,289,880円
分配対象収益(1万口当たり)	4,678円	4,691円
分配金額	1,895,209円	1,824,171円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第43期	第44期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

＜お知らせ＞

- ・ETF商品のブランド名称変更に伴い投資信託約款に所要の整備を行いました。（実施日：2018年6月12日）
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2018年7月13日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年10月18日現在）

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体（1,380,635千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第42期末	第44期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.5%)			
日本水産	—	68.2	49,786
建設業 (7.8%)			
五洋建設	71	128.2	92,816
大和ハウス工業	9.1	16	54,880
協和エクシオ	35.4	35.4	110,448
食料品 (2.0%)			
日本たばこ産業	—	22.8	67,510
パルプ・紙 (1.7%)			
日本製紙	29	29	58,203
化学 (5.2%)			
デンカ	15.6	15.6	61,074
J S R	31.6	18.3	34,385
宇部興産	17.9	17.9	47,685
サカタインクス	—	23.7	29,103
医薬品 (2.1%)			
武田薬品工業	13.1	—	—
科研製薬	11.6	11.6	68,788
石油・石炭製品 (1.8%)			
J X T G ホールディングス	165.2	74.8	60,228
鉄鋼 (3.1%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	31.9	42.9	103,818
金属製品 (1.7%)			
三和ホールディングス	42.3	42.3	56,132
機械 (3.6%)			
アマダホールディングス	70.7	32.3	36,079
アイダエン지니어リング	28.4	—	—
DMG森精機	—	29.1	51,419
やまびこ	14	—	—
日立建機	—	9.6	33,648
電気機器 (8.3%)			
日立製作所	72	14.4	50,212
明電舎	183	—	—
日本電気	12.7	12.7	38,989
セイコーエプソン	39.2	—	—
パナソニック	—	48.9	60,733
カシオ計算機	23.1	—	—

銘柄	第42期末	第44期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
ローム	7	—	—
京セラ	6.2	6.2	39,153
村田製作所	—	2	33,090
キヤノン	9.8	15.1	54,027
リコー	34.3	—	—
東京エレクトロン	7.5	—	—
輸送用機器 (7.4%)			
トヨタ紡織	—	26.3	52,678
デンソー	—	12.5	65,600
東海理化電機製作所	36	—	—
いすゞ自動車	—	40.9	62,229
トヨタ自動車	5.4	10	66,410
本田技研工業	20.3	—	—
豊田合成	25.2	—	—
精密機器 (2.1%)			
ニプロ	39	48.6	69,984
その他製品 (1.9%)			
任天堂	—	1.6	63,424
電気・ガス業 (1.9%)			
東北電力	42.3	42.3	63,450
陸運業 (3.9%)			
センコーグループホールディングス	82.2	82.2	73,158
ニッコンホールディングス	20.6	20.6	57,288
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	—	26	35,802
情報・通信業 (12.2%)			
N E C ネットズエスアイ	22.8	22.8	54,628
新日鉄住金ソリューションズ	—	20.2	70,094
ティーガイア	—	12.2	33,489
フジ・メディア・ホールディングス	30	30	58,740
大塚商会	17.3	17.3	67,297
ネットワンシステムズ	22.9	22.9	55,830
日本電信電話	11.4	—	—
S C S K	13.4	13.5	67,365
卸売業 (6.5%)			
双日	256.7	183.6	73,807
三井物産	31.1	27.4	54,430

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘柄	第42期末	第44期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三菱商事	—	25.6	87,219	
阪和興業	8.3	—	—	
小売業 (8.3%)				
DCMホールディングス	—	34	36,754	
セブン&アイ・ホールディングス	27.2	27.2	130,750	
ライトオン	18.8	18.8	18,029	
コーナン商事	—	12.8	36,083	
ケーズホールディングス	—	38.5	54,362	
ヤマダ電機	170.2	—	—	
銀行業 (5.3%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	63.1	—	—	
あおぞら銀行	14.5	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	125.3	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	22.9	107,034	
三井住友フィナンシャルグループ	13.4	15.2	67,959	
証券、商品先物取引業 (4.3%)				
FPG	—	38.4	42,700	
SBIホールディングス	31.8	31.8	100,647	
野村ホールディングス	93.4	—	—	
保険業 (2.6%)				
第一生命ホールディングス	—	36.9	85,497	
東京海上ホールディングス	19.9	—	—	
不動産業 (1.8%)				
飯田グループホールディングス	30.2	30.2	60,279	
サービス業 (1.9%)				
夢真ホールディングス	44.9	44.9	46,022	
ファルコホールディングス	10.5	10.5	18,532	
合計	株数・金額	2,329	1,765	3,329,791
	銘柄数<比率>	55	56	<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

＜世界高金利債券マザーファンド＞

下記は、世界高金利債券マザーファンド全体（621,723千口）の内容です。

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 44 期 末				組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額		5 年 以 上			2 年 以 上	2 年 未 満	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						千 円
ア メ リ カ	千米ドル 1,750	千米ドル 1,875	千円 211,378	27.2	—	—	22.2	4.9	
カ ナ ダ	千カナダドル 400	千カナダドル 473	40,977	5.3	—	—	4.1	1.1	
ユ ー ロ ド イ ツ	千ユーロ 290	千ユーロ 364	47,248	6.1	—	6.1	—	—	
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 458	67,676	8.7	—	2.7	—	6.0	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 4,000	千スウェーデンクローナ 4,241	53,277	6.8	—	5.0	1.8	—	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 6,000	千ノルウェークローネ 6,195	84,936	10.9	—	3.4	7.5	—	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 1,800	千オーストラリアドル 1,990	159,821	20.5	—	6.5	14.1	—	
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 1,100	千ニューージーランドドル 1,237	91,199	11.7	—	1.9	9.8	—	
合 計	—	—	756,515	97.2	—	25.6	59.5	12.1	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄			第 44 期 末				償還年月日
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B 2.125	2.125	410	400	45,145	2021/8/15	
	US TREASURY N/B 3.75	3.75	340	340	38,358	2018/11/15	
	US TREASURY N/B 6.25	6.25	500	571	64,393	2023/8/15	
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	500	563	63,481	2021/5/15	
小 計					211,378		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV' T 3.75	3.75	100	101	8,743	2019/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	300	372	32,234	2023/6/1	
小 計					40,977		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券 DEUTSCHLAND REP 1	1.0	80	84	10,999	2025/8/15	
	DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	210	279	36,248	2024/1/4	
小 計					47,248		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	300	316	46,708	2020/9/7	
	UK TSY GILT 6	6.0	100	142	20,967	2028/12/7	
小 計					67,676		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券	SWEDISH GOVNMNT 1	1.0	3,000	3,112	39,088	2026/11/12	
	SWEDISH GOVNMNT 3.5	3.5	1,000	1,129	14,188	2022/6/1	
小 計					53,277		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.5	1.5	2,000	1,947	26,703	2026/2/19	
	NORWEGIAN GOV' T 3.75	3.75	4,000	4,247	58,232	2021/5/25	
小 計					84,936		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	600	628	50,431	2025/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	700	797	64,050	2023/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	500	564	45,340	2022/7/15	
小 計					159,821		
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	NEW ZEALAND GVT 2.75	2.75	200	205	15,122	2025/4/15	
	NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	900	1,032	76,077	2023/4/15	
小 計					91,199		
合 計					756,515		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（6,348,595千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第 42 期 末	第 44 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	503	503	257,033	1.5
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	4,065	3,365	291,072	1.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,600	1,522	215,515	1.3
産業ファンド投資法人 投資証券	2,592	2,272	262,416	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	1,747	502,262	2.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,558	1,414	243,632	1.4
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,063	1,003	481,440	2.8
GLP投資法人 投資証券	2,932	2,532	283,077	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,223	623	167,150	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,962	2,862	661,694	3.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	141	240	132,480	0.8
Oneリート投資法人 投資証券	758	458	113,492	0.7
イオンリート投資法人 投資証券	1,045	1,245	155,998	0.9
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,741	1,001	163,763	1.0
日本リート投資法人 投資証券	1,241	1,016	375,920	2.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	41,208	18,600	303,552	1.8
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	250	44,750	0.3
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,826	6,448	471,993	2.8
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,491	1,091	125,465	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	936	836	200,222	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,032	532	60,222	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,021	5,621	849,895	5.0
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	204	28,192	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,373	1,473	155,401	0.9
スターアジア不動産投資法人 投資証券	600	300	31,530	0.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	350	39,200	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,108	508	170,942	1.0
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,546	290	24,998	0.1
さくら総合リート投資法人 投資証券	800	500	44,550	0.3
投資法人みらい 投資証券	515	515	96,717	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	814	386	53,383	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681	—	—	—
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	700	79,590	0.5

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘柄	第 42 期 末		第 44 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	400	千円 35,200	% 0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,298	1,948	1,277,888	7.5
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,986	1,800	1,065,600	6.2
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,861	4,161	873,810	5.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,448	4,548	803,631	4.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	418	818	328,836	1.9
プレミア投資法人 投資証券	500	1,400	164,920	1.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	500	900	142,470	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	400	45,760	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,943	4,943	862,553	5.0
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	593	793	128,703	0.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,970	3,270	152,872	0.9
フロンティア不動産投資法人 投資証券	50	450	197,100	1.1
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,227	3,427	388,621	2.3
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,100	750	169,725	1.0
福岡リート投資法人 投資証券	—	300	52,050	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	724	836	591,888	3.5
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,695	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,740	3,740	349,316	2.0
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,022	741	506,844	3.0
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	23,034	0.1
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,171	2,171	557,729	3.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,581	5,581	458,200	2.7
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,651	3,451	310,244	1.8
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,217	1,997	297,153	1.7
合 計	口数・金額 138,825	109,366	16,871,707	
	銘柄数<比率> 54	56	<98.4%>	

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

<北米リート・マザーファンド>

下記は、北米リート・マザーファンド全体（2,512,089千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第 42 期 末		第 44 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	千口	千口	千米ドル	千円	%	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	3	428	48,264	0.8	
ACADIA REALTY TRUST	—	43	1,185	133,564	2.3	
AGREE REALTY CORP	10	—	—	—	—	
AMERICAN TOWER CORP	3	—	—	—	—	
PROLOGIS INC	6	9	607	68,427	1.2	
CAMDEN PROPERTY TRUST	3	5	518	58,455	1.0	
CORESITE REALTY CORP	—	1	145	16,351	0.3	
CUBESMART	25	11	313	35,345	0.6	
DOUGLAS EMMETT INC	2	—	—	—	—	
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	7	—	—	—	—	
EXTRA SPACE STORAGE INC	3	—	—	—	—	
EQUITY RESIDENTIAL	—	8	525	59,202	1.0	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.816	—	—	—	—	
GETTY REALTY CORP	8	—	—	—	—	
HCP INC	61	—	—	—	—	
WELLTOWER INC	36	69	4,410	497,083	8.6	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	25	—	—	—	—	
HOST HOTELS & RESORTS INC	—	44	859	96,825	1.7	
KILROY REALTY CORP	—	6	439	49,525	0.9	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	12	—	—	—	—	
LTC PROPERTIES INC	10	—	—	—	—	
MACERICH CO/THE	20	56	2,917	328,828	5.7	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	4	5	536	60,451	1.0	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	—	117	1,707	192,397	3.3	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	35	1,616	182,155	3.2	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	21	59	1,970	222,057	3.9	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1	—	—	—	—	
POTLATCHDELTA CORP	5	—	—	—	—	
RAYONIER INC	7	—	—	—	—	
REALTY INCOME CORP	5	62	3,633	409,440	7.1	
REGENCY CENTERS CORP	6	23	1,481	166,947	2.9	
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	47	116	1,385	156,116	2.7	
SIMON PROPERTY GROUP INC	12	25	4,407	496,671	8.6	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	15	37	549	61,881	1.1	
TAUBMAN CENTERS INC	15	42	2,289	258,079	4.5	
VENTAS INC	—	69	3,836	432,417	7.5	

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘 柄	第 42 期 末		第 44 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%	
WEYERHAEUSER CO	6	—	—	—	—	
AMERICOLD REALTY TRUST	25	28	691	77,893	1.4	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	6	11	938	105,825	1.8	
PHYSICIANS REALTY TRUST	—	87	1,457	164,261	2.9	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	13	12	393	44,309	0.8	
INVITATION HOMES INC	14	—	—	—	—	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	—	52	740	83,421	1.4	
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	3	—	—	—	—	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	—	35	1,236	139,356	2.4	
CARETRUST REIT INC	—	63	1,101	124,127	2.2	
STORE CAPITAL CORP	36	69	1,979	223,088	3.9	
CROWN CASTLE INTL CORP	4	—	—	—	—	
URBAN EDGE PROPERTIES	14	—	—	—	—	
VICI PROPERTIES INC	—	46	1,003	113,127	2.0	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	10	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	518	1,264	45,305	5,105,902	
	銘 柄 数 < 比 率 >	37	31	—	< 88.7% >	
(カナダ)			千カナダドル			
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	16	25	1,146	99,120	1.7	
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	19	—	—	—	—	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	27	37	890	76,992	1.3	
INTERRENT REAL ESTATE INVEST	—	84	1,003	86,750	1.5	
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	28	—	—	—	—	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	13	26	1,454	125,751	2.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	106	173	4,493	388,616	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 6.7% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	624	1,437	—	5,494,519	
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	35	—	< 95.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

＜オーストラリア／アジアリート・マザーファンド＞

下記は、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド全体（349,193千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第 42 期 末	第 44 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
GLP投資法人	投資証券	—	0.289	32,310	4.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	1	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	0.171	0.279	20,422	2.8
プレミアム投資法人	投資証券	0.651	0.491	57,839	8.0
フロンティア不動産投資法人	投資証券	—	0.074	32,412	4.5
合 計	口 数 ・ 金 額	2	1	142,984	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	4	< 19.7% >	

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	第42期末		第44期末		比率	
	口数	口数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
DEXUS	78	64	647	51,956	7.2	
GPT GROUP	158	129	649	52,165	7.2	
INVESTA OFFICE FUND	149	—	—	—	—	
MIRVAC GROUP	133	259	583	46,809	6.4	
STOCKLAND	164	134	524	42,144	5.8	
WESTFIELD CORP	48	—	—	—	—	
VICINITY CENTRES	308	252	665	53,417	7.4	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	97	146	421	33,839	4.7	
GDI PROPERTY GROUP	129	106	143	11,502	1.6	
SCENTRE GROUP	203	162	636	51,069	7.0	
CENTURIA METROPOLITAN REIT	92	75	181	14,587	2.0	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,566 11	1,330 9	4,452 —	357,493 <49.2%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	446	364	495	36,520	5.0	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	446 1	364 1	495 —	36,520 <5.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	304	284	488	39,982	5.5	
CAPITALAND MALL TRUST	—	28	60	4,970	0.7	
KEPPEL REIT	177	144	164	13,474	1.9	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	48	59	4,850	0.7	
STARHILL GLOBAL REIT	722	589	394	32,302	4.4	
SUNTEC REIT	237	193	351	28,713	4.0	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,441 4	1,288 6	1,519 —	124,293 <17.1%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,454 16	2,983 16	— —	518,307 <71.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

下記は、ヨーロッパリート・マザーファンド全体（1,589,554千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第 42 期 末		第 44 期 末		比 率
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	評 価 額	
(ユーロ・・・ドイツ)	千口	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	55	53	686	88,992	5.1
HAMBORNER REIT AG	39	42	381	49,463	2.8
小 計	94	95	1,068	138,455	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<7.9%>	
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
FONCIERE DES REGIONS	3	—	—	—	—
GECINA SA	9	8	1,174	152,168	8.7
KLEPIERRE	18	24	712	92,293	5.3
UNIBAIL-RODAMCO SE	6	—	—	—	—
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	—	7	1,222	158,425	9.0
小 計	37	40	3,109	402,887	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<22.9%>	
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	21	21	666	86,407	4.9
NSI NV	19	20	692	89,655	5.1
小 計	41	41	1,358	176,062	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<10.0%>	
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ		
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	45	51	441	57,188	3.3
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	63	62	698	90,448	5.1
小 計	108	113	1,139	147,636	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<8.4%>	
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ		
GREEN REIT PLC	250	225	336	43,551	2.5
HIBERNIA REIT PLC	207	219	309	40,098	2.3
小 計	457	444	645	83,649	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<4.8%>	
ユ ー ロ 計	738	734	7,322	948,692	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<54.0%>	
(イギリス)			千イギリスポンド		
UNITE GROUP PLC	75	68	576	85,108	4.8
BRITISH LAND CO PLC	154	165	946	139,689	7.9
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	70	65	446	65,844	3.7
HAMMERSON PLC	138	79	351	51,885	3.0
LAND SECURITIES GROUP PLC	84	80	663	97,855	5.6
SEGRO PLC	164	170	1,065	157,284	9.0
WAREHOUSE REIT PLC	192	192	178	26,276	1.5
PRS REIT PLC/THE	248	248	252	37,235	2.1
ASSURA PLC	900	883	491	72,574	4.1
小 計	2,028	1,952	4,972	733,753	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<41.8%>	
合 計	2,766	2,686	—	1,682,446	
	口数・金額 銘柄数比率	口数・金額 銘柄数比率	—	<95.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

第15期 運用状況のご報告

決算日：2018年9月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価(225種)		株式先物比率	純資産額
	期騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
11期 (2014年9月11日)	円	%	ポイント	%	円	%	%	百万円
	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	4,466
12期 (2015年9月11日)	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△ 10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	5,652
14期 (2017年9月11日)	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	5,679
15期 (2018年9月11日)	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7	3,445

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

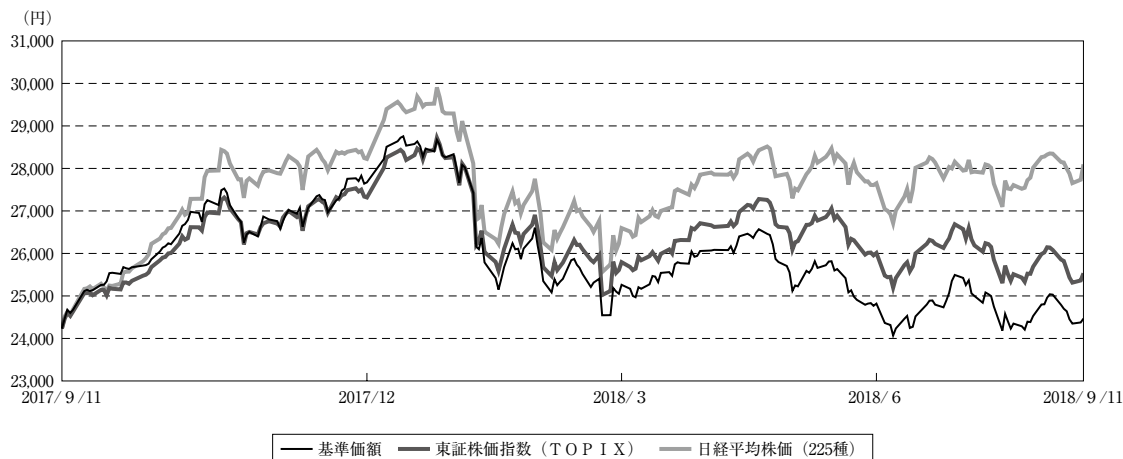
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価(225種)		株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年9月11日	円	%	ポイント	%	円	%	%
	24,231	—	1,612.26	—	19,545.77	—	96.4
9月末	25,547	5.4	1,674.75	3.9	20,356.28	4.1	95.9
10月末	26,742	10.4	1,765.96	9.5	22,011.61	12.6	96.1
11月末	26,917	11.1	1,792.08	11.2	22,724.96	16.3	64.5
12月末	27,672	14.2	1,817.56	12.7	22,764.94	16.5	94.9
2018年1月末	27,663	14.2	1,836.71	13.9	23,098.29	18.2	96.1
2月末	26,196	8.1	1,768.24	9.7	22,068.24	12.9	95.7
3月末	25,263	4.3	1,716.30	6.5	21,454.30	9.8	94.0
4月末	26,057	7.5	1,777.23	10.2	22,467.87	15.0	95.0
5月末	25,248	4.2	1,747.45	8.4	22,201.82	13.6	94.8
6月末	24,819	2.4	1,730.89	7.4	22,304.51	14.1	96.0
7月末	25,256	4.2	1,753.39	8.7	22,553.72	15.4	96.4
8月末	25,030	3.3	1,735.35	7.6	22,865.15	17.0	96.5
(期末) 2018年9月11日	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月12日～2018年9月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年9月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、石油・石炭製品、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、JXTGホールディングス、双日などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、電気機器、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、セイコーエプソン、日本電気硝子、日本精工などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月12日～2018年9月11日)

国内株式市場は、期首から2018年1月中旬にかけては、世界的な景気拡大への期待や良好な企業業績が好感されたことなどから上昇しました。しかしその後は、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念に加え、円高ドル安の進行による企業業績の先行き悪化リスクが意識されたことなどから、3月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、北朝鮮情勢に対する懸念の後退や企業業績の拡大期待から戻りを試す局面はあったものの、米中貿易摩擦の激化に対する懸念の高まりを受けて、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月12日～2018年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別では、米中の貿易戦争による先行き不透明感から輸送用機器や機械などの外需関連業種の組入比率を引き下げた一方、人手不足などへの対応に伴うIT投資への需要増加が期待できることから情報・通信業の組入比率を引き上げました。

規模別では、外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月12日～2018年9月11日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月12日～2018年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 66 (66)	% 0.254 (0.254)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	66	0.254	
期中の平均基準価額は、26,034円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月12日～2018年9月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,643 (△ 914)	千円 3,850,682 ()	千株 3,614	千円 6,131,495

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月12日～2018年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,982,177千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,028,799千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月12日～2018年9月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	3,850	1,097	28.5	6,131	2,472	40.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,117千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,851千円
(B) / (A)	34.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)			
日本水産	—	68.2	42,352
建設業 (5.9%)			
東急建設	124.6	—	—
五洋建設	—	128.2	86,278
大和ハウス工業	20.6	—	—
協和エクシオ	—	35.4	110,271
食料品 (2.0%)			
日本たばこ産業	31.1	22.8	66,462
パルプ・紙 (1.7%)			
日本製紙	30.8	29	56,840
化学 (5.1%)			
デンカ	321	15.6	54,990
J S R	—	18.3	36,471
宇都興産	—	17.9	47,417
サカタインクス	—	23.7	31,710
医薬品 (2.0%)			
武田薬品工業	26.2	—	—
アステラス製薬	42.8	—	—

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
科研製薬	—	11.6	65,192
石油・石炭製品 (1.7%)			
J X T Gホールディングス	304.1	74.8	55,150
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	19.7	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	38.4	—	—
鉄鋼 (3.0%)			
新日鐵住金	48.3	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	42.9	99,034
山陽特殊製鋼	100	—	—
金属製品 (1.7%)			
三和ホールディングス	47.4	42.3	56,597
機械 (4.0%)			
アマダホールディングス	141.3	32.3	36,886
DMG森精機	—	29.1	51,012
小松製作所	46.5	—	—
住友重機械工業	72	—	—
日立建機	—	13.6	43,996

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トーヨーカネツ	177	—	—
電気機器 (16.4%)			
日立製作所	147	72	51,876
明電舎	248	88	32,120
日本電気	—	12.7	38,354
セイコーエプソン	95.4	19.2	35,424
パナソニック	78.9	48.9	62,298
カシオ計算機	—	37.9	69,205
京セラ	—	6.2	41,496
村田製作所	—	4.8	85,296
SCREENホールディングス	—	8.5	61,710
キャノン	15.6	20	68,160
リコー	113.8	—	—
東京エレクトロン	7.9	—	—
輸送用機器 (4.6%)			
トヨタ紡織	—	26.3	49,522
デンソー	—	6.9	36,280
東海理化電機製作所	43.2	—	—
日産自動車	106.5	—	—
トヨタ自動車	9.9	10	67,000
本田技研工業	38.9	—	—
SUBARU	30.9	—	—
豊田合成	31.5	—	—
精密機器 (2.2%)			
ニプロ	39	48.6	73,045
その他製品 (1.9%)			
大日本印刷	73	—	—
任天堂	—	1.6	62,640
電気・ガス業 (1.8%)			
東北電力	57.9	42.3	60,573
陸運業 (3.9%)			
センコーグループホールディングス	82.2	82.2	72,418
ニッコンホールディングス	42.1	20.6	57,309
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	—	52	36,400
情報・通信業 (14.0%)			
NEC ネットエスアイ	22.8	22.8	58,801
新日鉄住金ソリューションズ	—	25.8	90,042
ティーガイア	—	12.2	35,221
フジ・メディア・ホールディングス	—	30	55,680
大塚商会	12.2	17.3	68,681
ネットワークシステムズ	—	22.9	57,021
日本電信電話	11.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
KDDI	19.6	—	—	
SCSK	—	18.9	99,792	
卸売業 (5.2%)				
双日	439.3	183.6	69,400	
三井物産	95.2	19.2	34,982	
三菱商事	—	22.4	70,291	
阪和興業	148	—	—	
日鉄住金物産	5.7	—	—	
小売業 (7.9%)				
DCMホールディングス	—	34	34,646	
セブン&アイ・ホールディングス	—	27.2	126,044	
ライトオン	—	18.8	19,514	
コーナン商事	—	12.8	33,395	
ケーズホールディングス	—	38.5	51,320	
ヤマダ電機	207.8	—	—	
銀行業 (3.6%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	167.5	—	—	
あおぞら銀行	241	4.2	16,107	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	335.6	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	15.9	69,085	
三井住友フィナンシャルグループ	43.6	8.1	35,073	
証券・商品先物取引業 (4.2%)				
FPG	—	38.4	42,777	
SBIホールディングス	—	31.8	96,831	
野村ホールディングス	130.1	—	—	
保険業 (1.0%)				
東京海上ホールディングス	30.9	6.8	34,836	
不動産業 (1.7%)				
飯田グループホールディングス	31.8	30.2	58,074	
サービス業 (2.1%)				
夢真ホールディングス	—	44.9	51,590	
ファルコホールディングス	—	10.5	19,225	
合 計	株 数・金 額	4,796	1,911	3,330,227
	銘柄数<比率>	51	59	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,330,227	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	208,433	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,538,660	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,538,660,512
コール・ローン等	119,509,858
株式(評価額)	3,330,227,490
未収入金	86,543,164
未収配当金	2,380,000
(B) 負債	93,458,912
未払金	86,457,509
未払解約金	7,000,000
未払利息	179
その他未払費用	1,224
(C) 純資産総額(A-B)	3,445,201,600
元本	1,408,115,210
次期繰越損益金	2,037,086,390
(D) 受益権総口数	1,408,115,210口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,467円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4467円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,343,908,819円、期中追加設定元本額は27,712,238円、期中一部解約元本額は963,505,847円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本好配当割安株オープン(一般投資家私募、適格機関投資家販売制限付)	856,792,138円
ラップ・アプローチ(成長コース)	
日本好配当割安株オープンⅡ(愛称 竹取物語)	282,608,550円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	105,880,098円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	85,911,001円
ラップ・アプローチ(安定コース)	51,569,882円
ラップ・アプローチ(安定コース)	25,353,541円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (2017年9月12日~2018年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	127,983,057
受取配当金	128,073,150
受取利息	463
その他収益金	75
支払利息	△ 90,631
(B) 有価証券売買損益	135,904,086
売買益	575,618,347
売買損	△ 439,714,261
(C) その他費用等	△ 13,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	263,873,593
(E) 前期繰越損益金	3,335,519,188
(F) 追加信託差損益金	43,987,762
(G) 解約差損益金	△1,606,294,153
(H) 計(D+E+F+G)	2,037,086,390
次期繰越損益金(H)	2,037,086,390

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)

第 23 期 運用報告書(全体版)

(決算日:2018年6月8日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る6月8日に第23期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として6月8日、12月8日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示期末満四捨五入です。

(注)「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	達 金 騰 落	騰 落 率	騰 落 率			
	円		円		%	%	%	百万円
19期(2016年6月8日)	9,285		150	△13.9	13,055	△11.2	97.9	2,236
20期(2016年12月8日)	10,237		150	11.9	14,374	10.1	97.8	2,329
21期(2017年6月8日)	10,745		150	6.4	15,416	7.2	97.1	1,931
22期(2017年12月8日)	11,884		150	12.0	17,143	11.2	98.9	1,641
23期(2018年6月8日)	12,144		150	3.5	17,535	2.3	99.7	1,507

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年12月8日	円	%		%	%	%
12月末	11,884	—	17,143	—	98.9	—
2018年1月末	12,187	2.5	17,544	2.3	97.6	—
2月末	12,344	3.9	17,765	3.6	98.5	—
3月末	11,856	△0.2	16,991	△0.9	97.7	—
4月末	11,324	△4.7	16,254	△5.2	98.3	—
5月末	11,878	△0.1	16,966	△1.0	98.3	1.0
6月末	11,906	0.2	17,054	△0.5	99.1	—
(期末) 2018年6月8日	12,294	3.5	17,535	2.3	99.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2018年1月中旬にかけては、堅調な米経済指標や2017年12月に税制改革法案が成立したことなどを背景に株価は堅調に推移しました。
- ◆1月下旬に入ると米長期金利の上昇が懸念され株価は反落し、その後も長期金利の上昇が続いたことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は大きく下落する展開となりました。
- ◆2月中旬には長期金利上昇の勢いが和らぎ、市場が徐々に落ち着きを取り戻し株価が反発する場面が見られましたが、その後トランプ米大統領が鉄鋼やアルミニウムの輸入制限措置の発動を表明し、貿易戦争に発展すると懸念されたことなどから上値の重い展開となりました。
- ◆期末にかけては、米失業率が低水準となったことが好感されたほか、堅調な原油相場を背景にエネルギー関連株が買われたことなどから上昇基調となりました。

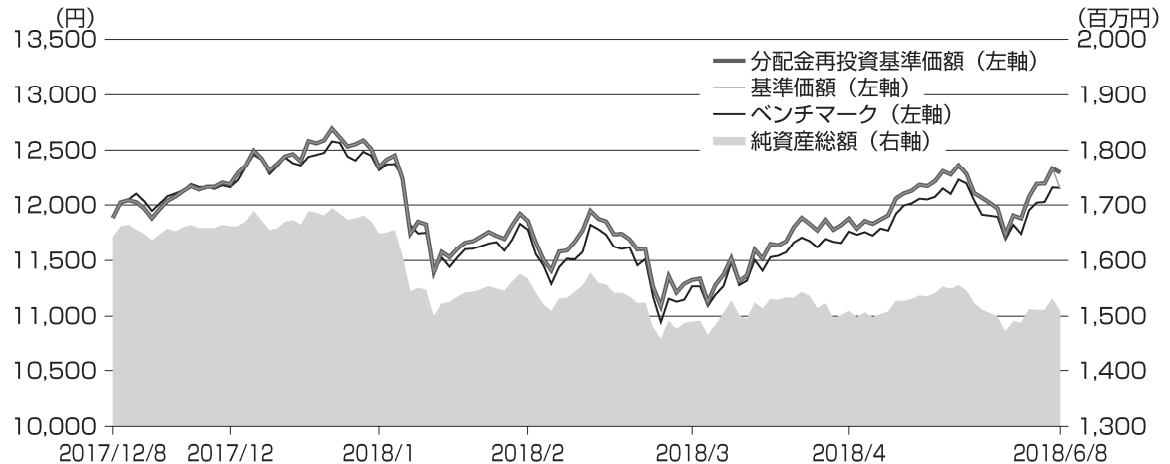
* 各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+3.5%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて米ドルなどの投資通貨が対円で下落したものの、保有銘柄の株価が概ね堅調であったことなどが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

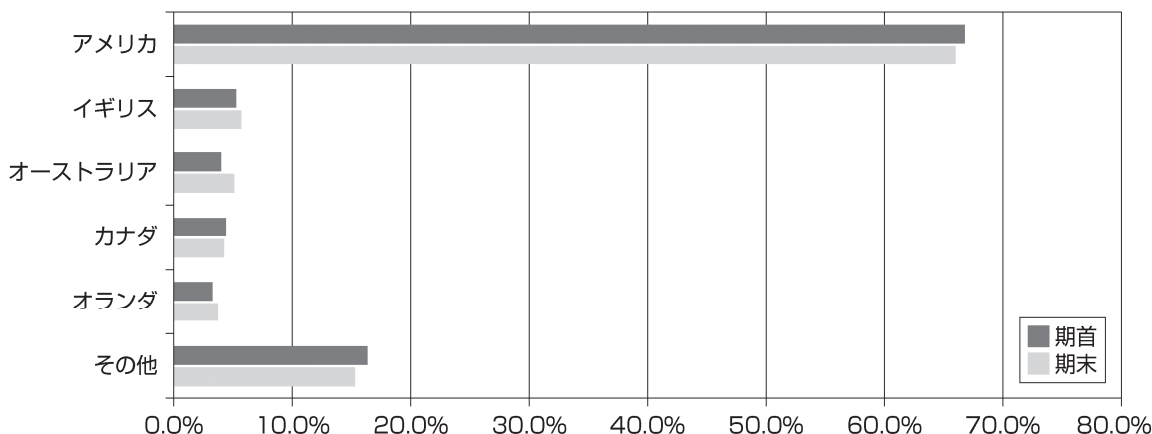
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

- ◆業種配分、地域配分については運用方針の下、いずれもベンチマーク・ウェイトから±5%以内に抑制しました。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性のバランスの取れた銘柄の多い素材と情報技術セクターのオーバーウェイト幅を高めに保ちました。
- ◆一方、バリュエーション(株価評価)面での妙味が薄いと見ている生活必需品と電気通信サービスセクターなどのアンダーウェイトを維持しました。
- ◆世界経済は概ね改善傾向にあるとの見通しの下、やや景気敏感寄りのポートフォリオを維持しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



* 比率は組入れ株式等を100%として計算しています。

* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+2.3%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+2.3%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

・エネルギーセクターにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

・一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は150円(税込)といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

引き続き、世界全体の経済成長や企業収益の改善が期待できると考えます。企業業績が好調さを維持し、世界的な経済活動も堅調であり、企業の景況感及び消費者心理は依然良好となっている中、設備投資や雇用の拡大が見られ、とりわけ税制改革が進む米国や日本においてこうした動きの加速が期待されています。こうした環境は、株式投資、特に米国以外の欧州や日本のようなバリュエーションが妥当な水準で営業レバレッジが高水準である地域にとって望ましいものであると考えます。米国では健全な経済成長が続いており、差し迫った景気後退の可能性は低いと見えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

○マザーファンド

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月9日～2018年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.420	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.377)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(2)	(0.017)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.009	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(1)	(0.009)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.101	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(11)	(0.090)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	65	0.548	
期中の平均基準価額は、11,915円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2017年12月9日～2018年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	千口 26,396	千円 45,200	千口 137,616	千円 243,282

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2017年12月9日～2018年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	1,184,871千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,533,778千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月9日～2018年6月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年12月9日～2018年6月8日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月9日～2018年6月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年6月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	千口 954,789	千円 1,533,019	千口 843,569	千円 1,533,019

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2018年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	1,533,019	100.0
投資信託財産総額	1,533,019	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。

(注)コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産(1,529,137千円)の投資信託財産総額(1,533,030千円)に対する比率は99.7%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.87円、1カナダドル=84.67円、1ユーロ=129.70円、1英ポンド=147.46円、1スイスフラン=112.02円、1スウェーデンクローネ=12.63円、1ノルウェークローネ=13.63円、1デンマーククローネ=17.41円、1オーストラリアドル=83.74円、1香港ドル=14.00円、1シンガポールドル=82.40円、1インドルピー=1.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月8日現在)

○損益の状況

(2017年12月9日～2018年6月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,533,019,386
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,533,019,386
(B) 負債	25,377,809
未払収益分配金	18,622,622
未払信託報酬	6,586,366
その他未払費用	168,821
(C) 純資産総額(A-B)	1,507,641,577
元本	1,241,508,180
次期繰越損益金	266,133,397
(D) 受益権総口数	1,241,508,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,144円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	58,569,235
売買益	63,409,843
売買損	△ 4,840,608
(B) 信託報酬等	△ 6,755,187
(C) 当期損益金(A+B)	51,814,048
(D) 前期繰越損益金	284,808,899
(E) 追加信託差損益金	△ 51,866,928
(配当等相当額)	(471,174,544)
(売買損益相当額)	(△523,041,472)
(F) 計(C+D+E)	284,756,019
(G) 収益分配金	△ 18,622,622
次期繰越損益金(F+G)	266,133,397
追加信託差損益金	△ 51,866,928
(配当等相当額)	(471,260,869)
(売買損益相当額)	(△523,127,797)
分配準備積立金	318,000,325

<注記事項>

期首元本額 1,381,576,573円

期中追加設定元本額 38,948,710円

期中一部解約元本額 179,017,103円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受益者報酬 591,084円

未払委託者報酬 5,995,282円

(注)(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,847,454円)、費用控除後の有価証券等損益額(37,966,594円)、信託約款に規定する収益調整金(471,260,869円)および分配準備積立金(284,808,899円)より分配対象収益は807,883,816円(10,000口当たり6,507円)であり、うち18,622,622円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

(注)当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受益者報酬 591,084円

委託者報酬 5,995,282円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

<約款変更のお知らせ>

・平成30年1月31日付けで、法令の改正にともない、信用リスク集中回避のための投資制限にかかる管理の方法を記載するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 11 期 運用報告書

(決算日: 2017年10月10日)

(計算期間: 2016年10月12日～2017年10月10日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券に投資します。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)は「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
7 期 (2013年10月 9 日)	円	%	9,905	44.2	98.5	—	1,281
8 期 (2014年10月 9 日)	10,230	47.3	12,523	26.4	96.5	—	933
9 期 (2015年10月 9 日)	12,818	25.3	13,988	11.7	98.1	—	1,691
10 期 (2016年10月11日)	14,382	12.2	12,742	△ 8.9	98.8	—	2,277
11 期 (2017年10月10日)	12,924	△10.1	16,601	30.3	98.6	—	1,696

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2016年10月11日	12,924	—	12,742	—	98.8	—
10月末	12,774	△ 1.2	12,726	△ 0.1	96.4	—
11月末	14,042	8.7	13,889	9.0	98.0	—
12月末	14,864	15.0	14,684	15.2	95.8	—
2017年1月末	14,885	15.2	14,661	15.1	98.3	—
2月末	15,152	17.2	14,899	16.9	99.2	—
3月末	15,247	18.0	14,980	17.6	97.5	—
4月末	15,372	18.9	15,168	19.0	97.4	—
5月末	15,586	20.6	15,416	21.0	98.1	—
6月末	15,816	22.4	15,727	23.4	97.9	—
7月末	16,046	24.2	15,853	24.4	98.2	—
8月末	16,012	23.9	15,679	23.0	97.9	—
9月末	16,814	30.1	16,424	28.9	97.6	—
(期 末)						
2017年10月10日	17,032	31.8	16,601	30.3	98.6	—

(注)騰落率は期首比です。
 (注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆2016年11月初旬に米国の大統領選挙でトランプ氏が選出され、株価が急落する場面があったものの、その後は同氏が打ち出す経済政策への期待感から概ね上昇基調で推移しました。
- ◆2017年1月以降は、米国などで2016年10－12月期決算が全般的に市場予想を上回る内容となったことや、米新政権による政策への期待や良好な経済指標が発表されたことなどを背景に上昇基調で推移しました。
- ◆3月から5月中旬にかけては、地政学リスクが高まる場面があったものの、フランス大統領選で親EU(欧州連合)派のマクロン氏が勝利したことから欧州政治の不透明感が後退したことや欧米企業の良好な決算などが支援材料となり、堅調に推移しました。
- ◆5月下旬から8月にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化やスペインでのテロ事件などを受けてリスク回避姿勢が強まったことや米国における政治不安などは市場の重石となった一方、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げに対する慎重姿勢を示したことなどが株価の支援材料となりました。
- ◆9月以降は、米国や欧州などにおける良好な経済指標やトランプ米政権による税制改革の実現への期待などから概ね上昇しました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+31.8%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が概ね堅調だったことが当ファンドの基準価額のプラス要因となったことに加え、円が対ユーロやドルなど投資通貨で下落したことなども、基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

- ◆業種配分、地域配分については、当ファンドの運用方針通り、いずれもベンチマーク±5%以内に抑えました。エマージング市場に関しては、割安感に加えて、業績や株価のモメンタムに底打ちが見られたことから組入比率を引き上げたものの1%未満としました。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。両特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術と資本財セクターの銘柄を高め組入比率とした一方、割高な銘柄の多い生活必需品や不動産セクターに対しては慎重なスタンスで臨みました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+30.3%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・金融や情報技術セクターにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・一般消費財・サービスや生活必需品セクターにおける銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆企業の景況感及び消費者心理は引き続き良好で、アナリストの企業業績予想の上方修正を促す流れは続いており、企業の設備や人材への投資の活発化が促されていることから、景気サイクルが一層活気を増しつつあると見えています。
- ◆こうした環境は、株式投資、特に米国以外の欧州や日本のようなバリュエーション(価格評価)が妥当な水準で営業レバレッジが高水準である地域にとって望ましいものであると考えられる中、景気敏感な地域、セクター、スタイルへの資金移動が続くことが予想されます。
- ◆米国経済は景気サイクルの後期に入ってきているものの、差し迫った景気後退のリスクは低く、良好な決算発表などから、2018年も引き続き企業収益の成長が見込めると考えていますが、リスク要因も存在します。大幅な調整相場が暫く見られず、バリュエーションが割高となる中で、投資家は過度なリスクを負わないように注意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース/モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

◎1万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.080
(株 式)	(12)	(0.078)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.043
(株 式)	(7)	(0.043)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	54	0.358
(保 管 費 用)	(54)	(0.357)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	73	0.481
期中の平均基準価額は、15,217円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,150 (57)	千米ドル 8,841 (182)	百株 3,194 (23)	千米ドル 15,826 (183)
	カナダ	160	千カナダドル 814	127	千カナダドル 640
	ブラジル	32	千ブラジルリアル 49	107	千ブラジルリアル 149
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	100	291	224	727
	イタリア	—	—	1,086	149
	フランス	173 (22)	465 (80)	268 (13)	940 (125)
	オランダ	185	544	252 (60)	575 (—)
	スペイン	37 (203)	54 (9)	190 (198)	237 (4)
	ベルギー	—	—	27	78
	オーストリア	10	119	27 (—)	95 (2)
	フィンランド	—	—	125	111
	イギリス	2,572 (—)	千英ポンド 873 (0.00128)	2,740 (—)	千英ポンド 1,713 (0.749)
	スイス	134 (3)	千スイスフラン 554 (4)	151 (—)	千スイスフラン 875 (9)
	スウェーデン	296	千スウェーデンクローネ 5,634	146	千スウェーデンクローネ 3,543
	ノルウェー	11	千ノルウェークローネ 134	134	千ノルウェークローネ 605
	デンマーク	119 (2)	千デンマーククローネ 4,045 (—)	41	千デンマーククローネ 1,372
	オーストラリア	569	千オーストラリアドル 447	959	千オーストラリアドル 646
	ニュージーランド	164	千ニュージーランドドル 55	4	千ニュージーランドドル 1
香港	900 (9)	千香港ドル 910 (0.21694)	3,594 (—)	千香港ドル 4,894 (23)	

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	シンガポール	百株 267	千シンガポールドル 298	百株 63	千シンガポールドル 81
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	619	千インドネシアルピア 463,412
	韓国	5	千韓国ウォン 49,564	23	千韓国ウォン 256,945

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	—	—	516	29
	MFA FINANCIAL INC-REIT	16,374	132	10,207	86
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT	—	—	310	7
小 計		16,374	132	11,033	123

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合には小数で記載しております。

(注)下段に()がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上記の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,429,988千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,036,095千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.17

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

下記は、コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ全体(995,800千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	14	—	—	—	保険
ANADARKO PETROLEUM CORPORATION	15	—	—	—	エネルギー
THE AES CORPORATION	—	50	56	6,366	公益事業
ACCENTURE PLC-CL A	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	7	7	121	13,702	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LIMITED	7	—	—	—	保険
ALTRIA GROUP INC	12	15	96	10,917	食品・飲料・タバコ
THE BOEING COMPANY	—	6	180	20,366	資本財
BANK OF AMERICA CORP	143	73	188	21,278	銀行
BAXTER INTERNATIONAL INC	—	19	121	13,698	ヘルスケア機器・サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	11	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BIG LOTS INC	—	3	16	1,848	小売
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	28	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	—	10	64	7,229	小売
CHEVRON CORP	19	—	—	—	エネルギー
CITIGROUP INC	45	27	209	23,581	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	9	—	—	—	各種金融
CIGNA CORPORATION	5	3	65	7,377	ヘルスケア機器・サービス
AMBEV SA-ADR	67	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CORNING INC	32	20	61	6,982	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CENTERPOINT ENERGY INC	—	19	54	6,168	公益事業
CVS HEALTH CORPORATION	11	3	24	2,764	食品・生活必需品小売り
CARNIVAL CORPORATION	—	9	66	7,485	消費者サービス
DEVON ENERGY CORPORATION	17	14	51	5,831	エネルギー
DEERE & COMPANY	—	1	16	1,871	資本財
DELTA AIR LINES INC	—	11	57	6,435	運輸
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	7	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DELUXE CORPORATION	10	—	—	—	商業・専門サービス
DOW CHEMICAL	24	—	—	—	素材
DANAHER CORPORATION	7	5	46	5,260	ヘルスケア機器・サービス
EXXON MOBIL CORPORATION	10	4	39	4,430	エネルギー
EOG RESOURCES INC	—	5	51	5,832	エネルギー
EVEREST RE GROUP LTD	3	—	—	—	保険
EATON CORP PLC	12	7	60	6,867	資本財
NEXTERA ENERGY INC	7	—	—	—	公益事業
FOOT LOCKER INC	10	—	—	—	小売
HP INC	52	31	65	7,334	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HALLIBURTON COMPANY	—	14	63	7,118	エネルギー
HUMANA INC	—	5	123	13,906	ヘルスケア機器・サービス
HDFC BANK LTD-ADR	10	—	—	—	銀行
HARRIS CORPORATION	8	5	75	8,472	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	5	—	—	—	資本財
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	39	17	25	2,928	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)					
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	7	—	—	—	資本財
HOME DEPOT INC	5	—	—	—	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	7	3	53	6,082	ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	12	6	63	7,131	資本財
JOHNSON & JOHNSON	26	3	40	4,604	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE JM SMUCKER COMPANY	5	4	46	5,256	食品・飲料・タバコ
KORN/FERRY INTERNATIONAL	—	4	16	1,872	商業・専門サービス
ELI LILLY AND COMPANY	10	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CORPORATION OF AMERICA HLDGS	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LEAR CORPORATION	5	4	70	7,952	自動車・自動車部品
LOWE'S COMPANIES INC	9	—	—	—	小売
LINCOLN NATIONAL CORPORATION	—	7	59	6,687	保険
L BRANDS INC	10	—	—	—	小売
MCDONALD'S CORPORATION	—	1	16	1,913	消費者サービス
MERCK & CO INC	31	20	133	15,022	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	5	—	—	—	各種金融
MOHAWK INDUSTRIES INC	3	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	54	—	—	—	エネルギー
MANPOWERGROUP INC	—	9	117	13,201	商業・専門サービス
MOLSON COORS BREWING COMPANY-B	9	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MACY'S INC	26	—	—	—	小売
MORGAN STANLEY	34	28	138	15,640	各種金融
METLIFE INC	26	—	—	—	保険
MEDTRONIC PLC	10	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NEWMONT MINING CORPORATION	12	—	—	—	素材
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	4	2	75	8,515	資本財
NRG ENERGY INC	—	6	16	1,828	公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	8	—	—	—	運輸
ORACLE CORPORATION	20	17	82	9,319	ソフトウェア・サービス
ONEOK INC	—	3	19	2,155	エネルギー
OWENS CORNING	15	9	78	8,894	資本財
OMNICOM GROUP INC	7	—	—	—	メディア
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	11	7	103	11,652	銀行
PROCTER & GAMBLE CO	10	9	90	10,221	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	69	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PULTEGROUP INC	—	5	15	1,738	耐久消費財・アパレル
PETROLEO BRASILEIRO SA-ADR	67	—	—	—	エネルギー
PVH CORP	7	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	17	—	—	—	保険
PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	5	—	—	—	エネルギー
PHILLIPS 66	—	11	103	11,701	エネルギー
PEPSICO INC	13	—	—	—	食品・飲料・タバコ
RAYTHEON COMPANY	5	—	—	—	資本財
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE	7	—	—	—	保険
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	3	61	6,902	資本財
SCHLUMBERGER LIMITED	13	—	—	—	エネルギー
STATE STREET CORPORATION	10	6	67	7,631	各種金融
SYSCO CORPORATION	16	11	61	6,961	食品・生活必需品小売り
SUNTRUST BANKS INC	21	10	61	6,892	銀行
SOUTHWEST AIRLINES CO	—	10	58	6,553	運輸
TIME WARNER INC	12	10	104	11,793	メディア
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	26	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)					
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	14	—	—	—	資本財
TERADYNE INC	30	—	—	—	半導体・半導体製造装置
THE COOPER COMPANIES INC	—	2	57	6,510	ヘルスケア機器・サービス
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA TBK-SP ADR	8	—	—	—	電気通信サービス
TOLL BROTHERS INC	—	28	120	13,574	耐久消費財・アパレル
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	17	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	5	2	57	6,450	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANDEAVOR	—	7	82	9,356	エネルギー
TYSON FOODS INC-CL A	—	4	31	3,560	食品・飲料・タバコ
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	18	—	—	—	運輸
UGI CORPORATION	16	—	—	—	公益事業
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC-B	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
UNITED RENTALS INC	10	4	56	6,426	資本財
VALERO ENERGY CORPORATION	11	17	137	15,472	エネルギー
VISA INC-CLASS A SHARES	15	11	120	13,623	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	10	11	128	14,440	ソフトウェア・サービス
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	—	5	59	6,756	ヘルスケア機器・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	17	—	—	—	電気通信サービス
WAL-MART STORES INC	9	21	169	19,096	食品・生活必需品小売り
WELLS FARGO COMPANY	19	—	—	—	銀行
ALLERGAN PLC	6	6	125	14,142	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANTHEM INC	—	6	125	14,130	ヘルスケア機器・サービス
WYNDHAM WORLDWIDE CORPORATION	—	1	17	1,934	消費者サービス
THE WESTERN UNION COMPANY	—	32	63	7,133	ソフトウェア・サービス
WELLCARE HEALTH PLANS INC	—	5	99	11,167	ヘルスケア機器・サービス
WHIRLPOOL CORPORATION	4	—	—	—	耐久消費財・アパレル
WESTROCK COMPANY	—	2	16	1,868	素材
XEROX CORPORATION	—	5	18	2,103	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YUM! BRANDS INC	—	15	118	13,411	消費者サービス
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	6	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AT & T INC	41	—	—	—	電気通信サービス
BLACKROCK INC	2	—	—	—	各種金融
BAKER HUGHES A GE COMPANY	—	9	33	3,770	エネルギー
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	17	10	61	6,968	メディア
CUMMINS INC	6	4	72	8,191	資本財
CONAGRA BRANDS INC	—	30	101	11,401	食品・飲料・タバコ
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	—	4	60	6,866	運輸
CONCHO RESOURCES INC	5	—	—	—	エネルギー
DXC TECHNOLOGY COMPANY	—	3	34	3,858	ソフトウェア・サービス
ENERGIZER HOLDINGS INC	14	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
FORTIVE CORPORATION	10	—	—	—	資本財
H&R BLOCK INC	—	11	29	3,360	消費者サービス
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	—	21	119	13,477	エネルギー
MALLINCKRODT PLC	10	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MURPHY USA INC	10	—	—	—	小売
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	8	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLDINGS INC-CL A	—	2	21	2,369	資本財
ABBVIE INC	12	21	195	22,059	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLY FINANCIAL INC	36	—	—	—	各種金融
ADVANSIX INC	0.43	—	—	—	素材
ALLISON TRANSMISSION HOLDINGS INC	—	27	100	11,281	資本財
ALCOA CORPORATION	—	15	74	8,386	素材

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CACI INTERNATIONAL INC-CL A	—	1	19	2,171	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORPORATION	—	1	18	2,093	ヘルスケア機器・サービス
MICRO FOCUS INTERNATIONAL PLC-SPN ADR	—	2	8	912	ソフトウェア・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	7	—	—	—	資本財
SYNCHRONY FINANCIAL	33	—	—	—	各種金融
AMGEN INC	9	9	177	20,034	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	3	1	113	12,850	小売
APPLE INC	33	28	444	50,081	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADOBE SYSTEMS INC	6	4	62	7,089	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	24	15	80	9,119	半導体・半導体製造装置
BIOGEN INC	4	3	109	12,354	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS INC	34	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CA INC	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CITRIX SYSTEMS INC	—	14	112	12,736	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CL A	30	24	93	10,596	メディア
DISH NETWORK CORP-A	15	—	—	—	メディア
DIAMONDBACK ENERGY INC	9	6	68	7,775	エネルギー
EBAY INC	20	13	53	5,983	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	10	7	87	9,844	ソフトウェア・サービス
EAST WEST BANCORP INC	—	10	63	7,203	銀行
FACEBOOK INC-A	27	13	236	26,667	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	14	18	151	17,129	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HORIZON PHARMA PLC	36	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LAM RESEARCH CORPORATION	9	4	79	8,932	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	44	31	236	26,710	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORPORATION	9	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NASDAQ INC	11	—	—	—	各種金融
NETAPP INC	—	11	49	5,578	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PACCAR INC	10	—	—	—	資本財
PRICELINE GROUP INC/THE	0.61	—	—	—	小売
QUALCOMM INC	24	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ROSS STORES INC	13	—	—	—	小売
TEXAS INSTRUMENTS INC	10	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VERISIGN INC	—	1	21	2,388	ソフトウェア・サービス
VCA INC	7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN DIGITAL CORPORATION	11	3	28	3,202	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	16	117	13,257	食品・生活必需品小売り
ZIONS BANCORPORATION	29	12	57	6,533	銀行
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	9	58	6,574	ソフトウェア・サービス
BROADCOM LIMITED	5	2	60	6,779	半導体・半導体製造装置
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	—	2	16	1,843	保険
CELGENE CORP	—	4	66	7,459	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIRIUS XM HOLDINGS INC	—	131	75	8,492	メディア
IBERIABANK CORPORATION	12	—	—	—	銀行
NAVIENT CORPORATION	39	—	—	—	各種金融
SVB FINANCIAL GROUP	6	—	—	—	銀行
AMC NETWORKS INC-A	—	6	38	4,292	メディア
ALPHABET INC-CL C	6	3	313	35,363	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	—	29	122	13,812	ソフトウェア・サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	2	1	71	8,007	メディア
SANDERSON FARMS INC	—	1	26	2,984	食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	11	—	—	—	エネルギー
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	44	—	—	—	銀行
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	2,434 143	1,424 117	9,615 —	1,084,200 <63.9%>
(カナダ)			千カナダドル		
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC-B	14	—	—	—	食品・生活必需品小売り
BANK OF NOVA SCOTIA	14	10	83	7,515	銀行
BCE INC	17	—	—	—	電気通信サービス
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	8	15	171	15,400	銀行
CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY	10	7	71	6,443	運輸
CELESTICA INC	—	24	38	3,463	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGECO COMMUNICATIONS INC	—	2	18	1,692	メディア
MAPLE LEAF FOODS INC	—	27	95	8,628	食品・飲料・タバコ
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	—	21	139	12,495	電気通信サービス
ROYAL BANK OF CANADA	—	17	169	15,230	銀行
TECK RESOURCES LTD-CLS B	34	—	—	—	素材
TRANSCONTINENTAL INC-CL A	—	8	22	2,012	商業・専門サービス
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	100 6	134 9	810 —	72,883 <4.3%>
(ブラジル)			千ブラジルリアル		
KROTON EDUCACIONAL SA	75	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	75 1	— —	— —	— <-%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	9	—	—	—	自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG	3	—	—	—	自動車・自動車部品
COVESTRO AG	13	13	98	13,003	素材
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	5	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HEIDELBERGCEMENT AG	8	—	—	—	素材
MERCK KGAA	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AURUBIS AG	—	10	74	9,861	素材
OSRAM LICHT AG	10	—	—	—	資本財
SIEMENS AG-REG	8	—	—	—	資本財
UNIPER SE	—	43	103	13,742	公益事業
STEINHOFF INTERNATIONAL HOLDINGS NV	126	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	193 9	68 3	276 —	36,608 <2.2%>
(ユーロ…イタリア)					
ENEL SPA	169	—	—	—	公益事業
TELECOM ITALIA SPA	917	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	1,086 2	— —	— —	— <-%>
(ユーロ…フランス)					
AXA	46	—	—	—	保険
BNP PARIBAS	19	6	46	6,119	銀行
CAPGEMINI SA	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ORANGE SA	59	—	—	—	電気通信サービス
FAURECIA	—	17	107	14,265	自動車・自動車部品
MICHELIN (CGDE)	—	8	107	14,206	自動車・自動車部品
NATIXIS SA	—	68	47	6,344	各種金融
RENAULT SA	8	—	—	—	自動車・自動車部品

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SCHNEIDER ELECTRIC SE	13	—	—	—	資本財	
SANOFI	10	12	104	13,822	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TECHNIP SA	13	—	—	—	エネルギー	
TELEPERFORMANCE	7	—	—	—	商業・専門サービス	
VINCI S. A.	9	6	54	7,224	資本財	
VALEO SA	11	—	—	—	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	207 11	120 6	468 —	61,983 < 3.7% >	
(ユーロ…オランダ)						
ASR NEDERLAND NV	—	25	85	11,306	保険	
KONINKLIJKE Ahold DELHAIZE NV	30	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
ARCELORMITTAL	118	21	47	6,316	素材	
ABN AMRO GROUP NV-CVA	—	40	106	14,053	銀行	
ING GROEP NV-CVA	97	75	118	15,713	銀行	
NN GROUP NV	26	—	—	—	保険	
PHILIPS LIGHTING NV	—	25	86	11,509	資本財	
RELX NV	38	—	—	—	商業・専門サービス	
UNILEVER NV-CVA	29	26	132	17,555	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	342 6	214 6	577 —	76,454 < 4.5% >	
(ユーロ…スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
GRUPO CATALANA OCCIDENTE SA	—	6	22	2,985	保険	
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES G-DI	—	23	15	2,074	運輸	
IBERDROLA SA	109	—	—	—	公益事業	
REPSOL SA	54	—	—	—	エネルギー	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	177 3	29 2	38 —	5,060 < 0.3% >	
(ユーロ…ベルギー)						
BPOST SA	22	—	—	—	運輸	
KBC GROUP NV	11	6	49	6,576	銀行	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	34 2	6 1	49 —	6,576 < 0.4% >	
(ユーロ…オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG	22	—	—	—	銀行	
LENZING AG	—	6	84	11,172	素材	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	22 1	6 1	84 —	11,172 < 0.7% >	
(ユーロ…フィンランド)						
OUTOKUMPU OYJ	112	—	—	—	素材	
UPM-KYMMENE OYJ	33	20	47	6,348	素材	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	145 2	20 1	47 —	6,348 < 0.4% >	
ユ ー ロ 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	2,209 36	467 20	1,541 —	204,204 < 12.0% >	
(イギリス)			千英ポンド			
ASHMORE GROUP PLC	135	—	—	—	各種金融	
ABERDEEN ASSET MANAGEMENT PLC	145	—	—	—	各種金融	
BT GROUP PLC	162	—	—	—	電気通信サービス	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	22	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	—	45	29	4,395	耐久消費財・アパレル	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
BURBERRY GROUP PLC	40	24	44	6,569	耐久消費財・アパレル	
DIAGEO PLC	23	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GLENCORE PLC	324	—	—	—	素材	
HSBC HOLDINGS PLC	200	34	25	3,844	銀行	
HISCOX LTD	—	53	71	10,590	保険	
IMPERIAL BRANDS PLC	14	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
3I GROUP PLC	93	92	86	12,848	各種金融	
INTERTEK GROUP PLC	5	—	—	—	商業・専門サービス	
JD SPORTS FASHION PLC	—	120	44	6,608	小売	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	845	56	8,345	銀行	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	—	346	90	13,464	保険	
PERSIMMON PLC	31	17	47	6,993	耐久消費財・アパレル	
POLYPIPE GROUP PLC	—	106	43	6,421	資本財	
RIO TINTO PLC	30	—	—	—	素材	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	8	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	53	—	—	—	エネルギー	
SHIRE PLC	15	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STANDARD CHARTERED PLC	86	—	—	—	銀行	
SAVILLS PLC	—	71	66	9,914	不動産	
TAYLOR WIMPEY PLC	341	214	42	6,293	耐久消費財・アパレル	
VODAFONE GROUP PLC	331	—	—	—	電気通信サービス	
THE WEIR GROUP PLC	39	—	—	—	資本財	
WPP PLC	35	—	—	—	メディア	
小 計	株 数	金 額	2,140	1,972	649	96,287
	銘柄 数 < 比率 >		21	12	—	< 5.7% >
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD-REG	36	45	112	12,902	資本財	
ADECCO GROUP AG-REG	—	2	15	1,840	商業・専門サービス	
ACTELION LTD-REG	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BALOISE HOLDING AG-REG	—	7	110	12,700	保険	
LONZA GROUP AG-REG	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA REGISTERED	10	1	15	1,814	食品・飲料・タバコ	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIKA AG-BR	—	0.11	78	9,024	素材	
SWISS RE AG	7	—	—	—	保険	
小 計	株 数	金 額	70	56	332	38,282
	銘柄 数 < 比率 >		6	5	—	< 2.3% >
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
ATLAS COPCO AB-A SHS	28	—	—	—	資本財	
ELECTROLUX AB-SER B	—	31	865	12,009	耐久消費財・アパレル	
JM AB	—	31	751	10,421	耐久消費財・アパレル	
LOOMIS AB-B	—	10	342	4,754	商業・専門サービス	
NCC AB-B SHS	—	15	295	4,095	資本財	
NOBIA AB	—	15	120	1,668	耐久消費財・アパレル	
PEAB AB	—	93	821	11,400	資本財	
SWEDISH MATCH AB	18	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数	金 額	47	197	3,197	44,349
	銘柄 数 < 比率 >		2	6	—	< 2.6% >
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
SUBSEA 7 SA	—	10	136	1,926	エネルギー	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー) NORSK HYDRO ASA	百株 133	百株 —	千ノルウェークロネ —	千円 —	—	素材
小 計	株 数 133 銘柄 数 < 比 率 > 1	10 1	136 —	1,926 < 0.1% >	—	—
(デンマーク) DFDS A/S DANSKE BANK A/S NOVO NORDISK A/S-B RINGKJOEBING LANDBOBANK AKTIESELSKAB SCHOUW & CO TOPDANMARK A/S VESTAS WIND SYSTEMS A/S	— — 17 — — — —	13 28 21 3 5 13 12	千デンマーククロネ 510 718 660 101 347 339 687	9,074 12,780 11,748 1,809 6,176 6,042 12,230	— — — — — — —	運輸 銀行 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 銀行 食品・飲料・タバコ 保険 資本財
小 計	株 数 17 銘柄 数 < 比 率 > 1	98 7	3,365 —	59,863 < 3.5% >	—	—
(オーストラリア) AGL ENERGY LIMITED AUST AND NZ BANKING GROUP LTD CHALLENGER LIMITED FORTESCUE METALS GROUP LTD CIMIC GROUP LIMITED QANTAS AIRWAYS LIMITED ST BARBARA LIMITED SOUTH32 LIMITED WOODSIDE PETROLEUM ORD NPV	— 38 84 195 — — — 423 29	57 — — — 5 242 77 — —	千オーストラリアドル 130 — — — 23 150 20 — —	11,471 — — — 2,052 13,176 1,809 — —	— — — — — — — — —	公益事業 銀行 各種金融 素材 資本財 運輸 素材 素材 エネルギー
小 計	株 数 771 銘柄 数 < 比 率 > 5	382 4	325 —	28,509 < 1.7% >	—	—
(ニュージーランド) AIR NEW ZEALAND LIMITED	—	160	千ニュージーランドドル 56	4,477	—	運輸
小 計	株 数 — 銘柄 数 < 比 率 > —	160 1	56 —	4,477 < 0.3% >	—	—
(香港) CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT CNOOC LTD CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H CHINA CITIC BANK CORPORATION LIMITED-H LUK FOOK HOLDINGS (INTERNATIONAL) LIMITED SUN HUNG KAI PROPERTIES LIMITED SANDS CHINA LTD WH GROUP LIMITED THE WHARF HOLDINGS LIMITED XINYI GLASS HOLDINGS LTD CK ASSET HOLDINGS LIMITED	200 570 950 960 — 50 160 — 90 720 125	— — — — 50 — — 630 — 460 —	千香港ドル — — — — 157 — — 530 — 365 —	— — — — 2,275 — — 7,665 — 5,284 —	— — — — — — — — — — —	不動産 エネルギー 銀行 銀行 小売 不動産 消費者サービス 食品・飲料・タバコ 不動産 自動車・自動車部品 不動産
小 計	株 数 3,825 銘柄 数 < 比 率 > 9	1,140 3	1,053 —	15,225 < 0.9% >	—	—
(シンガポール) OVERSEA-CHINESE BANKING CORPORATION LTD VENTURE CORPORATION LIMITED	— —	147 57	千シンガポールドル 167 105	13,868 8,772	— —	銀行 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 — 銘柄 数 < 比 率 > —	204 2	273 —	22,640 < 1.3% >	—	—

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インドネシア) PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	百株 619	百株 —	千インドネシアルピア —	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	<—%>	
(韓国) HANKOOK TIRE CO LTD KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	7 9 0.55	— — —	千韓国ウォン — — —	— — —	自動車・自動車部品 公益事業 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	<—%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,463 235	6,248 187	— —	1,672,851 <98.6%>

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注)株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株数に一点がある場合は組入れなしを表します。

(注)<>内には、各証券の発行通貨の国名を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名称を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		比率		
		口数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ) PROLOGIS INC-REIT MFA FINANCIAL INC-REIT FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT	口 1,609 — 310	口 1,093 6,167 —	千米ドル 70 53 —	千円 7,990 6,049 —	% 0.5 0.4 —	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	2	7,260	124	14,039	<0.8%>

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する国別投資証券評価額の比率です。

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)一点がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 1,672,851	% 98.3
投資信託証券	14,039	0.8
コール・ローン等、その他	15,638	0.9
投資信託財産総額	1,702,528	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(1,701,094千円)の投資信託財産総額(1,702,528千円)に対する比率は99.9%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.76円、1カナダドル=89.89円、1ユーロ=132.43円、1英ポンド=148.29円、1スイスフラン=115.14円、1スウェーデンクローネ=13.87円、1ノルウェークローネ=14.12円、1デンマーククローネ=17.79円、1オーストラリアドル=87.61円、1ニュージーランドドル=79.76円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=82.83円、1インドルピー=1.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

○損益の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,713,207,360
コール・ローン等	13,333,115
株式(評価額)	1,672,851,274
投資信託証券(評価額)	14,039,983
未収入金	11,741,686
未収配当金	1,241,302
(B) 負債	17,190,096
未払金	10,690,095
未払解約金	6,499,998
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	1,696,017,264
元本	995,800,977
次期繰越損益金	700,216,287
(D) 受益権総口数	995,800,977口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,032円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,143,124
受取配当金	41,745,257
受取利息	94,795
その他収益金	305,286
支払利息	△ 2,214
(B) 有価証券売買損益	550,826,400
売買益	673,756,639
売買損	△122,930,239
(C) その他費用等	△ 7,532,504
(D) 当期損益金(A+B+C)	585,437,020
(E) 前期繰越損益金	515,403,754
(F) 追加信託差損益金	14,337,504
(G) 解約差損益金	△414,961,991
(H) 計(D+E+F+G)	700,216,287
次期繰越損益金(H)	700,216,287

<注記事項>

期首元本額	1,762,434,254円
期中追加設定元本額	35,673,131円
期中一部解約元本額	802,306,408円
元本の内訳	
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	995,800,977円

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成29年12月8日付けで、当マザーファンドを主要投資対象とするベビーファンドの償還に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第46期(決算日:2018年6月6日)
第47期(決算日:2018年9月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る9月6日に第47期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として3月、6月、9月、12月の各6日)決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 配分	み 騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
38期(2016年6月6日)	3,511	30	△2.6	10,647	△2.7	96.9	—	860
39期(2016年9月6日)	3,829	30	9.9	11,627	9.2	96.4	—	856
40期(2016年12月6日)	3,962	30	4.3	12,108	4.1	97.8	—	839
41期(2017年3月6日)	4,305	30	9.4	13,265	9.6	98.0	—	824
42期(2017年6月6日)	4,582	30	7.1	14,053	5.9	96.8	—	728
43期(2017年9月6日)	5,083	30	11.6	14,929	6.2	95.8	—	688
44期(2017年12月6日)	5,467	30	8.1	15,976	7.0	95.5	—	670
45期(2018年3月6日)	5,399	30	△0.7	15,835	△0.9	93.2	2.5	620
46期(2018年6月6日)	5,362	30	△0.1	16,072	1.5	95.7	2.4	610
47期(2018年9月6日)	4,907	30	△7.9	14,746	△8.3	94.0	2.6	559

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注)MSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことです(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率				
第46期	(期首) 2018年3月6日	円 5,399	% —	% —	円 15,835	% 93.2	% 2.5
	3月末	5,333	△1.2	0.1	15,845	93.0	2.5
	4月末	5,336	△1.2	0.8	15,962	93.9	2.4
	5月末	5,206	△3.6	△2.2	15,488	94.3	2.4
	(期末) 2018年6月6日	円 5,392	% △0.1	% 1.5	円 16,072	% 95.7	% 2.4
第47期	(期首) 2018年6月6日	円 5,362	% —	% —	円 16,072	% 95.7	% 2.4
	6月末	5,032	△6.2	△7.7	14,833	94.2	1.6
	7月末	5,284	△1.5	△2.9	15,612	93.7	2.6
	8月末	5,068	△5.5	△5.2	15,232	93.3	2.6
	(期末) 2018年9月6日	円 4,937	% △7.9	% △8.3	円 14,746	% 94.0	% 2.6

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前作成期末比で下落しました。

- ◆作成期首から2018年6月にかけては、シリア情勢を巡る地政学リスクや米中貿易摩擦への懸念の高まりに加え米ドル高基調などが重石となり、下落基調で推移しました。
- ◆7月以降は、米中貿易摩擦悪化を警戒したリスク回避の動きが一服したことや米国経済の堅調さが確認されたことなどが支援材料となり、概ね堅調に推移しました。
- ◆8月上旬にトルコの対米関係の悪化を受けて通貨リラが急落したことをきっかけに世界的に株価が下落し、新興国株式市場も下落しました。その後、影響は限定的との見方などから値を戻したものの、作成期末にかけては米中貿易摩擦への懸念が再燃したことなどから再び下落しました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index: 現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

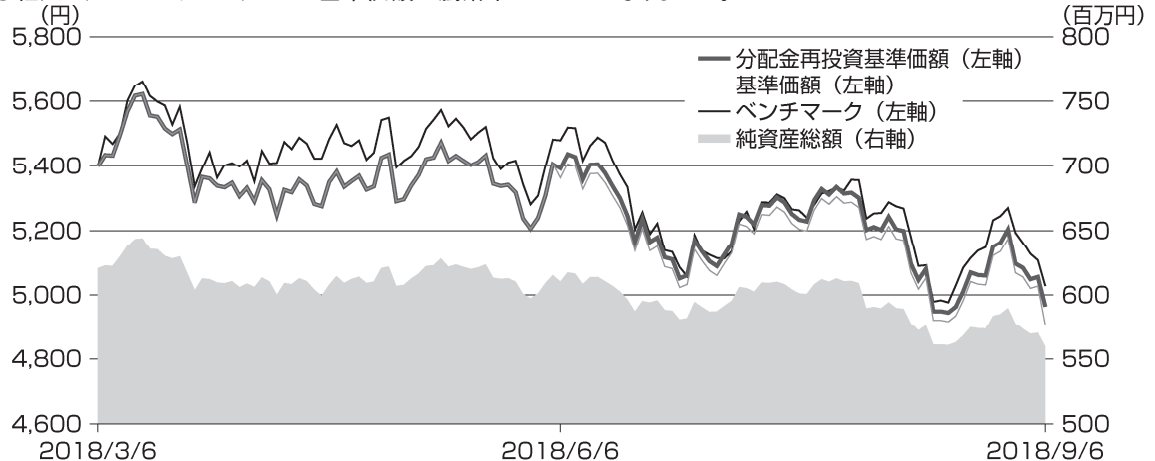
前作成期末比で、トルコ・リラや南アフリカ・ランドなどをはじめとする多くの投資通貨が対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-8.0%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は-7.6%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が下落したことや多くの投資通貨が対円で下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

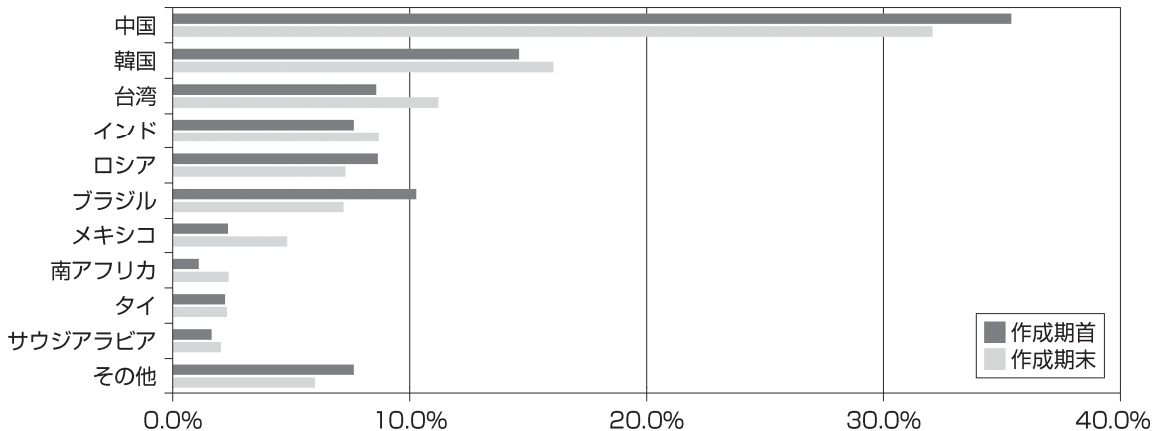
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、台湾やメキシコなどの投資比率が上昇した一方、中国やブラジルなどの投資比率は低下しました。セクター別では、素材やテクノロジー・ハードウェアおよび機器などの投資比率が上昇した一方、小売や保険などの投資比率は低下しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



* 比率は組入価証券を100%として計算しています。

* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-6.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-6.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・軟調に推移した南アフリカの投資比率が低めだったことや、堅調に推移したベンチマーク外のサウジアラビアの銘柄への投資
- ・韓国やメキシコなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・各種金融や保険セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・堅調に推移した台湾の投資比率が低めだったことや、振るわなかったトルコの投資比率が高めだったこと
- ・中国やブラジルなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・銀行や自動車・自動車部品セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

市場参加者は世界経済や株式市場が直面するリスクを慎重に見定めており、そのリスクに対する評価が変わりやすいことから市場の変動性が高まっていると見られます。欧州や中国など米国以外の国々の成長鈍化、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め、再び強含む米ドル、地政学リスクの高まりなどに加え、足元ではトルコやアルゼンチンにおける流動性懸念の高まりを背景とした通貨や株式の大幅下落が他の市場に伝播していることなどが、市場参加者の懸念になっていると思われます。このことが世界の経済成長や株式市場に対するリスク要因になり得ると認識しているものの、新興国市場への影響は限定的と見ています。仮にこうしたリスクが投資家心理に大きな影響を与え市場の変動性が高まる場合は、魅力的な銘柄を割安に購入する好機と考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月7日～2018年9月6日)

項 目	第46期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	24	0.468	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.408)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.054)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.037	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(2)	(0.036)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.064	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(3)	(0.064)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.122	(d) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(6)	(0.111)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	35	0.691	
当作成期中の平均基準価額は、5,209円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年3月7日～2018年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第46期～第47期					
	設定			解約		
	口数	金額	口数	金額	金額	
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 9,794	千円 23,000	千口 15,964	千円 37,927		

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2018年3月7日～2018年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第46期～第47期	
	エマーシング株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,317,460千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,441,714千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月7日～2018年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年3月7日～2018年9月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月7日～2018年9月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	第45期末		第47期末	
	口数	金額	口数	評価額
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 260,263	千円	千口 254,093	千円 564,315

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2018年9月6日現在)

項 目	第47期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマーシング株式マザーファンド受益証券	564,315	100.0
投資信託財産総額	564,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) エマーシング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(7,394,013千円)の投資信託財産総額(7,662,224千円)に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.26円、1メキシコペソ=5.75円、1ブラジルレアル=26.83円、1ユーロ=129.47円、1英ポンド=143.75円、1トルコリラ=16.88円、100ハンガリーフォリント=39.52円、1ポーランドズロチ=29.94円、1香港ドル=14.18円、1タイバーツ=3.39円、100インドネシアルピア=0.75円、100韓国ウォン=9.96円、1新台幣ドル=3.61円、1インドルピー=1.56円、1南アフリカランド=7.21円、1オファショア元=16.26円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末
	2018年6月6日現在	2018年9月6日現在
	円	円
(A) 資産	620,135,908	564,315,436
エマーシング株式マザーファンド受益証券(評価額)	615,135,908	564,315,436
未収入金	5,000,000	—
(B) 負債	9,890,444	4,841,175
未払収益分配金	3,414,046	3,420,439
未払解約金	5,000,000	—
未払信託報酬	1,442,874	1,388,476
その他未払費用	33,524	32,260
(C) 純資産総額(A-B)	610,245,464	559,474,261
元本	1,138,015,335	1,140,146,628
次期繰越損益金	△ 527,769,871	△ 580,672,367
(D) 受益権総口数	1,138,015,335口	1,140,146,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,362円	4,907円

<注記事項>

期首元本額	1,149,275,828円	1,138,015,335円
期中追加設定元本額	14,913,758円	28,954,848円
期中一部解約元本額	26,174,251円	26,823,555円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。		
未払受託者報酬	167,779円	161,453円
未払委託者報酬	1,275,095円	1,227,023円

○損益の状況

項 目	第46期	第47期
	2018年3月7日～ 2018年6月6日	2018年6月7日～ 2018年9月6日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	750,289	△ 46,553,416
売買益	979,941	351,832
売買損	△ 229,652	△ 46,905,248
(B) 信託報酬等	△ 1,476,398	△ 1,420,736
(C) 当期損益金(A+B)	△ 726,109	△ 47,974,152
(D) 前期繰越損益金	161,416,696	153,642,968
(E) 追加信託差損益金	△685,046,412	△682,920,744
(配当等相当額)	(165,025,682)	(169,473,011)
(売買損益相当額)	(△850,072,094)	(△852,393,755)
(F) 計(C+D+E)	△524,355,825	△577,251,928
(G) 収益分配金	△ 3,414,046	△ 3,420,439
次期繰越損益金(F+G)	△527,769,871	△580,672,367
追加信託差損益金	△685,046,412	△682,920,744
(配当等相当額)	(165,042,676)	(169,521,104)
(売買損益相当額)	(△850,089,088)	(△852,441,848)
分配準備積立金	164,998,233	163,472,943
繰越損益金	△ 7,721,692	△ 61,224,566

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第46期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,130,777円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(165,042,676円)および分配準備積立金(166,281,502円)より分配対象収益は333,454,955円(10,000口当たり2,930円)であり、うち3,414,046円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第47期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,707,116円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(169,521,104円)および分配準備積立金(161,186,266円)より分配対象収益は336,414,486円(10,000口当たり2,950円)であり、うち3,420,439円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第46期	第47期
受託者報酬	167,779円	161,453円
委託者報酬	1,275,095円	1,227,023円

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円

GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 12 期 運用報告書

(決算日:2018年7月26日)

(計算期間:2017年7月27日~2018年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	百万円
8期(2014年7月28日)	18,097	17.0	15,219	17.4	98.1	—	2,144
9期(2015年7月27日)	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	—	4,081
10期(2016年7月26日)	15,427	△18.3	13,403	△16.1	98.0	—	6,156
11期(2017年7月26日)	22,044	42.9	17,617	31.4	96.8	—	8,371
12期(2018年7月26日)	23,802	8.0	18,375	4.3	93.6	1.6	7,913

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことで(以下同じ)。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2017年7月26日	円 22,044	% —		% —	% 96.8	% —
7月末	21,751	△ 1.3	17,538	△ 0.4	96.9	—
8月末	22,715	3.0	17,857	1.4	95.5	—
9月末	22,908	3.9	18,039	2.4	94.9	—
10月末	23,900	8.4	18,860	7.1	96.2	—
11月末	24,563	11.4	19,081	8.3	95.3	—
12月末	24,851	12.7	19,495	10.7	93.6	0.5
2018年1月末	25,971	17.8	20,333	15.4	93.2	2.5
2月末	24,878	12.9	19,553	11.0	93.3	2.4
3月末	23,755	7.8	18,683	6.1	92.9	2.5
4月末	23,784	7.9	18,821	6.8	93.8	2.4
5月末	23,230	5.4	18,262	3.7	94.1	2.4
6月末	22,593	2.5	17,489	△ 0.7	94.2	1.6
(期 末) 2018年7月26日	円 23,802	8.0	18,375	4.3	93.6	1.6

(注)騰落率は期首比です。
 (注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2017年9月末にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化に伴い投資家のリスク回避姿勢が高まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が年内の追加利上げを示唆したことを受けて、新興国市場から資金が流出するとの見方が広がったことなどを背景に、上値の重い展開が続きました。
- ◆10月以降は、IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを上方修正したことや堅調な米国株式市場などを背景に上昇基調となりました。
- ◆11月下旬に入ると、米税制改革法案の成立に関する不透明感などから一時急落したものの、その後、米国の堅調な経済指標から経済の底堅さが再確認されたことや税制改革法案が成立したことなどを背景に、2018年1月にかけて大きく上昇しました。
- ◆1月末には、米金利上昇などを背景とした米国株安を受けて新興国株式は急落し、その後反発する場面が見られたものの、米中貿易摩擦への懸念などから再び下落するなど、3月中旬にかけて方向性に欠ける展開となりました。
- ◆3月下旬以降は、シリア情勢を巡る地政学リスクや米中貿易摩擦への懸念の高まりに加え米ドル高基調などが重石となり、6月にかけて下落基調で推移しました。
- ◆7月以降は、世界的な貿易摩擦を受けたリスク回避の動きが一服したことや米国経済の堅調さが確認されたことなどが支援材料となり、期末にかけて底堅く推移しました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

トルコ・リラやブラジル・レアルをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+8.0%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

多くの投資通貨が対円で下落したことなどは基準価額の下落要因となったものの、保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。国別では、ロシアなどの投資比率が上昇した一方、韓国などの投資比率が低下しました。セクター別では、銀行などの投資比率が上昇した一方、小売などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+4.3%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・メキシコの保有比率が低めだったことやベンチマーク外のサウジアラビアの銘柄を保有していたこと
- ・南アフリカや韓国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・各種金融や銀行セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・トルコや韓国などの保有比率が高めだったこと
- ・インドネシアやタイなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・公益事業や自動車・自動車部品セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆FRBが金融引き締めを着実に進めていることや米国の中国やEU(欧州連合)との貿易摩擦の深刻化などを背景に、投資家の関心は世界経済を巡るリスクに移りつつあると見ています。このことは新興国市場の重石となり、市場の変動性を高めている一方で、米国の政策金利の引き上げは市場への脅威とは感じておらず、経済の強さを表していると考えます。
- ◆貿易摩擦が解消に向かえば、足元の軟調な新興国市場は買いの好機になると見ています。堅調な商品市況や新興国の潜在成長力は引き続き企業収益を下支えすると考えます。バリュエーション(株価評価)についても引き続き長期平均を下回る水準となっており、長期投資家にとっては投資の好機と見ています。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月27日～2018年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.073
(株 式)	(17)	(0.072)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	23	0.095
(株 式)	(23)	(0.095)
(c) そ の 他 費 用	40	0.170
(保 管 費 用)	(39)	(0.166)
(そ の 他)	(1)	(0.004)
合 計	80	0.338
期中の平均基準価額は、23,741円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年7月27日～2018年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 7,197	千米ドル 7,726	百株 7,035	千米ドル 9,379
	メキシコ	6,854	千メキシコペソ 51,765	5,413 (-)	千メキシコペソ 16,797 (47)
	ブラジル	4,203	千ブラジルリアル 8,909	8,002	千ブラジルリアル 17,189
	ユーロ オーストリア	43	千ユーロ 169	117 (-)	千ユーロ 451 (22)
	トルコ	5,826	千トルコリラ 6,862	10,425	千トルコリラ 10,372
	ハンガリー	170	千ハンガリーフォリント 187,168	29	千ハンガリーフォリント 33,460
	香港	47,016 (398)	千香港ドル 75,390 (292)	53,916 (-)	千香港ドル 96,752 (292)
	タイ	502	千タイバーツ 19,572	627	千タイバーツ 15,138
	インドネシア	9,494	千インドネシアルピア 4,420,955	12,341	千インドネシアルピア 5,502,037
	韓国	675 (666)	千韓国ウォン 6,499,141 (-)	937	千韓国ウォン 10,236,355
	台湾	13,510	千新台幣ドル 155,661	11,048 (-)	千新台幣ドル 115,455 (112)
	インド	5,269 (290)	千インドルピー 152,697 (-)	3,963	千インドルピー 219,396
	南アフリカ	56	千南アフリカランド 19,331	3,701	千南アフリカランド 42,795
	中国オフショア	19,060	千オフショア元 17,606	1,780	千オフショア元 2,001

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	アメリカ	証券 7,071	千米ドル 44	証券 254,564	千米ドル 2,225

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	千米ドル 537	千米ドル 459
		株価連動社債券	

(注)金額は受渡し代金です(経過利子は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)株価連動社債とは、ある株式(複数の銘柄の場合を含みます。)の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます(以下同じ)。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 647	百万円 507	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値より邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2017年7月27日～2018年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,564,314千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,350,325千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月27日～2018年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年7月27日～2018年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年7月26日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(3,324,750千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LIMITED	58	46	1,069	118,374	銀行
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	134	64	632	70,031	食品・飲料・タバコ
HDFC BANK LTD-ADR	—	81	895	99,136	銀行
SK TELECOM CO LTD-ADR	121	—	—	—	電気通信サービス
BANCOLOMBIA SA-SPONS ADR	—	140	665	73,730	銀行
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	210	141	2,795	309,559	ソフトウェア・サービス
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	779	784	1,353	149,817	素材
JD COM INC-ADR	283	—	—	—	小売
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	—	100	662	73,307	資本財
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	—	74	1,119	123,909	エネルギー
ROSNEFT OIL COMPANY-REGS GDR	—	958	597	66,113	エネルギー
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	17	10	1,079	119,513	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEVERSTAL PAO-GDR REG S	281	348	549	60,797	素材
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	1,619	918	1,282	142,023	銀行
小 計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
	3,506 9	3,668 12	12,701 —	1,406,315 <17.8%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ		
ALFA SAB DE CV-A	4,319	—	—	—	資本財
GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	—	1,932	11,078	65,693	素材
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	—	1,360	17,289	102,529	銀行
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE-B	—	122	4,166	24,709	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-B	—	201	3,854	22,854	運輸
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	—	2,144	12,326	73,094	食品・生活必需品小売り
小 計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
	4,319 1	5,760 5	48,715 —	288,881 <3.7%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	1,701	1,340	6,273	188,210	銀行
BANCO DO BRASIL SA	631	646	2,168	65,058	銀行
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	381	—	—	—	保険
CIELO SA	—	463	767	23,015	ソフトウェア・サービス
GERDAU SA-PREF	3,430	2,613	4,352	130,561	素材
KROTON EDUCACIONAL SA	1,558	1,149	1,364	40,936	消費者サービス
LOJAS RENNER SA	882	694	2,204	66,141	小売
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	—	686	1,486	44,583	小売
PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	3,206	1,125	2,245	67,371	エネルギー
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA-PREF A	681	—	—	—	素材
ENGIE BRASIL SA	460	416	1,530	45,912	公益事業
小 計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
	12,934 9	9,136 9	22,393 —	671,792 <8.5%>	
(ユーロ…オーストリア)			千ユーロ		
ERSTE GROUP BANK AG	247	173	631	82,006	銀行
ユ ー ロ 計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
	247 1	173 1	631 —	82,006 <1.0%>	
(トルコ)			千トルコリラ		
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	1,721	1,367	1,500	34,679	素材
TURKIYE PETROL RAFINERILERI AS	210	158	1,673	38,670	エネルギー

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)	百株			千トルコリラ	千円	
TURKIYE GARANTI BANKASI	2,556	—	—	—	—	銀行
TURKIYE HALK BANKASI	1,636	—	—	—	—	銀行
小 計	株 数 銘 柄 数	金 額 < 比 率 >	6,125 4	1,526 2	3,173 —	73,350 <0.9%>
(ハンガリー)				千ハンガーフォリント		
OTP BANK NYRT	—	—	140	140,709	56,199	銀行
小 計	株 数 銘 柄 数	金 額 < 比 率 >	— —	140 1	140,709 —	56,199 <0.7%>
(香港)				千香港ドル		
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	505	320	3,228	45,558		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD	1,988	1,654	11,404	160,915		保険
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE HOLDINGS LTD	3,860	—	—	—		自動車・自動車部品
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	3,280	2,600	6,500	91,715		不動産
CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	6,480	6,380	6,207	87,591		電気通信サービス
CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H	—	5,540	11,190	157,902		保険
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	3,400	3,620	5,509	77,741		公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	14,050	10,280	7,391	104,291		銀行
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	—	2,155	3,844	54,246		エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	4,454	1,929	5,960	84,105		銀行
COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	—	3,470	4,677	66,000		不動産
HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H	4,700	—	—	—		公益事業
PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LIM-H	6,880	—	—	—		保険
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	3,075	2,120	15,730	221,955		保険
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD-H	—	7,900	4,100	57,852		銀行
SINOPHARM GROUP CO LTD-H	—	864	2,825	39,864		ヘルスケア機器・サービス
TENCENT HOLDINGS LIMITED	1,218	1,073	40,752	575,018		ソフトウェア・サービス
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	2,517	—	—	—		自動車・自動車部品
小 計	株 数 銘 柄 数	金 額 < 比 率 >	56,407 13	49,905 14	129,323 —	1,824,757 <23.1%>
(タイ)				千タイバーツ		
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	1,930	1,575	33,075	110,470		銀行
SIAM CEMENT PCL NVDR	—	230	10,258	34,261		素材
小 計	株 数 銘 柄 数	金 額 < 比 率 >	1,930 1	1,805 2	43,333 —	144,732 <1.8%>
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	9,575	7,539	5,183,062	39,909		自動車・自動車部品
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	30,860	30,049	11,719,110	90,237		電気通信サービス
小 計	株 数 銘 柄 数	金 額 < 比 率 >	40,435 2	37,588 2	16,902,172 —	130,146 <1.6%>
(韓国)				千韓国ウォン		
HANA FINANCIAL GROUP INC	329	240	1,086,608	107,682		銀行
SK HYNIX INC	177	145	1,168,860	115,834		半導体・半導体製造装置
KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	317	168	558,860	55,383		公益事業
KB FINANCIAL GROUP INC	—	175	953,958	94,537		銀行
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	8	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
LG CHEM LTD	25	—	—	—		素材
NCSOFT CORP	—	14	574,080	56,891		ソフトウェア・サービス
POSCO	50	29	960,351	95,170		素材
SAMSUNG SDI CO LTD	58	61	1,411,050	139,835		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	298	267	1,184,616	117,395		銀行
S-OIL CORPORATION	81	—	—	—		エネルギー

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	18	—	—	—	—	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	12	680	2,522,800	250,009	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	1,378 11	1,783 9	10,421,184 —	1,032,739 <13.1%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
ASUSTEK COMPUTER INC	350	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,260	1,240	12,896	46,683	—	各種金融
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	410	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ECLAT TEXTILE CO LTD NEW	8	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	8,200	8,980	45,079	163,188	—	各種金融
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	50	70	36,575	132,401	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	590	450	11,812	42,761	—	半導体・半導体製造装置
NAN YA PLASTICS CORPORATION	—	2,110	17,639	63,855	—	素材
QUANTA COMPUTER INC	—	2,520	13,910	50,355	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	1,360	32,708	118,402	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN MOBILE CO LTD	1,110	—	—	—	—	電気通信サービス
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	7,360	5,810	7,930	28,708	—	各種金融
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	3,190	2,450	18,742	67,847	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	22,528 10	24,990 9	197,294 —	714,205 <9.0%>	
(インド)			千インドルピー			
AXIS BANK LIMITED	1,115	—	—	—	—	銀行
BANK OF BARODA	—	2,724	35,907	58,169	—	銀行
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	920	782	156,662	253,793	—	銀行
TATA CONSULTANCY SERVICES	455	580	114,990	186,284	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	2,491 3	4,087 3	307,560 —	498,247 <6.3%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
FIRSTRAND LTD	2,981	—	—	—	—	各種金融
MR PRICE GROUP LIMITED	705	—	—	—	—	小売
NASPERS LIMITED-N SHS	—	42	13,952	117,896	—	メディア
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	3,686 2	42 1	13,952 —	117,896 <1.5%>	
(中国オブショア)			千オブショア元			
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	—	9,791	3,711	60,863	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF NANJING CO LTD-A	—	5,614	4,548	74,589	—	銀行
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY-A	—	128	460	7,548	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	673	3,208	52,625	—	耐久消費財・アパレル
WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	—	1,073	2,314	37,957	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	— —	17,280 5	14,242 —	233,583 <3.0%>	
合 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	155,989 66	157,888 75	— —	7,274,853 <91.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) (< >)内には、各証券の発行通貨の国名を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名称を記載しております。

オプション証券等

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)	証券	証券	千米ドル	千円
HANGZHOU HIKVISION DIGI (BNP) 2019 P-NT CW	164,675	100,651	534	59,196
MIDEA GROUP (BNP) 2018 P-NT CW	6,245	—	—	—
AL-RAJHI BANK (ML) 2020 P-NT CW	47,893	28,369	677	74,976
MIDEA GROUP (UBS) 2018 P-NT CW	157,700	—	—	—
合 計	証 券 数	376,513	1,211	134,172
	金 額	4	2	<1.7%>

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)証券数に一印がある場合は組入れなしを表します。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	29	695	77,049	1.0	—	—	1.0	—
合 計	29	695	77,049	1.0	—	—	1.0	—

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。
なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	額面金額	当 期 末			償還年月日
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
株債連動社債券	—	29	695	77,049	2021/1/19	
合 計	—	29	695	77,049	—	

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国		百万円	百万円
株式先物取引	MSCIEMG 1809	128	—

(注)単位未満は切捨てです。

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)一印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2018年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,274,853	91.8
オプション証券等	134,172	1.7
公社債	77,049	1.0
コール・ローン等、その他	439,139	5.5
投資信託財産総額	7,925,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(7,728,786千円)の投資信託財産総額(7,925,213千円)に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.72円、1メキシコペソ=5.93円、1ブラジルレアル=30.00円、1ユーロ=129.87円、1英ポンド=146.21円、1トルコリラ=23.11円、100ハンガリーフォリント=39.94円、1ポーランドズロチ=30.25円、1香港ドル=14.11円、1タイバツ=3.34円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.91円、1新台幣ドル=3.62円、1インドルピー=1.62円、1南アフリカランド=8.45円、1オフショア元=16.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,925,213,171
コール・ローン等	383,955,605
株式(評価額)	7,274,853,717
オプション証券等(評価額)	134,172,275
公社債(評価額)	77,049,728
未収入金	2,578,797
未取配当金	35,489,032
差入委託証拠金	17,114,017
(B) 負債	11,573,029
未払金	3,522,557
未払解約金	8,050,472
(C) 純資産総額(A-B)	7,913,640,142
元本	3,324,750,489
次期繰越損益金	4,588,889,653
(D) 受益権総口数	3,324,750,489口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,802円

<注記事項>

期首元本額	3,797,641,188円
期中追加設定元本額	1,510,319,472円
期中一部解約元本額	1,983,210,171円
元本の内訳	
JPMエマージング株式ファンド	292,139,685円
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	257,459,835円
JPMエマージング株式ファンド(毎月決算型)	115,674,306円
GIM/FOF用新興国株F(適格機関投資家限定)	2,659,476,663円

○損益の状況 (2017年7月27日～2018年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	187,078,249
受取配当金	184,734,793
受取利息	2,351,012
その他収益金	121,185
支払利息	△ 128,741
(B) 有価証券売買損益	453,586,979
売買益	1,413,995,903
売買損	△ 960,408,924
(C) 先物取引等取引損益	△ 14,433,511
取引益	3,616,619
取引損	△ 18,050,130
(D) その他費用等	△ 15,400,495
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	610,831,222
(F) 前期繰越損益金	4,573,888,134
(G) 追加信託差損益金	2,137,869,128
(H) 解約差損益金	△ 2,733,698,831
(I) 計(E+F+G+H)	4,588,889,653
次期繰越損益金(I)	4,588,889,653

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成30年1月31日付けで、法令の改正に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限にかかる管理の方法を記載するため、信託約款に所要の変更を行っています。

国内債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

国内債券マザーファンド 第11期 運用状況のご報告 決算日：2018年10月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率	%	%	百万円
7期(2014年10月20日)	11,734	2.3	358.026	1.9	95.2	—	100
8期(2015年10月19日)	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	—	884
9期(2016年10月18日)	12,700	5.8	384.312	5.0	82.2	—	1,466
10期(2017年10月18日)	12,576	△1.0	378.968	△1.4	95.1	—	1,245
11期(2018年10月18日)	12,498	△0.6	378.517	△0.1	84.6	—	993

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

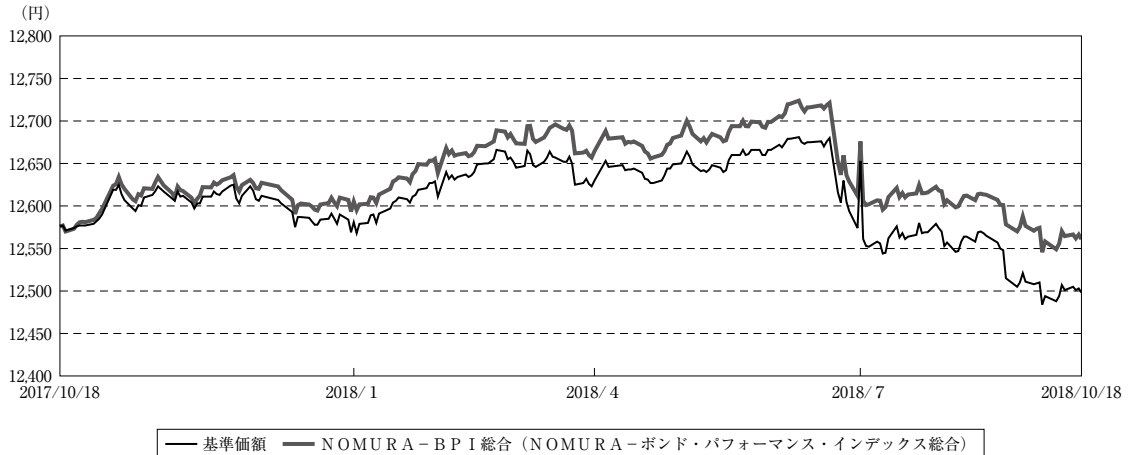
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2017年10月18日	12,576	—	378.968	—	95.1	—
10月末	12,582	0.0	379.268	0.1	95.3	—
11月末	12,611	0.3	380.257	0.3	97.7	—
12月末	12,612	0.3	380.513	0.4	97.5	—
2018年1月末	12,581	0.0	379.850	0.2	98.7	—
2月末	12,627	0.4	381.295	0.6	97.8	—
3月末	12,645	0.5	381.911	0.8	96.3	—
4月末	12,630	0.4	381.638	0.7	98.0	—
5月末	12,658	0.7	382.498	0.9	98.3	—
6月末	12,666	0.7	382.669	1.0	96.9	—
7月末	12,653	0.6	381.979	0.8	95.9	—
8月末	12,557	△0.2	379.893	0.2	94.2	—
9月末	12,511	△0.5	378.986	0.0	85.3	—
(期末) 2018年10月18日	12,498	△0.6	378.517	△0.1	84.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年10月19日～2018年10月18日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年10月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入が積み上がったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・債券利回りの上昇に伴う債券価格の下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年10月19日～2018年10月18日)

国内債券市場は、米国債利回りの上昇や日銀が超長期債の買入れオペを減額したことから、2018年2月上旬にかけて、10年国債利回りが上昇基調を辿りました。その後、日銀が指値オペを実施したことを受けて、10年国債利回りが低下する場面が見られましたが、7月後半に日銀が金融緩和策の柔軟化を発表すると、10年国債利回りは急上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月19日～2018年10月18日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、概ね83%台～99%台で推移させ、当期末は84.6%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね8.2年程度～11.6年程度の範囲で推移させ、当期末は8.36年となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月19日～2018年10月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を0.5%下回りました。

今後の運用方針**(投資環境)**

国内景気は、緩やかな回復が続くと見えています。ただ、日銀はこれまでの金融緩和策に対する副作用を警戒していることから、国債買入れオペをより柔軟化させる可能性が高いと考えます。このため、長期債利回りは、上昇圧力が残りやすい展開が想定されます。

(運用方針)

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月19日～2018年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,611円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月19日～2018年10月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 191,111	千円 520,812

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月19日～2018年10月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
公 社 債	百万円 191	百万円 -	% -	百万円 520	百万円 5	% 1.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	765,000 (140,000)	840,079 (144,253)	84.6 (14.5)	— (—)	75.7 (14.5)	7.8 (—)	1.0 (—)	1.0 (—)
合 計	765,000 (140,000)	840,079 (144,253)	84.6 (14.5)	— (—)	75.7 (14.5)	7.8 (—)	1.0 (—)	1.0 (—)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第126回利付国債（5年）	0.1	30,000	30,143	2020/12/20
第311回利付国債（10年）	0.8	10,000	10,177	2020/9/20
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,225	2021/9/20
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	20,682	2022/3/20
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,543	2022/6/20
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,130	2022/12/20
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,334	2023/12/20
第334回利付国債（10年）	0.6	50,000	51,773	2024/6/20
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,396	2024/9/20
第337回利付国債（10年）	0.3	30,000	30,573	2024/12/20
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,597	2025/3/20
第339回利付国債（10年）	0.4	25,000	25,658	2025/6/20
第343回利付国債（10年）	0.1	13,000	13,059	2026/6/20
第345回利付国債（10年）	0.1	40,000	40,113	2026/12/20
第347回利付国債（10年）	0.1	20,000	20,017	2027/6/20
第98回利付国債（20年）	2.1	30,000	35,320	2027/9/20
第100回利付国債（20年）	2.2	30,000	35,843	2028/3/20
第105回利付国債（20年）	2.1	40,000	47,670	2028/9/20
第108回利付国債（20年）	1.9	30,000	35,258	2028/12/20
第109回利付国債（20年）	1.9	20,000	23,565	2029/3/20
第114回利付国債（20年）	2.1	40,000	48,303	2029/12/20
第123回利付国債（20年）	2.1	50,000	60,924	2030/12/20
第143回利付国債（20年）	1.6	60,000	70,148	2033/3/20
第149回利付国債（20年）	1.5	21,000	24,280	2034/6/20
第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	38,798	2034/9/20
第154回利付国債（20年）	1.2	40,000	44,333	2035/9/20
第161回利付国債（20年）	0.6	30,000	29,874	2037/6/20
第163回利付国債（20年）	0.6	10,000	9,914	2037/12/20
第164回利付国債（20年）	0.5	20,000	19,415	2038/3/20
合 計		765,000	840,079	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	840,079	84.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	153,372	15.4
投 資 信 託 財 産 総 額	993,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	993,451,219
コール・ローン等	151,729,141
公社債(評価額)	840,079,290
未収利息	1,642,788
(B) 負債	805
未払利息	234
その他未払費用	571
(C) 純資産総額(A-B)	993,450,414
元本	794,914,146
次期繰越損益金	198,536,268
(D) 受益権総口数	794,914,146口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,498円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2498円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は990,145,492円、期中追加設定元本額は27,432,722円、期中一部解約元本額は222,664,068円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定コース)	396,425,668円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	273,754,756円
ラップ・アプローチ (成長コース)	91,230,684円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	33,503,038円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (2017年10月19日～2018年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,459,996
受取利息	9,484,287
支払利息	△ 24,291
(B) 有価証券売買損益	△ 14,955,030
売買益	626,110
売買損	△ 15,581,140
(C) その他費用等	△ 3,348
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,498,382
(E) 前期繰越損益金	255,103,304
(F) 追加信託差損益金	7,067,278
(G) 解約差損益金	△ 58,135,932
(H) 計(D+E+F+G)	198,536,268
次期繰越損益金(H)	198,536,268

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

世界高金利債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

世界高金利債券マザーファンド

第11期 運用状況のご報告

決算日：2018年4月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
7期 (2014年4月18日)	12,231	2.6%	414.27	9.2%	94.8%	—	3,614 百万円
8期 (2015年4月20日)	13,326	9.0%	464.07	12.0%	96.5%	—	3,236
9期 (2016年4月18日)	12,077	△9.4%	435.68	△6.1%	89.3%	—	2,584
10期 (2017年4月18日)	12,069	△0.1%	418.92	△3.8%	89.5%	—	861
11期 (2018年4月18日)	12,523	3.8%	449.76	7.4%	95.9%	—	804

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に名称変更となりました。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年4月18日	円 12,069	% —	ポイント 418.92	% —	% 89.5	% —
4月末	12,211	1.2	432.74	3.3	92.0	—
5月末	12,385	2.6	439.83	5.0	92.9	—
6月末	12,681	5.1	450.15	7.5	94.1	—
7月末	12,836	6.4	450.10	7.4	92.9	—
8月末	12,805	6.1	453.51	8.3	93.0	—
9月末	13,001	7.7	459.05	9.6	94.7	—
10月末	12,817	6.2	459.22	9.6	95.1	—
11月末	12,711	5.3	458.97	9.6	95.5	—
12月末	12,965	7.4	464.62	10.9	95.3	—
2018年1月末	12,783	5.9	453.81	8.3	95.7	—
2月末	12,422	2.9	443.21	5.8	96.2	—
3月末	12,326	2.1	445.87	6.4	96.1	—
(期 末) 2018年4月18日	12,523	3.8	449.76	7.4	95.9	—

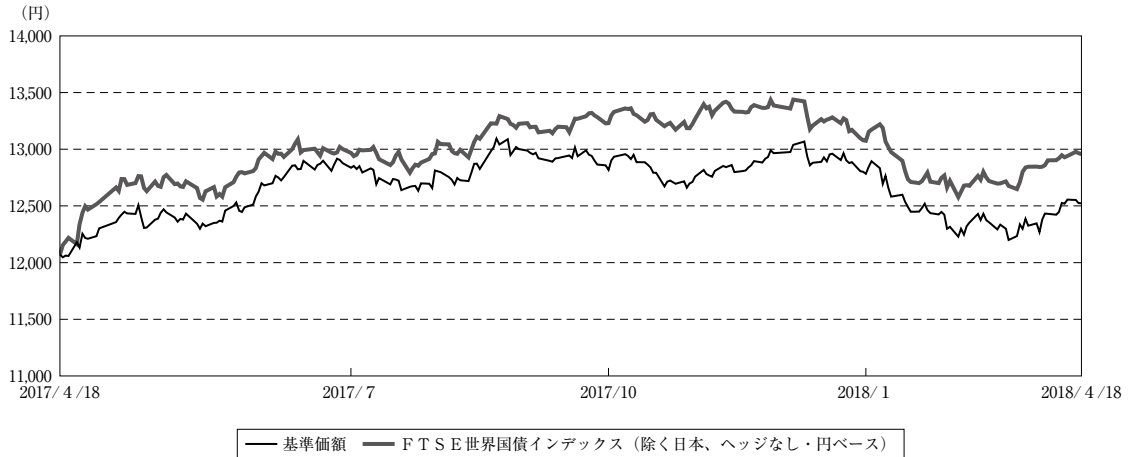
(注) 騰落率は期首比。

F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年4月19日～2018年4月18日)



(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。

(注) 参考指数は、期首（2017年4月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米ドルを除いた、イギリスポンドやユーロなどの主要投資国の通貨が対円で上昇したこと。
- ・保有債券の利息収入を獲得したこと。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルが対円で下落したこと。
- ・投資対象国の国債利回りが概ね上昇し、債券価格が下落したこと。

投資環境

(2017年4月19日～2018年4月18日)

債券市場は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクやトランプ米政権の政策運営の混迷、欧州中央銀行（ECB）の金融政策の正常化を慎重に進める姿勢等を背景に、2017年に利回りが低下する場面がありました。しかし、2018年に入り、米国の税制改革法案成立を受けた米景気拡大期待や、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースの加速観測等を受けて、投資対象国の国債利回りが上昇しました。

為替市場は、米ドルを除く主要通貨が対円で堅調に推移しました。ユーロは、ユーロ圏の経済指標の改善が好感され、対円で堅調に推移しました。一方、米ドルは、ユーロに対して軟調となったことや、トランプ米政権による保護主義政策を受けて、対円で軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年4月19日～2018年4月18日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年4月19日～2018年4月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を3.6%下回りました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場は、当面は利回りがもみ合う展開が予想されます。世界景気回復が継続する中、欧米の金融政策の正常化へ向けた動きなどが利回りの上昇要因となる一方、米中の貿易摩擦や北朝鮮、中東情勢等の地政学リスクは残ること、投資家の債券投資需要は根強いと見られることなどから、利回りの上昇は限定的となると考えます。

為替市場は、日銀が強力な金融緩和政策を継続すると見られるため、その他先進国の中央銀行との金融政策の方向性の違いから、先進国通貨が対円で強含む展開が予想されます。また、世界景気回復期待を受けた投資家のリスク志向の強まり等も、主要通貨の対円での下支え要因となると考えます。ただ、地政学リスクが強まる局面や株式などのリスク資産の動向次第では、一時的に主要通貨が対円で下落する場面も想定されます。

(運用方針)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月19日～2018年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 6 (6)	% 0.050 (0.048)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
(そ の 他)	(0)	(0.002)	
合 計	6	0.050	
期中の平均基準価額は、12,661円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月19日～2018年4月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千米ドル 965	千米ドル 508 (100)
	カナダ	千カナダドル 531	千カナダドル 939
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	85	54
	イギリス	千イギリスポンド 742	千イギリスポンド 253 (400)
	ノルウェー	千ノルウェークローネ 2,168	千ノルウェークローネ 2,094
	デンマーク	千デンマーククローネ -	千デンマーククローネ - (500)
国	オーストラリア	千オーストラリアドル 811	千オーストラリアドル 349
	ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,075	千ニュージーランドドル 1,646

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月19日～2018年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年4月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 1,850	千米ドル 2,015	千円 216,050	% 26.9	% -	% 7.8	% 14.5	% 4.6
カ ナ ダ	千カナダドル 400	千カナダドル 486	41,543	5.2	-	4.1	-	1.1
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	290	369	49,002	6.1	-	6.1	-	-
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 400	千イギリスポンド 464	71,218	8.9	-	2.7	6.1	-
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 4,000	千スウェーデンクローナ 4,285	54,641	6.8	-	5.0	1.8	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 6,000	千ノルウェークローネ 6,282	86,827	10.8	-	3.4	7.4	-
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 1,200	千オーストラリアドル 1,352	112,613	14.0	-	3.5	10.5	-
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 1,600	千ニューージーランドドル 1,776	139,684	17.4	-	3.9	13.4	-
合 計	-	-	771,581	95.9	-	36.6	53.7	5.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国 (外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 2.125	2.125	510	502	53,860	2021/8/15	
	US TREASURY N/B 3.75	3.75	340	343	36,795	2018/11/15	
	US TREASURY N/B 6.25	6.25	500	587	63,009	2023/8/15	
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	500	581	62,385	2021/5/15	
小計					216,050		
カナダ		千カナダドル	千カナダドル				
国債証券	CANADA-GOV' T 3.75	3.75	100	102	8,719	2019/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	300	384	32,824	2023/6/1	
小計					41,543		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ				
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	1.0	80	84	11,225	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	210	284	37,776	2024/1/4
小計					49,002		
イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド				
国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	300	320	49,140	2020/9/7	
	UK TSY GILT 6	6.0	100	144	22,078	2028/12/7	
小計					71,218		
スウェーデン		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ				
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 1	1.0	3,000	3,131	39,931	2026/11/12	
	SWEDISH GOVERNMENT 3.5	3.5	1,000	1,153	14,710	2022/6/1	
小計					54,641		
ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ				
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.5	1.5	2,000	1,965	27,159	2026/2/19	
	NORWEGIAN GOV' T 3.75	3.75	4,000	4,317	59,668	2021/5/25	
小計					86,827		
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル				
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	300	342	28,542	2023/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	400	441	36,765	2021/5/15	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	500	568	47,304	2022/7/15	
小計					112,613		
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル				
国債証券	NEW ZEALAND GVT 2.75	2.75	400	402	31,627	2025/4/15	
	NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	1,200	1,374	108,056	2023/4/15	
小計					139,684		
合計					771,581		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 771,581	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32,729	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	804,310	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(785,272千円)の投資信託財産総額(804,310千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=107.20円、1カナダドル=85.31円、1ユーロ=132.60円、1イギリスポンド=153.31円、1スウェーデンクローナ=12.75円、1ノルウェークローネ=13.82円、1オーストラリアドル=83.28円、1ニュージーランドドル=78.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	804,310,078
コール・ローン等	22,927,013
公社債(評価額)	771,581,414
未収利息	8,869,219
前払費用	932,432
(B) 負債	143
未払利息	37
その他未払費用	106
(C) 純資産総額(A-B)	804,309,935
元本	642,243,909
次期繰越損益金	162,066,026
(D) 受益権総口数	642,243,909口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,523円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2523円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は713,414,131円、期中追加設定元本額は19,067,565円、期中一部解約元本額は90,237,787円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私募世界高金利債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	385,473,284円
世界3資産分散ファンド	93,079,769円
ラップ・アプローチ(成長コース)	69,703,578円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	37,047,844円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	34,470,944円
ラップ・アプローチ(安定コース)	22,468,490円

○損益の状況 (2017年4月19日~2018年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,213,453
受取利息	35,232,931
支払利息	△ 19,478
(B) 有価証券売買損益	△ 1,400,986
売買益	39,461,450
売買損	△ 40,862,436
(C) その他費用等	△ 427,486
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,384,981
(E) 前期繰越損益金	147,610,823
(F) 追加信託差損益金	5,032,435
(G) 解約差損益金	△ 23,962,213
(H) 計(D+E+F+G)	162,066,026
次期繰越損益金(H)	162,066,026

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第129期(決算日:2018年4月26日) 第132期(決算日:2018年7月26日)
第130期(決算日:2018年5月28日) 第133期(決算日:2018年8月27日)
第131期(決算日:2018年6月26日) 第134期(決算日:2018年9月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る9月26日に第134期の決算を行いました。当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券(政府または政府機関の発行する債券)を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則毎月26日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorganGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
105期(2016年4月26日)	4,902	20	1.4	11,202	2.4	91.9	—	1,715
106期(2016年5月26日)	4,666	19	△4.4	10,763	△3.9	92.8	—	1,638
107期(2016年6月27日)	4,423	16	△4.9	10,288	△4.4	94.6	—	1,574
108期(2016年7月26日)	4,624	49	5.7	10,939	6.3	97.8	—	1,603
109期(2016年8月26日)	4,512	23	△1.9	10,646	△2.7	97.2	—	1,575
110期(2016年9月26日)	4,492	14	△0.1	10,727	0.8	98.4	—	1,554
111期(2016年10月26日)	4,711	17	5.3	11,230	4.7	97.5	—	1,659
112期(2016年11月28日)	4,561	18	△2.8	11,028	△1.8	93.4	—	1,576
113期(2016年12月26日)	4,878	14	7.3	11,781	6.8	94.7	△0.2	1,714
114期(2017年1月26日)	4,792	70	△0.3	11,711	△0.6	98.3	△6.1	1,656
115期(2017年2月27日)	4,895	20	2.6	11,989	2.4	97.1	△2.6	1,691
116期(2017年3月27日)	4,952	17	1.5	12,186	1.6	94.7	△3.3	1,766
117期(2017年4月26日)	4,974	27	1.0	12,188	0.0	95.5	△4.2	1,840
118期(2017年5月26日)	4,973	16	0.3	12,392	1.7	95.0	1.1	1,824
119期(2017年6月26日)	4,987	15	0.6	12,436	0.4	97.5	1.2	1,832
120期(2017年7月26日)	5,049	62	2.5	12,750	2.5	98.7	1.2	1,814
121期(2017年8月28日)	5,004	28	△0.3	12,736	△0.1	96.2	△3.9	1,802
122期(2017年9月26日)	5,130	16	2.8	13,153	3.3	96.5	△2.3	1,858
123期(2017年10月26日)	5,020	30	△1.6	12,946	△1.6	96.8	—	1,862
124期(2017年11月27日)	4,949	15	△1.1	12,808	△1.1	96.3	△3.5	1,882
125期(2017年12月26日)	5,025	15	1.8	13,057	1.9	95.8	△3.5	1,930
126期(2018年1月26日)	5,085	69	2.6	13,345	2.2	97.0	—	1,967
127期(2018年2月26日)	4,896	23	△3.3	12,973	△2.8	96.8	—	1,906
128期(2018年3月26日)	4,758	17	△2.5	12,706	△2.1	97.1	—	1,865
129期(2018年4月26日)	4,791	22	1.2	12,835	1.0	97.1	—	1,788
130期(2018年5月28日)	4,536	19	△4.9	12,242	△4.6	97.0	△1.8	1,732
131期(2018年6月26日)	4,375	15	△3.2	11,902	△2.8	89.9	—	1,754
132期(2018年7月26日)	4,489	50	3.7	12,301	3.4	97.4	—	1,567
133期(2018年8月27日)	4,239	22	△5.1	11,738	△4.6	91.1	3.1	1,484
134期(2018年9月26日)	4,281	13	1.3	11,876	1.2	93.3	3.0	1,523

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPMorganGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPMorganGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPMorganGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPMorganGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)JPMorganGBI-エマージング・マーケット、及び、JPMorganGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		JPMorgan GBI-エマージング・ マーケット・グローバル(円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第129期	(期 首) 2018年3月26日	円 4,758	% —	12,706	% —	% 97.1	% —
	3月末	4,854	2.0	12,962	2.0	96.7	—
	(期 末) 2018年4月26日	4,813	1.2	12,835	1.0	97.1	—
第130期	(期 首) 2018年4月26日	4,791	—	12,835	—	97.1	—
	4月末	4,793	0.0	12,885	0.4	96.7	—
	(期 末) 2018年5月28日	4,555	△4.9	12,242	△4.6	97.0	△1.8
第131期	(期 首) 2018年5月28日	4,536	—	12,242	—	97.0	△1.8
	5月末	4,475	△1.3	12,144	△0.8	92.5	△1.8
	(期 末) 2018年6月26日	4,390	△3.2	11,902	△2.8	89.9	—
第132期	(期 首) 2018年6月26日	4,375	—	11,902	—	89.9	—
	6月末	4,369	△0.1	11,892	△0.1	92.2	—
	(期 末) 2018年7月26日	4,539	3.7	12,301	3.4	97.4	—
第133期	(期 首) 2018年7月26日	4,489	—	12,301	—	97.4	—
	7月末	4,500	0.2	12,356	0.5	96.9	—
	(期 末) 2018年8月27日	4,261	△5.1	11,738	△4.6	91.1	3.1
第134期	(期 首) 2018年8月27日	4,239	—	11,738	—	91.1	3.1
	8月末	4,164	△1.8	11,530	△1.8	90.7	3.1
	(期 末) 2018年9月26日	4,294	1.3	11,876	1.2	93.3	3.0

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は下落しました。

- ◆作成期首から4月中旬にかけて、新興国における良好なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)などを背景に概ね堅調に推移した後、4月下旬から6月半ばにかけては、米国と中国間の貿易摩擦を巡る懸念や一部の新興国における政治的不透明感の高まりのほか、米長期金利の上昇を受けて新興国市場からの資金流出が見られたことなどを背景に下落しました。
- ◆6月半ば以降は、新興国市場からの資金流出に落ち着きが見られたことや米国と欧州間の交渉で貿易摩擦の緩和に向けて両首脳が合意したことなどを背景に投資家心理が改善し、上昇基調で推移しました。
- ◆8月以降は、米国のイランに対する経済制裁の再開や、米国とトルコの対立および米中間の貿易摩擦問題などの地政学リスクの高まりに加え、トルコにおける通貨の急落および国債の格下げなどを背景に投資家心理が悪化し、軟調な動きとなりました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)を使用しています。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

＜新興国債券市場*の推移＞

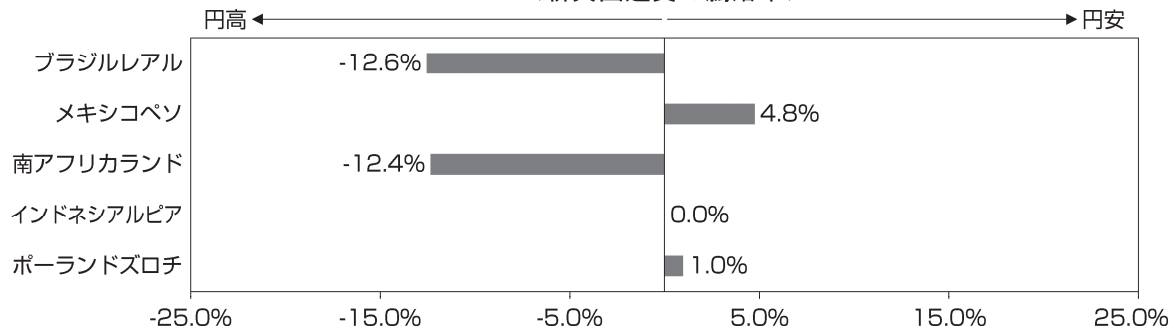


* JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)
(出所)ブルームバーグ

◎為替市況

為替市場では、新興国通貨は対円でまちまちな動きとなりました。エジプトポンドやペルーソルなどは対円で上昇したものの、アルゼンチンペソやトルコリラは大きく下落しました。

＜新興国通貨の騰落率＞



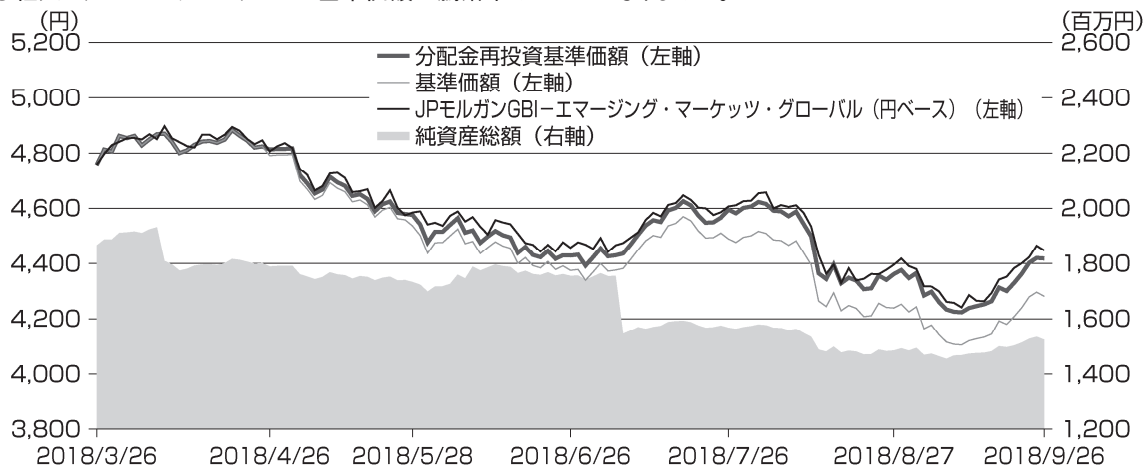
(出所) 投信協会発表レポート

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-7.1%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は-6.8%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の利金収入などが基準価額のプラス要因となったものの、多くの投資通貨が対円で下落したことや保有債券の価格下落などが基準価額を押し下げました。国別ではメキシコやコロンビアなどへの投資がプラスに寄与した一方、ブラジルやトルコなどへの投資はマイナスに寄与しました。

◎ポートフォリオについて

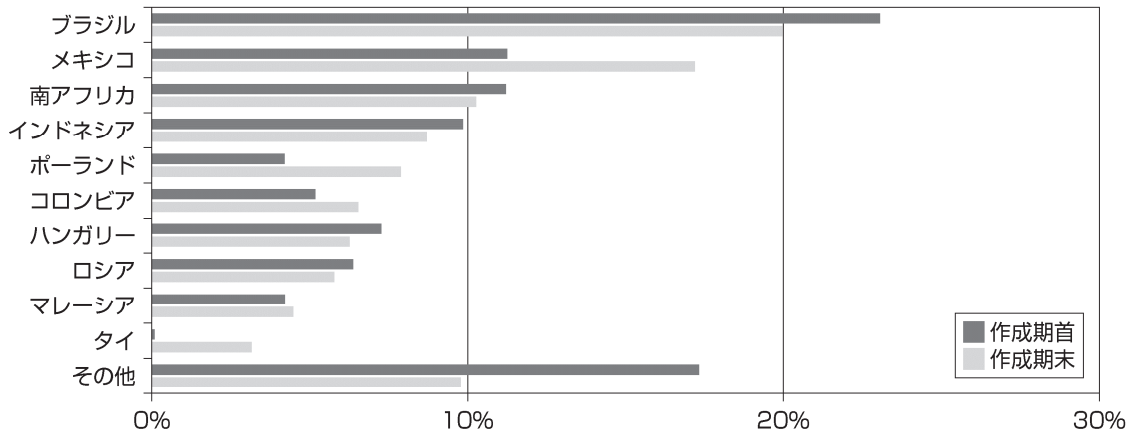
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、ブラジルの投資比率を引き続き高めに維持しました。また、メキシコやポーランドなどの投資比率を引き上げた一方、トルコやブラジルなどの投資比率を引き下げました。また、当作成期は現金保有の代替として米国債を新規に組み入れました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



※組入有価証券を100%として計算しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で141円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国債券市場の見通しについては、グローバルの経済成長が底堅いことや、新興国のファンダメンタルズが概ね健全であることなどを背景に、良好との見方を維持しています。
- ◆一方、世界の金利環境や米国以外の先進国における経済動向などの外部環境を注視する必要があると考えるほか、貿易摩擦が米中以外の多くの国に広がる可能性や新興国における金融政策の方向性の変更などには留意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月27日～2018年9月26日)

項 目	第129期～第134期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 18	% 0.403	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.381)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	12	0.267	(c) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(12)	(0.256)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.670	
当作成期中の平均基準価額は、4,525円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年3月27日～2018年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第129期～第134期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	千口 183,667	千円 234,200	千口 359,402	千円 459,439

(注)単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2018年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年3月27日～2018年9月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月27日～2018年9月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	第128期末	第134期末	
	口数	口数	評価額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	千口 1,412,959	千口 1,237,223	千円 1,529,084

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2018年9月26日現在)

項 目	第134期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,529,084	99.7
コール・ローン等、その他	5,000	0.3
投資信託財産総額	1,534,084	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(5,296,328千円)の投資信託財産総額(5,348,619千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.93円、1アルゼンチンペソ=2.95円、1メキシコペソ=5.95円、1ブラジルレアル=27.71円、100チリペソ=16.91円、100コロンビアペソ=3.76円、1ペルーソル=34.14円、1ウルグアイペソ=3.42円、1ドミニカペソ=2.26円、1ユーロ=132.77円、1トルコリラ=18.28円、1チェココルナ=5.19円、100ハンガリーフォリント=40.97円、1ポーランドズロチ=30.98円、1ロシアルーブル=1.71円、1マレーシアリンギット=27.30円、1タイバーツ=3.48円、1フィリピンペソ=2.08円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=10.12円、1エジプトポンド=6.31円、1南アフリカランド=7.87円、100セルビアディナール=112.26円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末
	2018年4月26日現在	2018年5月28日現在	2018年6月26日現在	2018年7月26日現在	2018年8月27日現在	2018年9月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,797,946,361	1,740,992,540	1,762,042,593	1,585,762,045	1,493,509,235	1,534,084,958
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,797,946,361	1,740,992,540	1,762,042,593	1,585,762,045	1,493,509,235	1,529,084,958
未収入金	—	—	—	—	—	5,000,000
(B) 負債	9,494,394	8,525,771	7,160,829	18,555,456	8,803,204	10,631,517
未払収益分配金	8,213,219	7,256,023	6,016,142	17,457,336	7,704,792	4,626,702
未払解約金	—	—	—	—	—	5,000,000
未払信託報酬	1,247,472	1,236,344	1,114,573	1,069,233	1,069,518	978,383
その他未払費用	33,703	33,404	30,114	28,887	28,894	26,432
(C) 純資産総額(A-B)	1,788,451,967	1,732,466,769	1,754,881,764	1,567,206,589	1,484,706,031	1,523,453,441
元本	3,733,281,560	3,818,959,478	4,010,761,804	3,491,467,208	3,502,178,366	3,559,002,218
次期繰越損益金	△1,944,829,593	△2,086,492,709	△2,255,880,040	△1,924,260,619	△2,017,472,335	△2,035,548,777
(D) 受益権総口数	3,733,281,560口	3,818,959,478口	4,010,761,804口	3,491,467,208口	3,502,178,366口	3,559,002,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,791円	4,536円	4,375円	4,489円	4,239円	4,281円

<注記事項>

期首元本額	3,920,257,091円	3,733,281,560円	3,818,959,478円	4,010,761,804円	3,491,467,208円	3,502,178,366円
期中追加設定元本額	104,883,108円	85,677,918円	191,802,326円	21,096,380円	19,629,381円	94,948,651円
期中一部解約元本額	291,858,639円	0円	0円	540,390,976円	8,918,223円	38,124,799円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払委託者報酬	50,576円	50,122円	45,184円	43,349円	43,356円	39,667円
未払委託者報酬	1,196,896円	1,186,222円	1,069,389円	1,025,884円	1,026,162円	938,716円

○損益の状況

項 目	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
	2018年3月27日～ 2018年4月26日	2018年4月27日～ 2018年5月28日	2018年5月29日～ 2018年6月26日	2018年6月27日～ 2018年7月26日	2018年7月27日～ 2018年8月27日	2018年8月28日～ 2018年9月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	20,627,195	△ 87,359,427	△ 56,424,176	57,809,059	△ 78,194,119	21,035,129
売買益	23,683,150	1	-	58,430,620	8,732	21,435,601
売買損	△ 3,055,955	△ 87,359,428	△ 56,424,176	△ 621,561	△ 78,202,851	△ 400,472
(B) 信託報酬等	△ 1,281,175	△ 1,269,748	△ 1,144,687	△ 1,098,120	△ 1,098,412	△ 1,004,815
(C) 当期損益金(A+B)	19,346,020	△ 88,629,175	△ 57,568,863	56,710,939	△ 79,292,531	20,030,314
(D) 前期繰越損益金	△ 530,960,089	△ 519,827,288	△ 615,284,762	△ 587,252,302	△ 546,600,769	△ 626,501,051
(E) 追加信託差損益金	△ 1,425,002,305	△ 1,470,780,223	△ 1,577,010,273	△ 1,376,261,920	△ 1,383,874,243	△ 1,424,451,338
(配当等相当額)	(2,971,206)	(3,143,761)	(2,938,742)	(2,552,747)	(2,632,897)	(2,311,197)
(売買損益相当額)	(△1,427,973,511)	(△1,473,923,984)	(△1,579,949,015)	(△1,378,814,667)	(△1,386,507,140)	(△1,426,762,535)
(F) 計(C+D+E)	△ 1,936,616,374	△ 2,079,236,686	△ 2,249,863,898	△ 1,906,803,283	△ 2,009,767,543	△ 2,030,922,075
(G) 収益分配金	△ 8,213,219	△ 7,256,023	△ 6,016,142	△ 17,457,336	△ 7,704,792	△ 4,626,702
次期繰越損益金(F+G)	△ 1,944,829,593	△ 2,086,492,709	△ 2,255,880,040	△ 1,924,260,619	△ 2,017,472,335	△ 2,035,548,777
追加信託差損益金	△ 1,425,002,305	△ 1,471,207,947	△ 1,577,190,757	△ 1,376,261,920	△ 1,384,245,474	△ 1,424,451,338
(配当等相当額)	(3,068,042)	(2,798,017)	(2,932,402)	(2,621,129)	(2,274,260)	(2,393,499)
(売買損益相当額)	(△1,428,070,347)	(△1,474,005,964)	(△1,580,123,159)	(△1,378,883,099)	(△1,386,519,734)	(△1,426,844,837)
分配準備積立金	231,304	3,815	7,502	654,105	1,310	1,331,874
繰越損益金	△ 520,058,592	△ 615,288,577	△ 678,696,785	△ 548,652,804	△ 633,228,171	△ 612,429,313

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第129期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,081,338円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,068,042円)および分配準備積立金(363,185円)より分配対象収益は11,512,565円(10,000口当たり30円)であり、うち8,213,219円(10,000口当たり22円)を分配金額としております。

(注) 第130期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,600,810円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,225,741円)および分配準備積立金(231,304円)より分配対象収益は10,057,855円(10,000口当たり26円)であり、うち7,256,023円(10,000口当たり19円)を分配金額としております。

(注) 第131期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,839,345円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,112,886円)および分配準備積立金(3,815円)より分配対象収益は8,956,046円(10,000口当たり22円)であり、うち6,016,142円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注) 第132期計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,104,950円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,621,179円)および分配準備積立金(6,491円)より分配対象収益は20,732,620円(10,000口当たり59円)であり、うち17,457,336円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注) 第133期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,682,435円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,645,491円)および分配準備積立金(652,436円)より分配対象収益は9,980,362円(10,000口当たり28円)であり、うち7,704,792円(10,000口当たり22円)を分配金額としております。

(注) 第134期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,957,280円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,393,499円)および分配準備積立金(1,296円)より分配対象収益は8,352,075円(10,000口当たり23円)であり、うち4,626,702円(10,000口当たり13円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
受託者報酬	50,576円	50,122円	45,184円	43,349円	43,356円	39,667円
委託者報酬	1,196,896円	1,186,222円	1,069,389円	1,025,884円	1,026,162円	938,716円

○分配金のお知らせ

	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
1万円当たり分配金(税込み)	22円	19円	15円	50円	22円	13円

GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 23 期 運用報告書

(決算日:2018年8月15日)

(計算期間:2018年2月16日~2018年8月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		JPMorgan GBI-エマージング・ マーケット・グローバル (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2016年8月15日)	11,460	5.2	12,013	6.1	97.4	—	7,390
20期(2017年2月15日)	12,816	11.8	13,371	11.3	96.2	△3.1	7,477
21期(2017年8月15日)	13,284	3.7	13,945	4.3	94.7	△1.4	7,133
22期(2018年2月15日)	13,498	1.6	14,270	2.3	94.6	—	6,680
23期(2018年8月15日)	12,286	△ 9.0	13,011	△ 8.8	92.0	1.5	5,359

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット、及び、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		JPモルガンGBI-エマージング・ マーケット・グローバル (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年2月15日	円	%		%	%	%
	13,498	—	14,270	—	94.6	—
2月末	13,550	0.4	14,431	1.1	96.0	—
3月末	13,526	0.2	14,366	0.7	96.7	—
4月末	13,424	△0.5	14,280	0.1	96.7	—
5月末	12,598	△6.7	13,459	△5.7	92.5	△1.8
6月末	12,348	△8.5	13,180	△7.6	92.2	—
7月末	12,870	△4.7	13,695	△4.0	96.9	—
(期 末) 2018年8月15日						
	12,286	△9.0	13,011	△8.8	92.0	1.5

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で下落しました。

- ◆期首から4月中旬は、米国の保護主義的な通商政策に対する懸念などが重石となったものの、新興国における良好なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)などを背景に、上昇基調で推移しました。しかし、4月下旬以降から6月半ばにかけては、米国と中国間の貿易摩擦を巡る懸念や一部の新興国における政治的不透明感の高まりのほか、米長期金利の上昇を受けて新興国市場からの資金流出が見られたことなどを背景に、概ね下落基調で推移しました。
- ◆6月半ば以降は、新興国市場からの資金流出に落ち着きが見られたことや米国と欧州間の交渉で貿易摩擦の緩和に向けて両首脳が合意したことなどを背景に投資家心理が改善し、再び上昇基調で推移しましたが、期末はトルコリラの急落を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。

*市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(現地通貨ベース)を使用しています。

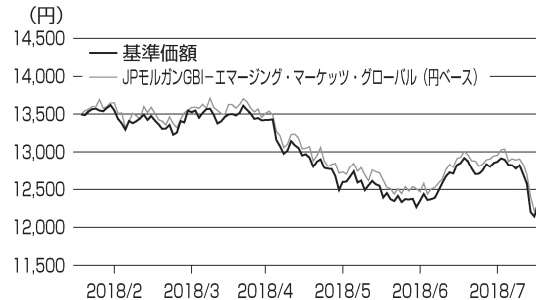
◎為替市況

米国の金融政策動向、貿易摩擦を巡る懸念、一部の新興国における政治的不透明感などが変動要因となった中、多くの新興国通貨が対円で下落しました。特に、トルコリラやアルゼンチンペソの下落率が大きくなった一方で、ペルーソルやメキシコペソなどは対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-9.0%となりました。



(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有債券からの利金収入はプラスに寄与したものの、保有債券の価格下落や投資通貨が対円で下落したことなどがマイナスに寄与しました。国別では、コロンビアやエジプトなどへの投資が奏功した一方、トルコやブラジルなどへの投資は振るいませんでした。

◎ポートフォリオについて

主な投資行動については、メキシコやポーランドなどの投資比率が上昇した一方、トルコやインドネシアなどの投資比率が低下しました。当期中はセルビアやドミニカ共和国の国債などを購入したほか、ルーマニアやナイジェリアの国債を全売却しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国債券市場の見通しについては、堅調な商品相場や新興国の健全なファンダメンタルズなどを背景に、良好との見方を維持しています。
- ◆世界の金利環境や米国以外の先進国における経済動向などの外部環境を注視する必要があると考えるほか、貿易摩擦が米中以外の多くの国に広がる可能性や新興国における金融政策の方向性の変更などには留意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2018年8月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	34 (34) (0)	0.257 (0.257) (0.000)
合 計	34	0.257

期中の平均基準価額は、13,052円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2018年8月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外 国	アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 1,719	千アルゼンチンペソ -
	メキシコ	千メキシコペソ 24,127	千メキシコペソ 14,810
	ブラジル	千ブラジルリアル 8,581	千ブラジルリアル 15,142
	チリ	千チリペソ 203,155	千チリペソ 333,763
	コロンビア	千コロンビアペソ 6,658,437	千コロンビアペソ 7,243,958
	ペルー	千ペルーソール 1,880	千ペルーソール 1,411
	ウルグアイ	千ウルグアイペソ -	千ウルグアイペソ 5,505
	ドミニカ共和国	千ドミニカペソ 18,578	千ドミニカペソ -
	トルコ	千トルコリラ 6,755	千トルコリラ 12,620
	チェコ	千チェココルナ 10,086	千チェココルナ 10,163
	ハンガリー	千ハンガリーフォリント 1,047,699	千ハンガリーフォリント 1,188,195
	ポーランド	千ポーランドズロチ 17,878	千ポーランドズロチ 15,796

			買付額	売付額
外 国	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 107,651	千ロシアルーブル 128,438
	ルーマニア	国債証券	千ルーマニアレイ -	千ルーマニアレイ 1,601
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングギット -	千マレーシアリングギット 1,565
	タイ	国債証券	千タイバーツ 28,509	千タイバーツ -
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 15,805	千フィリピンペソ 15,714
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア -	千インドネシアルピア 23,210,235
	エジプト	国債証券	千エジプトポンド 2,308	千エジプトポンド 8,894 (15,074)
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 23,309	千南アフリカランド 25,393
	ナイジェリア	国債証券	千ナイジェリアナイラ -	千ナイジェリアナイラ - (125,000)
	セルビア	国債証券	千セルビアディナール 44,091	千セルビアディナール -

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外		百万円	百万円	百万円	百万円
国	債券先物取引	80	-	207	209
	その他先物取引	-	983	-	979

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2018年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年2月16日～2018年8月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年8月15日現在)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体(4,362,292千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 8,910	千アルゼンチンペソ 7,911	千円 29,669	% 0.6	% 0.6	% 0.2	% 0.3	% —	
メキシコ	千メキシコペソ 128,218	千メキシコペソ 130,374	767,906	14.3	—	5.8	6.5	2.0	
ブラジル	千ブラジルレアル 32,673	千ブラジルレアル 36,984	1,065,143	19.9	19.9	2.2	16.7	0.9	
チリ	千チリペソ 690,000	千チリペソ 706,083	118,198	2.2	—	2.2	—	—	
コロンビア	千コロンビアペソ 7,838,400	千コロンビアペソ 8,365,431	309,520	5.8	—	3.4	0.7	1.7	
ペルー	千ペルーソール 3,283	千ペルーソール 3,503	118,245	2.2	—	2.2	—	—	
ウルグアイ	千ウルグアイペソ 3,330	千ウルグアイペソ 3,297	11,707	0.2	—	—	0.2	—	
ドミニカ共和国	千ドミニカペソ 18,000	千ドミニカペソ 17,985	40,288	0.8	0.8	—	0.8	—	
トルコ	千トルコリラ 11,162	千トルコリラ 8,158	142,455	2.7	2.7	0.0	1.9	0.8	
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 735,380	千ハンガリーフォリント 756,679	295,861	5.5	—	0.9	4.6	—	
ポーランド	千ポーランドズロチ 13,375	千ポーランドズロチ 13,459	394,893	7.4	—	1.6	1.6	4.2	
ロシア	千ロシアルーブル 173,314	千ロシアルーブル 167,782	281,873	5.3	5.3	3.5	1.8	—	
マレーシア	千マレーシアリングギット 8,113	千マレーシアリングギット 8,092	219,950	4.1	—	2.1	0.3	1.7	
タイ	千タイバーツ 30,033	千タイバーツ 29,795	99,518	1.9	—	0.8	1.0	—	
フィリピン	千フィリピンペソ 7,000	千フィリピンペソ 7,692	16,001	0.3	—	0.3	—	—	
インドネシア	千インドネシアルピア 51,705,000	千インドネシアルピア 53,777,000	414,082	7.7	—	7.7	—	—	
エジプト	千エジプトポンド 2,500	千エジプトポンド 2,419	15,047	0.3	0.3	—	—	0.3	
南アフリカ	千南アフリカランド 77,048	千南アフリカランド 69,435	541,595	10.1	10.1	9.2	1.0	—	
セルビア	千セルビアディナール 42,000	千セルビアディナール 45,011	48,167	0.9	0.9	0.9	—	—	
合 計	—	—	4,930,129	92.0	40.4	43.1	37.4	11.5	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。

なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アルゼンチン			%	千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ	千円	
	国債証券	ARGENTINE GOVT15.5%OCT26	15.5	3,400	3,075	11,532	2026/10/17
		ARGENTINE GOVT18.2%OCT21	18.2	5,510	4,836	18,137	2021/10/3
小	計		—	—	—	29,669	—
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICO GOVT 10% NOV36	10.0	10,088	12,093	71,232	2036/11/20
		MEXICO GOVT 5% DEC19	5.0	19,100	18,441	108,621	2019/12/11
		MEXICO GOVT 6.5% JUN22	6.5	61,700	59,125	348,247	2022/6/9
		MEXICO GOVT 7.75% MAY31	7.75	20,900	20,682	121,819	2031/5/29
		MEXICO GOVT 8% DEC23	8.0	2,000	2,019	11,894	2023/12/7
		MEXICO GOVT 8.5% NOV38	8.5	13,900	14,660	86,347	2038/11/18
		MEXICO I/L 4% NOV40	4.0	530	3,352	19,743	2040/11/15
小	計		—	—	—	767,906	—
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
	国債証券	BRAZIL 0% JAN20 LTN	—	1,960	1,759	50,678	2020/1/1
		BRAZIL 10% JAN21 NTN	10.0	14,360	14,767	425,308	2021/1/1
		BRAZIL 10% JAN23 NTN	10.0	12,277	12,184	350,907	2023/1/1
		BRAZIL 10% JAN25 NTN	10.0	2,150	2,061	59,376	2025/1/1
		BRAZIL I/L 6% AUG22 NTN	6.0	1,289	4,148	119,481	2022/8/15
		BRAZIL I/L 6% AUG26 NTN	6.0	430	1,388	39,984	2026/8/15
		BRAZIL I/L 6% AUG50 NTN	6.0	207	673	19,405	2050/8/15
小	計		—	—	—	1,065,143	—
チリ				千チリペソ	千チリペソ		
	国債証券	CHILE GOVT 4.5% MAR26	4.5	690,000	706,083	118,198	2026/3/1
小	計		—	—	—	118,198	—
コロンビア				千コロンビアペソ	千コロンビアペソ		
	国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	9.85	1,425,000	1,771,987	65,563	2027/6/28
		COLOMBIA GOVT4.375%MAR23	4.375	450,000	423,742	15,678	2023/3/21
		COLOMBIA GOVT7.75% APR21	7.75	540,000	565,110	20,909	2021/4/14
		COLOMBIA TES 10% JUL24	10.0	593,400	701,202	25,944	2024/7/24
		COLOMBIA TES 11% JUL20	11.0	2,170,000	2,398,652	88,750	2020/7/24
		COLOMBIA TES 6% APR28	6.0	2,660,000	2,504,735	92,675	2028/4/28
小	計		—	—	—	309,520	—
ペルー				千ペルーソール	千ペルーソール		
	国債証券	PERU GOVT 6.15% AUG32	6.15	1,069	1,104	37,288	2032/8/12
		PERU GOVT 6.35% AUG28	6.35	1,184	1,266	42,732	2028/8/12
		PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	6.9	400	433	14,641	2037/8/12
		PERU GOVT6.95% AUG31 GDN	6.95	630	698	23,583	2031/8/12
小	計		—	—	—	118,245	—
ウルグアイ				千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ		
	国債証券	URUGUAY9.875% JUN22 REGS	9.875	3,330	3,297	11,707	2022/6/20
小	計		—	—	—	11,707	—

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ドミニカ共和国		%	千ドミニカペソ	千ドミニカペソ	千円		
	国債証券	DOMINICA 8.9% FEB23 REGS	8.9	18,000	17,985	40,288	2023/2/15
小	計		—	—	—	40,288	—
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ			
	国債証券	TURKEY GOVT 10.5% JAN20	10.5	2,790	2,338	40,826	2020/1/15
		TURKEY GOVT 10.7% FEB21	10.7	3,710	2,735	47,761	2021/2/17
		TURKEY GOVT 11% MAR22	11.0	1,395	947	16,539	2022/3/2
		TURKEY GOVT 7.1% MAR23	7.1	406	218	3,810	2023/3/8
		TURKEY GOVT 8% MAR25	8.0	58	31	558	2025/3/12
		TURKEY GOVT 8.5% SEP22	8.5	147	89	1,564	2022/9/14
		TURKEY GOVT 9.2% SEP21	9.2	2,653	1,798	31,394	2021/9/22
小	計		—	—	—	142,455	—
ハンガリー			千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント			
	国債証券	HUNGARY 0.5% APR21 21/C	0.5	221,180	214,111	83,717	2021/4/21
		HUNGARY 1% SEP20 20/C	1.0	179,730	178,660	69,856	2020/9/23
		HUNGARY 2.5% OCT21 21/B	2.5	57,780	59,088	23,103	2021/10/27
		HUNGARY 3% JUN24 24/B	3.0	121,270	122,875	48,044	2024/6/26
		HUNGARY 3% OCT27 27/A	3.0	7,090	6,831	2,671	2027/10/27
		HUNGARY 7% JUN22 22/A	7.0	148,330	175,112	68,468	2022/6/24
小	計		—	—	—	295,861	—
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国債証券	POLAND 1.5% APR20 0420	1.5	3,415	3,409	100,041	2020/4/25
		POLAND 2.25% APR22 0422	2.25	2,900	2,910	85,388	2022/4/25
		POLAND 2.5% JUL27 0727	2.5	2,750	2,613	76,685	2027/7/25
		POLAND 5.5% OCT19 1019	5.5	4,030	4,225	123,974	2019/10/25
		POLAND GOVT 4% OCT23	4.0	280	300	8,803	2023/10/25
小	計		—	—	—	394,893	—
ロシア			千ロシアルーブル	千ロシアルーブル			
	国債証券	RUSSIA 7.05% JAN28 6212	7.05	39,400	36,384	61,125	2028/1/19
		RUSSIA 7.1% OCT24 6222	7.1	20,000	18,936	31,813	2024/10/16
		RUSSIA 7.6% APR21 6205	7.6	58,000	57,680	96,903	2021/4/14
		RUSSIA 7.75% SEP26 6219	7.75	38,244	37,176	62,456	2026/9/16
		RUSSIA 8.15% FEB27 6207	8.15	17,670	17,603	29,574	2027/2/3
小	計		—	—	—	281,873	—
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
	国債証券	MALAYSIA 3.492% MAR20	3.492	1,300	1,300	35,340	2020/3/31
		MALAYSIA 3.8% AUG23	3.8	1,200	1,197	32,541	2023/8/17
		MALAYSIA 4.048% SEP21	4.048	57	57	1,567	2021/9/30
		MALAYSIA 4.07% SEP26	4.07	1,259	1,250	33,986	2026/9/30
		MALAYSIA 4.16% JUL21	4.16	585	593	16,138	2021/7/15
		MALAYSIA 4.232% JUN31	4.232	1,372	1,331	36,189	2031/6/30
		MALAYSIA 4.378% NOV19	4.378	1,940	1,961	53,320	2019/11/29
		MALAYSIA 4.786% OCT35	4.786	400	399	10,866	2035/10/31
小	計		—	—	—	219,950	—
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ			
	国債証券	THAI GOVT 2% DEC22	2.0	15,000	14,872	49,673	2022/12/17

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
タイ		%	千タイバーツ	千タイバーツ	千円		
	国債証券	THAI GOVT 2.125% DEC26	2.125	10,950	10,564	35,286	2026/12/17
		THAI GOVT 3.4% JUN36	3.4	1,200	1,234	4,123	2036/6/17
		THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	693	732	2,448	2027/12/17
		THAI GOVT 3.625% JUN23	3.625	1,639	1,738	5,806	2023/6/16
		THAI GOVT 4.875% JUN29	4.875	551	653	2,181	2029/6/22
小	計		—	—	—	99,518	—
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	7,000	7,692	16,001	2031/7/19
小	計		—	—	—	16,001	—
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	INDON 10.5% AUG30 FR52	10.5	1,350,000	1,585,575	12,208	2030/8/15
		INDON 7% MAY27 FR59	7.0	1,582,000	1,473,585	11,346	2027/5/15
		INDON 7.5% MAY38 FR75	7.5	1,477,000	1,344,926	10,355	2038/5/15
		INDON 8.25% MAY36 FR72	8.25	10,042,000	9,874,097	76,030	2036/5/15
		INDON 8.75% MAY31 FR73	8.75	2,153,000	2,234,189	17,203	2031/5/15
		INDON 9% MAR29 FR71	9.0	35,101,000	37,264,625	286,937	2029/3/15
小	計		—	—	—	414,082	—
エジプト				千エジプトポンド	千エジプトポンド		
	国債証券	EGYPT T-BILL0%OCT18 364D	—	2,500	2,419	15,047	2018/10/2
小	計		—	—	—	15,047	—
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	S. AFRICA 8% JAN30 2030	8.0	8,357	7,566	59,015	2030/1/31
		S. AFRICA 8.5% JAN37 2037	8.5	5,076	4,549	35,487	2037/1/31
		S. AFRICA 9% JAN40 2040	9.0	3,721	3,457	26,966	2040/1/31
		S. AFRICA10.5% DEC26 R186	10.5	6,310	6,874	53,624	2026/12/21
		S. AFRICA6.25% MAR36 R209	6.25	11,244	8,050	62,797	2036/3/31
		S. AFRICA7.75% FEB23 2023	7.75	6,716	6,557	51,148	2023/2/28
		S. AFRICA8.25% MAR32 2032	8.25	9,663	8,715	67,984	2032/3/31
		S. AFRICA8.75% FEB48 2048	8.75	13,345	11,985	93,486	2048/2/28
		S. AFRICA8.75% JAN44 2044	8.75	3,574	3,217	25,095	2044/1/31
		S. AFRICA8.875%FEB35 2035	8.875	9,039	8,460	65,989	2035/2/28
小	計		—	—	—	541,595	—
セルビア				千セルビアディナール	千セルビアディナール		
	国債証券	SERBIA 5.875% FEB28 10Y	5.875	42,000	45,011	48,167	2028/2/8
小	計		—	—	—	48,167	—
合	計		—	—	—	4,930,129	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国債券先物取引	10TNOTE 1809	
	百万円 80	百万円 -

(注) 単位未満は切捨てです。
 (注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注) 一印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 4,930,129	% 89.1
コール・ローン等、その他	603,042	10.9
投資信託財産総額	5,533,171	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
 (注) 当期末における外貨建純資産(5,335,672千円)の投資信託財産総額(5,533,171千円)に対する比率は96.4%です。
 (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.40円、1アルゼンチンペソ=3.75円、1メキシコペソ=5.89円、1ブラジルレアル=28.80円、100チリペソ=16.74円、100コロンビアペソ=3.70円、1ペルーソール=33.75円、1ウルグアイペソ=3.55円、1ドミニカペソ=2.24円、1ユーロ=126.33円、1トルコリラ=17.46円、1チェココルナ=4.91円、100ハンガリーフォリント=39.10円、1ポーランドズロチ=29.34円、1ロシアルーブル=1.68円、1マレーシアリンギット=27.18円、1タイバーツ=3.34円、1フィリピンペソ=2.08円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.87円、1エジプトポンド=6.22円、1南アフリカランド=7.80円、100セルビアディナール=107.01円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月15日現在)

○損益の状況 (2018年2月16日～2018年8月15日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,633,259,473 円
コール・ローン等	327,299,490
公社債(評価額)	4,930,129,721
未収入金	9,297,702,906
未収利息	63,322,225
前払費用	9,816,159
差入委託証拠金	4,988,972
(B) 負債	9,273,809,185
未払金	9,269,834,629
未払解約金	3,974,553
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	5,359,450,288
元本	4,362,292,991
次期繰越損益金	997,157,297
(D) 受益権総口数	4,362,292,991口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,286円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	197,944,873 円
受取利息	197,932,678
その他収益金	15,585
支払利息	△ 3,390
(B) 有価証券売買損益	△ 740,643,870
売買益	451,158,920
売買損	△1,191,802,790
(C) 先物取引等取引損益	△ 674,533
取引益	1,323,095
取引損	△ 1,997,628
(D) その他費用等	△ 15,796,461
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 559,169,991
(F) 前期繰越損益金	1,731,302,597
(G) 追加信託差損益金	62,014,470
(H) 解約差損益金	△ 236,989,779
(I) 計(E+F+G+H)	997,157,297
次期繰越損益金(I)	997,157,297

<注記事項>
 期首元本額 4,948,886,838円
 期中追加設定元本額 203,751,785円
 期中一部解約元本額 790,345,632円
 元本の内訳
 JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型) 2,614,141,712円
 GIM FOFs新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用) 1,220,171,848円
 GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家専用) 527,979,431円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(Q)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第13期 運用状況のご報告 決算日：2017年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、2017年11月20日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
9期（2013年11月20日）	17,859	43.6	ポイント 2,398.75	% 42.5	% 97.8	百万円 28,073
10期（2014年11月20日）	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2016年11月21日	円 24,201	% —	ポイント 3,171.21	% —	% 97.7
11月末	25,157	4.0	3,298.65	4.0	97.6
12月末	26,029	7.6	3,422.06	7.9	98.0
2017年1月末	25,938	7.2	3,407.69	7.5	97.6
2月末	25,739	6.4	3,376.46	6.5	97.5
3月末	25,214	4.2	3,307.66	4.3	97.8
4月末	24,671	1.9	3,234.60	2.0	97.5
5月末	25,012	3.4	3,271.22	3.2	97.8
6月末	24,431	1.0	3,180.48	0.3	97.5
7月末	24,712	2.1	3,220.02	1.5	97.7
8月末	24,445	1.0	3,188.63	0.5	97.4
9月末	24,189	△0.0	3,139.87	△1.0	97.5
10月末	23,928	△1.1	3,099.44	△2.3	98.0
(期 末) 2017年11月20日	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月22日～2017年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2016年11月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本リート投資法人、MCUBS MidCity投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、日本リテールファンド投資法人などがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年11月22日～2017年11月20日)

Jリート市場は、国内株式市場の上昇が好感されたことなどから、2017年1月上旬にかけて上昇しました。しかし、オフィスの大量供給を控え国内不動産市況の先行きが懸念されたことなどから、7月半ばにかけて大幅に下落しました。その後は、Jリーートの分配金利回り面での割安感が着目されたことなどから、7月末にかけて一時反発したものの、Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化への懸念が意識されたことなどから、11月半ばにかけて下落基調で推移しました。ただ、期末にかけては、再び分配金利回り面での魅力に着目した買いが入ったことなどから、急反発する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、Jリーートの組入比率を概ね高位に維持しました。組入銘柄につきましては、内部成長により堅調な業績が継続すると思われる銘柄などを高位に組み入れた一方、投資信託による保有比率が高いと考えられ需給悪化が懸念される銘柄などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月22日～2017年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場につきましては、当面方向感の乏しい展開になると予想します。国内株式市場が上昇基調で推移していることやJリーートの分配金利回りが相対的に魅力的な水準まで高まっていることは、相場の支援材料になると見込まれます。一方、Jリートに投資する投資信託からの資金流出に伴う需給悪化が懸念されることなどは、相場の下落要因になると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対して多めに組み入れる運用を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	34 (34)	0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	34	0.136	

期中の平均基準価額は、24,955円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国		口		口	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	75	32,954	413	200,407
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,214	408,195	513	176,502
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	974	131,999	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	400	195,026	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	310	85,018	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	2,002	597,001
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	929 (10)	441,851 (4,833)	800	360,374
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	10 (△ 10)	4,833 (△ 4,833)	—	—
	GLP投資法人 投資証券	—	—	7,657	943,237
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	1,940	466,718
	日本プロロジリート投資法人 投資証券	1,168	281,483	1,430	334,393
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	— (35)	— (18,602)	182	101,770
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	35 (△ 35)	18,602 (△ 18,602)	—	—
内	Oneリート投資法人 投資証券	1,729	360,190	471	100,664
	イオンリート投資法人 投資証券	4,692	590,343	2,297	269,572
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	—	2,639	478,695
	日本リート投資法人 投資証券	1,659	474,049	1,334	405,718
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	5,653	565,865	2,522	263,930

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	3,239	465,153
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	—	2,153	229,268
		(806)	(84,196)		
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	806	84,196	—	—
		(△ 806)	(△ 84,196)		
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,165	569,099	2,344	559,297
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	211	21,296	—	—
		(109)	(11,035)		
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	109	11,035	—	—
		(△ 109)	(△ 11,035)		
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	870	133,127	3,908	591,661
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	—	5,147	553,184
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	34,040	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	722	234,294	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,916	258,547	170	14,869
	投資法人みらい 投資証券	515	89,890	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	314	45,329	—	—
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681	188,300	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	217	126,600	879	510,952
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	416	235,935	887	490,546
	日本リアルファンド投資法人 投資証券	903	200,020	806	163,950
	オリックス不動産投資法人 投資証券	250	40,969	1,216	202,270
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	300	112,325	600	269,109
	プレミア投資法人 投資証券	750	79,127	1,577	175,449
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,557	439,928	—	—
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,900	347,562	—	—
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	—	—	5,720	261,476
	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,186	179,268	1,959	173,707
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	185	115,431	777	490,199
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	3,046	357,035
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,840	138,872	—	—
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	200	113,261	802	455,678
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	140	37,508	1,143	322,470
内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,188	94,854	3,537	261,996
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	400	31,557	3,880	314,661
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	824	108,942
合 計		41,939	7,552,797	68,814	11,670,866

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 7,552	百万円 3,037	% 40.2	百万円 11,670	百万円 4,701	% 40.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	29,981千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	12,419千円
(B)／(A)	41.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,041		703		千円 321,974	% 1.7
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	582		1,283		497,804	2.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,952		2,926		390,035	2.1
産業ファンド投資法人 投資証券	48		448		213,024	1.1
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647		1,957		545,415	2.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,581		579		178,042	1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	924		1,063		498,015	2.7
GLP投資法人 投資証券	11,189		3,532		417,482	2.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,943		1,003		240,519	1.3
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,024		2,762		676,137	3.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	428		281		157,641	0.8
Oneリート投資法人 投資証券	—		1,258		308,461	1.7
イオンリート投資法人 投資証券	—		2,395		279,975	1.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,780		2,141		343,630	1.9
日本リート投資法人 投資証券	916		1,241		413,253	2.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—		3,131		344,410	1.9
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,065		1,826		232,815	1.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,338		991		104,748	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,115		936		216,684	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	312		632		65,791	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	9,059		6,021		851,971	4.6
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374		374		43,309	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	8,820		3,673		416,150	2.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—		350		38,290	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	286		1,008		354,312	1.9
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	300		3,046		275,663	1.5
投資法人みらい 投資証券	—		515		89,867	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—		314		44,085	0.2
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—		681		190,680	1.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,900		2,238		1,262,232	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,557		2,086		1,149,386	6.2
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,234		4,331		866,633	4.7
オリックス不動産投資法人 投資証券	5,436		4,470		705,813	3.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,518		1,218		451,878	2.4

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
プレミアム投資法人 投資証券	1,946	1,119	114,249	0.6	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,186	5,743	948,169	5.1		
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	43	1,943	317,680	1.7		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	11,690	5,970	291,336	1.6		
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,000	3,227	306,242	1.7		
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,166	574	357,028	1.9		
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	4,741	1,695	186,958	1.0		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	100	1,940	149,186	0.8		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,424	822	472,650	2.5		
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	22,230	0.1		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,492	2,489	674,767	3.6		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	8,130	5,781	452,652	2.4		
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,331	4,851	394,386	2.1		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,041	2,217	296,634	1.6		
合 計	口 数・金 額	126,793	99,918	18,170,305		
	銘 柄 数<比 率>	41	48	<98.0%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 18,170,305	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	379,047	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	18,549,352	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,549,352,468
コール・ローン等	249,000,489
投資証券(評価額)	18,170,305,600
未収配当金	130,046,379
(B) 負債	3,302,742
未払解約金	3,300,000
未払利息	425
その他未払費用	2,317
(C) 純資産総額(A－B)	18,546,049,726
元本	7,556,058,968
次期繰越損益金	10,989,990,758
(D) 受益権総口数	7,556,058,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,545円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4545円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は9,635,786,899円、期中追加設定元本額は297,472,288円、期中一部解約元本額は2,377,200,219円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	6,547,121,630円
円ヘッジング/Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称トキ子育て応援ファンド）	233,560,597円
香川県応援ファンド	226,771,189円
三重県応援ファンド	194,433,854円
福井県応援ファンド	124,765,372円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	86,397,709円
ラップ・アプローチ（成長コース）	75,369,790円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	25,701,851円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	25,323,620円
ラップ・アプローチ（安定コース）	16,050,822円
DC日本Ｊリートオープン	562,534円

該当事項はございません。

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	846,675,756
受取配当金	846,834,634
受取利息	3,176
その他収益金	20
支払利息	△ 162,074
(B) 有価証券売買損益	△ 497,787,913
売買益	705,673,982
売買損	△ 1,203,461,895
(C) その他費用等	△ 56,682
(D) 当期損益金(A+B+C)	348,831,161
(E) 前期繰越損益金	13,683,472,666
(F) 追加信託差損益金	450,411,712
(G) 解約差損益金	△ 3,492,724,781
(H) 計(D+E+F+G)	10,989,990,758
次期繰越損益金(H)	10,989,990,758

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

北米リート・マザーファンド
第14期 運用状況のご報告
決算日：2018年9月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為替レート (米ドル/円)	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
10期 (2014年9月16日)	17,253	18.5	12,771.65	13.9	107.17	95.7	4,552
11期 (2015年9月15日)	18,923	9.7	13,267.06	3.9	120.66	97.1	4,583
12期 (2016年9月15日)	20,476	8.2	15,991.56	20.5	102.50	96.0	3,236
13期 (2017年9月15日)	22,396	9.4	17,146.67	7.2	110.21	97.5	2,966
14期 (2018年9月18日)	23,776	6.2	17,952.79	4.7	111.83	96.9	5,287

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE NAREIT Equity TR Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE NAREIT Equity TR Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為 替 レ ー ト (米ドル/円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年9月15日	円 22,396	% -	ポイント 17,146.67	% -	円 110.21	% 97.5
9月末	22,401	0.0	16,850.78	△1.7	112.73	95.0
10月末	22,104	△ 1.3	16,858.44	△1.7	113.16	95.5
11月末	22,477	0.4	17,332.77	1.1	112.05	97.3
12月末	22,765	1.6	17,301.55	0.9	113.00	97.2
2018年1月末	21,035	△ 6.1	16,481.48	△3.9	108.79	97.0
2月末	19,603	△12.5	15,585.74	△9.1	107.37	97.1
3月末	19,996	△10.7	16,142.71	△5.9	106.24	97.2
4月末	20,270	△ 9.5	16,039.87	△6.5	109.35	97.4
5月末	21,534	△ 3.8	16,858.84	△1.7	108.70	97.0
6月末	22,641	1.1	17,484.73	2.0	110.54	95.6
7月末	22,436	0.2	17,316.34	1.0	111.01	96.3
8月末	23,741	6.0	18,033.99	5.2	111.06	90.9
(期 末) 2018年9月18日	23,776	6.2	17,952.79	4.7	111.83	96.9

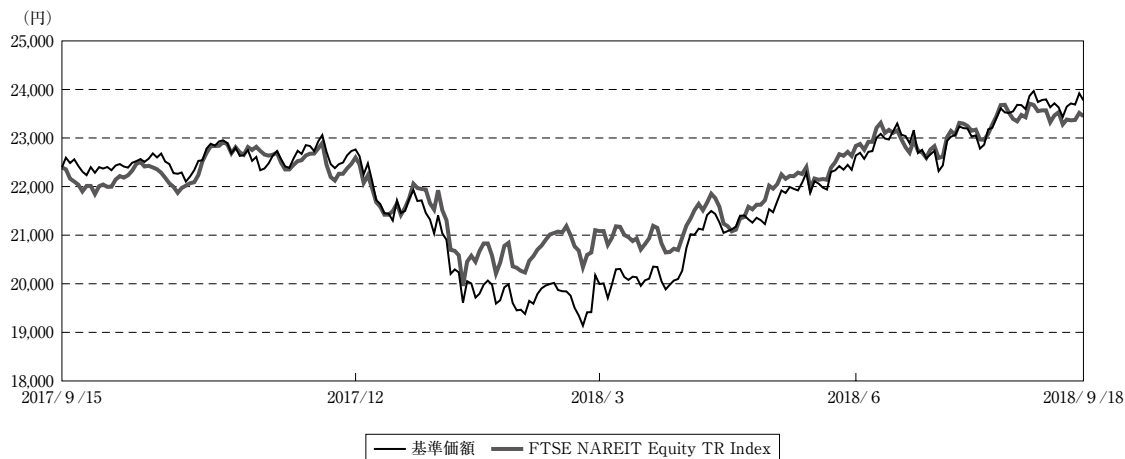
(注) 騰落率は期首比。

FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月16日～2018年9月18日)



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT Equity TR Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2017年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・カナダのカナディアン・アパートメント・プロパティーズや米国のストア・キャピタルなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対米ドルで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・米国のベンタスやウェルタワーなどが下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月16日～2018年9月18日)

米国のリート市場は、資産運用会社が小売り系の大手リートに買収提案を行い、業界再編期待が高まる一方、議会が減税を容認する予算決議案を可決したことを受けて、財政悪化が懸念されるなど、一進一退の展開となりました。2018年1月以降は、2017年12月に大型減税法案が成立したことや良好な経済指標を背景に、景気拡大期待やインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇しました。これを受けてリート資金調達環境の悪化懸念が強まり、下落する展開となりました。2月中旬以降は、主要リートの2017年10-12月期決算が概ね良好な内容となったことなどが好材料となり、持ち直す展開となりました。3月に入ってからは、ホテル系リートが同業のリートに買収提案を行ったことを受けて、リートの業界再編期待が高まる一方、商品市況の上昇を背景にインフレへの懸念から長期金利が急上昇したことなどが悪材料となるなど、方向感に欠ける展開となりました。5月以降は、雇用統計などの経済指標が堅調な内容となったことなどから、景気拡大が不動産需要に好影響を与えるとの見方が拡がり、上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月16日～2018年9月18日)

リートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。なお、組入外貨建資産はすべて米ドル建資産となっています。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のベリートやヘルスケア・リアルティ・トラストなどを全口売却した一方、米国のサイモン・プロパティ・グループやリアルティ・インカムなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月16日～2018年9月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE NAREIT Equity TR Indexの騰落率を1.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針**(投資環境)**

米国のリート市場は、業績上方修正期待や割安なバリュエーションが支援材料となり、底堅い展開になると予想されます。主要リートの2018年4-6月期決算では、約半数のリートが通期の業績見通しを上方修正するなどリートの経営者は事業環境を概ね強気にみています。リートは主に国内に保有する不動産から収益を得る内需型産業であり、貿易摩擦の影響を受けにくいことに加え、大型減税による内需の押し上げにより、旺盛な不動産需要が続いていることが要因と考えられます。良好な事業環境を背景に業績の上方修正基調が継続すると見込まれることが、相場を下支えする要因になると考えられます。バリュエーション面では、リートは株式やリートの保有資産価値と比較して割安な水準にあることが好材料になると思われます。

(運用方針)

外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 52 (52)	% 0.239 (0.239)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	77 (20)	0.353 (0.093)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(56)	(0.259)	その他は、株式公開買付けに応じて得た償還金に係る税金等
合 計	130	0.596	
期中の平均基準価額は、21,750円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月16日～2018年9月18日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千米ドル	千口	千米ドル
アメリカ				
ACADIA REALTY TRUST	35	938	6	182
AGREE REALTY CORP	12	689	13	652
AMERICAN TOWER CORP	8	1,214	8	1,198
PROLOGIS INC	9	643	10	669
BOSTON PROPERTIES INC	7	910	3	440
CAMDEN PROPERTY TRUST	8	793	10	913
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	16	92	16	81
CHESAPEAKE LODGING TRUST	1	53	15	412
CORESITE REALTY CORP	7	792	5	645
COUSINS PROPERTIES INC	41	397	1	12
CUBESMART	48	1,443	15	473
DOUGLAS EMMETT INC	20	802	16	648
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	7	448	7	505
DIGITAL REALTY TRUST INC	0.31	37	0.31	35
DUKE REALTY CORP	—	—	12	331
国				

北米リート・マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
EASTGROUP PROPERTIES INC	0.163	15	3	290
EXTRA SPACE STORAGE INC	15	1,306	20	1,793
EDUCATION REALTY TRUST INC	12	476	12	537
EQUITY RESIDENTIAL	12	789	29	1,932
ESSEX PROPERTY TRUST INC	3	957	4	1,188
FEDERAL REALTY INVS TRUST	3	409	3	407
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	12	413	12	421
GGP INC	38	767	38	791
GETTY REALTY CORP	9	263	9	239
HCP INC	76	1,792	76	1,867
WELLTOWER INC	51	3,144	20	1,351
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	4	131	44	1,299
HOST HOTELS & RESORTS INC	40	838	27	503
KIMCO REALTY CORP	15	267	15	254
LASALLE HOTEL PROPERTIES	17	505	17	583
LIBERTY PROPERTY TRUST	24	1,055	4	174
LTC PROPERTIES INC	12	565	22	986
MACERICH CO/THE	46	2,697	12	738
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6	553	2	193
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	75	1,114	33	498
MID-AMERICA APARTMENT COMM	4	411	0.438	45
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	64	2,881	22	1,030
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	66	1,945	12	346
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	2	87	14	513
POTLATCHDELTA CORP	6	311	6	308
PUBLIC STORAGE	5	1,104	5	1,075
RAYONIER INC	12	459	12	464
REALTY INCOME CORP	74	4,159	18	996
REGENCY CENTERS CORP	20	1,317	8	516
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	68	866	52	655
SENIOR HOUSING PROP TRUST	—	—	23	456
SIMON PROPERTY GROUP INC	28	4,758	5	937
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	39	647	34	549
TAUBMAN CENTERS INC	50	3,105	15	890
VENTAS INC	76	4,460	51	2,958
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	—	—	24	767
WEYERHAEUSER CO	28	1,031	28	1,032
AMERICOLD REALTY TRUST	54	1,117	30	660

北米リート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	CYRUSONE INC	6	423	4	333
	WP CAREY INC	11	785	11	739
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	11	922	1	101
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	12	107	12	106
	PHYSICIANS REALTY TRUST	80	1,293	—	—
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	16	507	17	551
	INVITATION HOMES INC	24	544	24	544
	LIFE STORAGE INC	2	201	2	208
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	47	681	—	—
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	15	351	15	319
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	6	244	18	696
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	73	1,280	10	179
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	101	850	101	662
	CARETRUST REIT INC	53	978	86	1,372
	STORE CAPITAL CORP	37	1,056	16	433
	CROWN CASTLE INTL CORP	8	930	13	1,431
	URBAN EDGE PROPERTIES	25	615	42	959
	EQUINIX INC	0.213	98	0.442	195
	MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	34	1,037	61	1,812
	PARK HOTELS & RESORTS INC	7	229	7	221
	VEREIT INC	271	2,100	429	3,313
	VICI PROPERTIES INC	57	1,187	45	905
	NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	—	—	18	234
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	—	—	28	678
	小 計	2,213	72,416	1,893	53,466
国	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	16	687	6	248
	CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	22	356	42	632
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	30	733	11 (23)	261 (495)
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	79	883	—	—
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	10	67	85	686
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	13	173	29	430
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	13	744	3	182
	小 計	186	3,646	179 (23)	2,442 (495)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
ACADIA REALTY TRUST	—	29	833	93,249	1.8
AGREE REALTY CORP	18	17	997	111,518	2.1
PROLOGIS INC	5	4	329	36,893	0.7
BOSTON PROPERTIES INC	—	3	462	51,729	1.0
CAMDEN PROPERTY TRUST	4	3	327	36,593	0.7
CHESAPEAKE LODGING TRUST	13	—	—	—	—
CORESITE REALTY CORP	1	2	294	32,939	0.6
COUSINS PROPERTIES INC	—	40	370	41,427	0.8
CUBESMART	—	32	984	110,105	2.1
DOUGLAS EMMETT INC	5	8	350	39,157	0.7
DUKE REALTY CORP	12	—	—	—	—
EASTGROUP PROPERTIES INC	3	—	—	—	—
EXTRA SPACE STORAGE INC	9	4	365	40,843	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	24	6	468	52,412	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.972	—	—	—	—
WELLTOWER INC	32	62	4,169	466,220	8.8
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	39	—	—	—	—
HOST HOTELS & RESORTS INC	10	23	512	57,347	1.1
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	19	870	97,364	1.8
LTC PROPERTIES INC	9	—	—	—	—
MACERICH CO/THE	13	47	2,689	300,775	5.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	—	4	397	44,466	0.8
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	—	41	609	68,156	1.3
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	3	372	41,664	0.8
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	42	1,906	213,247	4.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	—	53	1,764	197,334	3.7
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	11	—	—	—	—
REALTY INCOME CORP	—	55	3,253	363,885	6.9
REGENCY CENTERS CORP	2	14	924	103,382	2.0
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	58	74	941	105,280	2.0
SENIOR HOUSING PROP TRUST	23	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	22	4,160	465,248	8.8
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	23	27	465	52,059	1.0
TAUBMAN CENTERS INC	—	35	2,180	243,816	4.6
VENTAS INC	34	59	3,474	388,545	7.3
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	24	—	—	—	—
AMERICOLD REALTY TRUST	—	23	594	66,528	1.3
CYRUSONE INC	—	1	114	12,839	0.2

北米リート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	—	10	903	101,050	1.9
PHYSICIANS REALTY TRUST	—	80	1,384	154,813	2.9
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	13	11	372	41,703	0.8
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	—	47	687	76,853	1.5
GAMING AND LEISURE PROPRTIE	12	—	—	—	—
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	62	1,119	125,249	2.4
CARETRUST REIT INC	84	51	943	105,532	2.0
STORE CAPITAL CORP	38	59	1,700	190,143	3.6
CROWN CASTLE INTL CORP	5	—	—	—	—
URBAN EDGE PROPERTIES	17	—	—	—	—
EQUINIX INC	0.229	—	—	—	—
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	27	—	—	—	—
VEREIT INC	157	—	—	—	—
VICI PROPERTIES INC	—	12	271	30,308	0.6
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	18	—	—	—	—
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	28	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	783 34	1,103 37	42,570 —	4,760,686 <90.0%>
(カナダ)			千カナダドル		
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	13	23	1,162	99,566	1.9
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	20	—	—	—	—
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	35	29	758	64,936	1.2
INTERRENT REAL ESTATE INVEST	—	79	938	80,418	1.5
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	75	—	—	—	—
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	15	—	—	—	—
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	13	23	1,356	116,223	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	174 6	156 4	4,216 —	361,145 < 6.8% >
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	957 40	1,260 41	—	5,121,831 <96.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	239,102	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,360,933	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(5,196,441千円)の投資信託財産総額(5,360,933千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝111.83円、1カナダドル＝85.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,360,933,710
コール・ローン等	232,628,734
投資証券(評価額)	5,121,831,988
未収配当金	6,472,988
(B) 負債	73,559,843
未払金	73,558,941
未払利息	144
その他未払費用	758
(C) 純資産総額(A-B)	5,287,373,867
元本	2,223,868,818
次期繰越損益金	3,063,505,049
(D) 受益権総口数	2,223,868,818口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,776円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,3776円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,324,703,017円、期中追加設定元本額は1,166,175,548円、期中一部解約元本額は267,009,747円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	1,043,243,051円
北米リート・セレクトファンド Bコース (定額目標分配型/為替ヘッジなし)	527,070,866円
北米リート・セレクトファンド Fコース (資産成長型/為替ヘッジなし)	348,088,713円
北米リート・セレクトファンド Dコース (定率目標分配型/為替ヘッジなし)	141,261,907円
北米リート・セレクトファンド Aコース (定額目標分配型/為替ヘッジあり)	46,483,505円
DCグローバル・リート・セレクション	40,903,788円
世界3資産分散ファンド	33,863,295円
北米リート・セレクトファンド Eコース (資産成長型/為替ヘッジあり)	16,233,202円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	14,679,966円
北米リート・セレクトファンド Cコース (定率目標分配型/為替ヘッジあり)	11,210,396円
北米リート・ファンドII (適格機関投資家専用)	452,795円
世界リート・オープンII (適格機関投資家専用)	346,116円
先進国ソブリン/リート・オープン (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	31,218円

○損益の状況 (2017年9月16日~2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	118,749,977
受取配当金	118,782,653
受取利息	548
その他収益金	1,213
支払利息	△ 34,437
(B) 有価証券売買損益	70,238,487
売買益	368,482,999
売買損	△ 298,244,512
(C) その他費用等	△ 9,960,876
(D) 当期損益金(A+B+C)	179,027,588
(E) 前期繰越損益金	1,642,044,062
(F) 追加信託差損益金	1,574,705,952
(G) 解約差損益金	△ 332,272,553
(H) 計(D+E+F+G)	3,063,505,049
次期繰越損益金(H)	3,063,505,049

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

第14期 運用状況のご報告

決算日：2018年9月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX 200 A-REIT Index (参考指数)		為替レート (オーストラリア ドル / 円)	投資信託証券 組入比率	純資産額 総
	期騰落	中率	期騰落	中率			
10期 (2014年9月16日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
11期 (2015年9月15日)	15,306	20.5	1,091.0	7.7	96.82	96.9	2,024
12期 (2016年9月15日)	15,494	1.2	1,224.2	12.2	86.32	95.4	966
13期 (2017年9月15日)	16,696	7.8	1,378.6	12.6	76.61	95.1	1,380
14期 (2018年9月18日)	20,351	21.9	1,333.3	△ 3.3	88.08	96.4	1,010
14期 (2018年9月18日)	21,359	5.0	1,467.8	10.1	80.10	93.7	719

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S&P/ASX 200 A-REIT Index		為 替 レ ー ト (オーストラリア ドル / 円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2017年 9月15日	円 20,351	% -	ポイント 1,333.3	% -	円 88.08	% 96.4
9月末	20,238	△0.6	1,310.3	△ 1.7	88.47	96.2
10月末	20,349	△0.0	1,341.8	0.6	86.95	96.8
11月末	21,028	3.3	1,416.5	6.2	84.87	96.9
12月末	21,927	7.7	1,414.7	6.1	88.17	95.5
2018年 1月末	21,377	5.0	1,333.9	0.0	87.79	95.3
2月末	20,203	△0.7	1,322.0	△ 0.8	83.66	93.9
3月末	19,740	△3.0	1,302.9	△ 2.3	81.66	93.5
4月末	19,903	△2.2	1,328.2	△ 0.4	82.61	94.9
5月末	20,648	1.5	1,401.0	5.1	82.35	95.0
6月末	20,522	0.8	1,411.9	5.9	81.16	93.2
7月末	21,058	3.5	1,420.4	6.5	82.21	93.2
8月末	21,248	4.4	1,462.3	9.7	80.59	94.0
(期 末) 2018年 9月18日	21,359	5.0	1,467.8	10.1	80.10	93.7

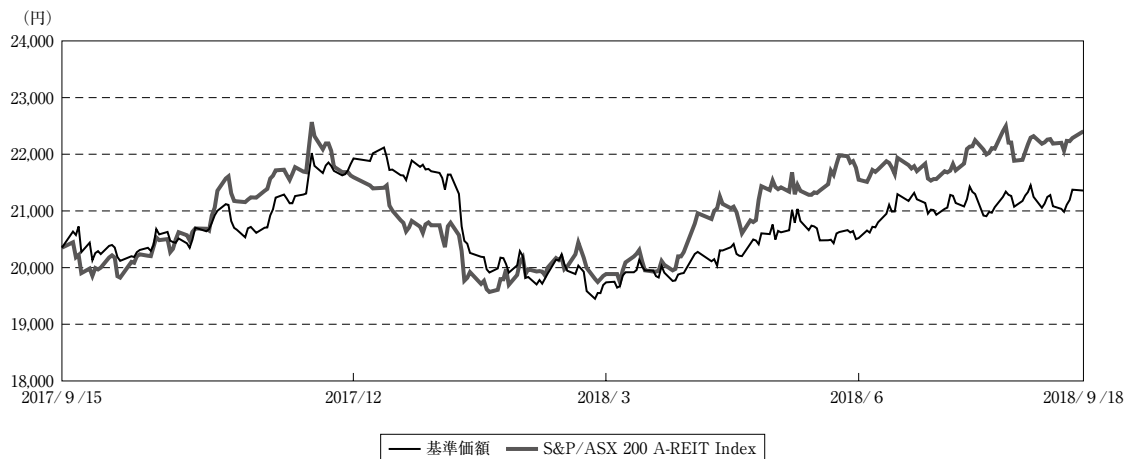
(注) 騰落率は期首比。

S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるASX200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月16日～2018年9月18日)



(注) 参考指数は、S&P/ASX 200 A-REIT Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2017年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ オーストラリアのデクサスやGPTグループなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ オーストラリアのストックランドやシンガポールのスターヒル・グローバルREITなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ 為替が対オーストラリアドルで円高となったことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月16日～2018年9月18日)

オーストラリアのリート市場は、豪中央銀行（RBA）総裁が低金利政策を維持する姿勢を示したことなどから、2017年12月中旬まで上昇する展開となりました。その後は、欧米の金利上昇に連れて長期金利が上昇したことなどを受けて、利回り面でのリートの相対的な魅力が低下し、軟調な展開となりました。2018年2月中旬以降は、RBAが公表した政策決定会合の議事要旨で、インフレは緩やかな上昇にとどまるとの見方が示されたことなどを受けて、緩和的な金融政策が維持され、リートの良好な資金調達環境が続くとの見方が拡がり、底堅い展開となりました。4月以降も、住宅やオフィスビルなどに投資する大手リートの2018年1-3月期の業況報告で順調な業績推移が確認されたことなどを受けて、投資家心理が改善し、上値を試す展開となりました。また、良好な経済指標を背景に景気拡大がリートの事業環境に好影響を与えるとの期待が高まったことも好材料となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月16日～2018年9月18日)

リートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

オセアニア／アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションを精査し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

香港の領展不動産投資信託基金（リンクREIT）やオーストラリアのインベスタ・オフィス・ファンドなどを全て売却した一方、ニュージーランドのキウィ・プロパティ・グループや日本のGLP投資法人などを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月16日～2018年9月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS&P/ASX 200 A-REIT Indexの騰落率を5.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針**(投資環境)**

オーストラリアのリート市場は、景気やインフラ投資の拡大を背景に事業環境の改善が見込まれ、底堅い展開になると予想されます。シドニーやメルボルンでは、景気拡大による雇用者数の増加を背景にオフィス需要の増加が見込まれます。一方、シドニーを中心に地下鉄建設に伴うビルの撤去や築年数の古いビルを住宅に用途変更する動きが続く、オフィスの供給量は少ないことから、堅調な需給環境が継続すると考えられます。ブリスベンでは、鉄道建設等の大型インフラ投資が企業景況感の押し上げに繋がり、回復の兆しが出てきたオフィス需要に好影響を与えると予想されます。ファンダメンタルズの改善に伴い不動産市況の上昇が見込まれ、保有物件の賃料上昇によりリートの業績は堅調に推移すると予想されます。

(運用方針)

外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しドイツェンベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	17 (17)	0.084 (0.084)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	3 (3)	0.015 (0.015)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	27 (26)	0.128 (0.127)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	47	0.227	
期中の平均基準価額は、20,686円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月16日～2018年9月18日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	千口 0.23	千円 36,620	千口 0.23	千円 38,876
	GLP投資法人 投資証券	0.24	26,715	—	—
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	— (1)	— (—)	1	28,745
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	0.192 (0.171)	24,971 (—)	0.084	7,354
	プレミア投資法人 投資証券	0.408	44,294	0.28	30,929
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	0.06	26,996	—	—
合 計	1 (1)	159,598 (—)	2	105,906	
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
	DEXUS	—	—	24	251
	GPT GROUP	—	—	66	353
	INVESTA OFFICE FUND	—	—	163	839
	MIRVAC GROUP	150	352	36	83
	STOCKLAND	—	—	50	217
	WESTFIELD CORP	34	259	118	1,039

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	—	—	116	317
	PROPERTYLINK GROUP	—	—	400	410
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	67	174	61	144
	GDI PROPERTY GROUP	—	—	223	262
	SCENTRE GROUP	—	—	79	348
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	—	—	57	141
	小 計	251	786	1,400	4,409
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	446	618	81	111
	小 計	446	618	81	111
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	—	—	66	604
LINK REIT	—	—	95	6,017	
小 計	—	—	161	6,621	
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	35	61	117 (—)	210 (15)
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST NEW	(52)	(86)	—	—
	CAPITALAND MALL TRUST	28	61	—	—
	KEPPEL REIT	—	—	51 (—)	58 (0.12954)
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	48	61	—	—
	STARHILL GLOBAL REIT	350	263	214 (—)	148 (1)
	SUNTEC REIT	—	—	75 (—)	143 (3)
	CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS	—	—	—	—
	CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS NEW	(52)	(15)	(52)	(15)
	小 計	462 (104)	447 (102)	459 (52)	562 (35)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当		期		末
		口数	口数	評価額	比率		
		千口	千口	千円			%
GLP投資法人	投資証券	—	0.24	26,376			3.7
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	0.23	—	—			—
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	—	0.279	19,976			2.8
プレミアム投資法人	投資証券	0.403	0.531	61,489			8.6
フロンティア不動産投資法人	投資証券	—	0.06	26,280			3.7
合計	口数・金額	0.633	1	134,122			
	銘柄数<比率>	2	4	<18.7%>			

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
DEXUS	89	64	695	55,741	7.8
GPT GROUP	196	129	693	55,573	7.7
INVESTA OFFICE FUND	163	—	—	—	—
MIRVAC GROUP	145	259	634	50,850	7.1
STOCKLAND	185	134	563	45,171	6.3
WESTFIELD CORP	83	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	368	252	687	55,108	7.7
PROPERTYLINK GROUP	400	—	—	—	—
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	140	146	392	31,414	4.4
GDI PROPERTY GROUP	329	106	140	11,220	1.6
SCENTRE GROUP	242	162	676	54,206	7.5
CENTURIA METROPOLITAN REIT	133	75	190	15,278	2.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,478 12	1,330 9	4,676 —	374,564 <52.1%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
KIWI PROPERTY GROUP LTD	—	364	499	36,688	5.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	364 1	499 —	36,688 <5.1%>
(香港)			千香港ドル		
FORTUNE REIT	66	—	—	—	—
LINK REIT	95	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	161 2	— —	— —	— <—%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	314	284	500	40,696	5.7
CAPITALAND MALL TRUST	—	28	59	4,875	0.7
KEPPEL REIT	195	144	170	13,874	1.9
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	48	61	4,982	0.7
STARHILL GLOBAL REIT	454	589	421	34,291	4.8
SUNTEC REIT	269	193	360	29,352	4.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,233 4	1,288 6	1,573 —	128,072 <17.8%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,873 18	2,983 16	— —	539,325 <75.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 673,447	% 93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,598	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	719,045	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(571,942千円)の投資信託財産総額(719,045千円)に対する比率は79.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1オーストラリアドル=80.10円、1ニュージーランドドル=73.47円、1シンガポールドル=81.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	719,045,275
コール・ローン等	44,840,510
投資証券(評価額)	673,447,877
未収配当金	756,888
(B) 負債	50
未払利息	19
その他未払費用	31
(C) 純資産総額(A-B)	719,045,225
元本	336,649,516
次期繰越損益金	382,395,709
(D) 受益権総口数	336,649,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,359円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.1359円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は496,591,351円、期中追加設定元本額は5,946,835円、期中一部解約元本額は165,888,670円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	310,817,107円
DCグローバル・リート・セレクション	11,750,147円
世界3資産分散ファンド	10,070,530円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	4,011,732円

○損益の状況 (2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,593,093
受取配当金	37,603,970
受取利息	72
支払利息	△ 10,949
(B) 有価証券売買損益	7,897,634
売買益	70,651,885
売買損	△ 62,754,251
(C) その他費用等	△ 1,137,388
(D) 当期損益金(A+B+C)	44,353,339
(E) 前期繰越損益金	514,010,140
(F) 追加信託差損益金	6,303,165
(G) 解約差損益金	△182,270,935
(H) 計(D+E+F+G)	382,395,709
次期繰越損益金(H)	382,395,709

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・運用指図に関する権限の委託先における再委託先運用会社が正式に認可されたことにより、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2018年5月12日)

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

ヨーロッパリート・マザーファンド
 第14期 運用状況のご報告
 決算日：2018年9月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率			
10期 (2014年9月16日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
11期 (2015年9月15日)	10,987	27.9	1,800.42	18.2	138.73	97.1	3,889
12期 (2016年9月15日)	11,493	4.6	2,129.76	18.3	136.39	97.5	4,068
13期 (2017年9月15日)	9,198	△20.0	2,104.17	△1.2	115.28	94.8	1,888
14期 (2018年9月18日)	10,605	15.3	2,124.09	0.9	131.28	96.4	2,015
	11,551	8.9	2,230.88	5.0	130.51	96.5	1,864

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為 替 レ ー ト (ユーロ/円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年9月15日	円 10,605	% —	ポイント 2,124.09	% —	円 131.28	% 96.4
9月末	10,720	1.1	2,107.19	△0.8	132.85	96.7
10月末	10,710	1.0	2,125.42	0.1	131.76	96.3
11月末	10,975	3.5	2,147.01	1.1	132.81	95.4
12月末	11,763	10.9	2,237.54	5.3	134.94	94.2
2018年1月末	11,726	10.6	2,198.39	3.5	135.08	95.4
2月末	11,232	5.9	2,109.23	△0.7	131.28	94.1
3月末	11,509	8.5	2,158.44	1.6	130.52	94.9
4月末	12,017	13.3	2,213.76	4.2	132.39	94.5
5月末	11,484	8.3	2,231.96	5.1	126.73	95.9
6月末	11,670	10.0	2,215.49	4.3	127.91	96.5
7月末	11,800	11.3	2,255.22	6.2	129.93	96.5
8月末	11,650	9.9	2,267.15	6.7	129.56	96.4
(期 末) 2018年9月18日	11,551	8.9	2,230.88	5.0	130.51	96.5

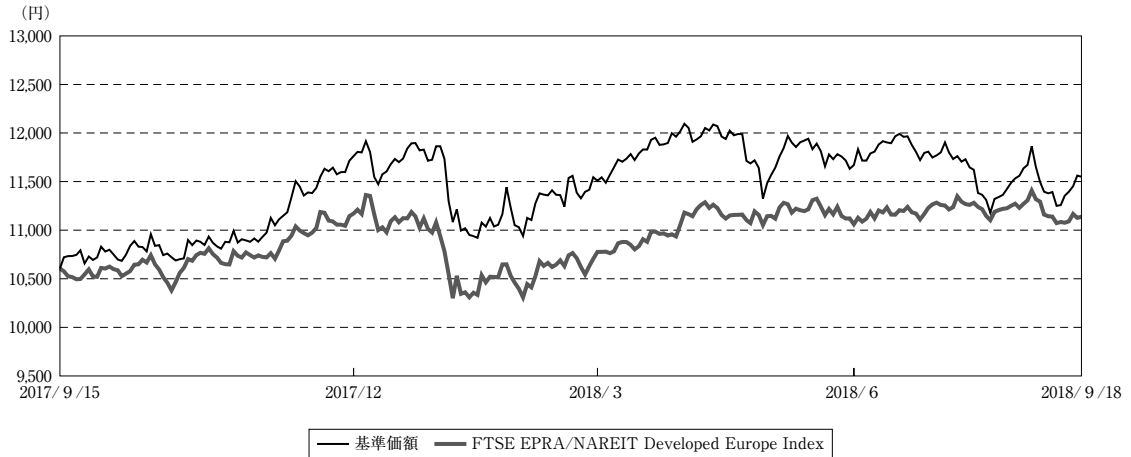
(注) 騰落率は期首比。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月16日～2018年9月18日)



(注) 参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2017年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・英国のセグロやユナイト・グループなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・英国のハマースンやフランスのユニベイル・ロダムコ・ウエストフィールドなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円高となったことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月16日～2018年9月18日)

ヨーロッパのリート市場は、底堅い経済動向などが好感され、期初から底堅い展開となりました。しかし2018年1月下旬に入ると、景気拡大によるインフレ圧力の高まりが懸念され、長期金利が上昇したことが嫌気され、下落に転じました。またイタリアの総選挙に対する政治的な不安が高まったことから、3月上旬にかけて下落基調が強まりました。その後、政治的な不安が後退したことや、欧州中央銀行（ECB）がインフレ予想を下方修正したことなどが好感されて上昇に転じました。また6月には、ECBが2019年夏までは政策金利を現行の低い水準で据え置くと発表したことや、米国と欧州連合（EU）が貿易摩擦の回避を目指すことで合意したことなども好材料となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月16日～2018年9月18日)

リーートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

英国のイントゥ・プロパティーズなどを全て売却した一方、スペインのインモビリアリア・コロニアルSOCIIMIなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月16日～2018年9月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexの騰落率を3.9%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針**(投資環境)**

ヨーロッパのリート市場は、イタリアの財政赤字の拡大などが懸念されるものの、リーートの高い利回りが選好され、底堅く推移する展開になると予想します。またECBの金融政策は緩和的であることや、欧州の経済活動は底堅いことに加え、リーートの相対的に高い配当利回りが下値を支えると思われます。中でもオフィス系リートは、主要都市の賃料の上昇に伴い堅調に推移すると考えられます。英国においては、インフレ圧力が根強いことや、長期金利が上昇していることなどが警戒され、上値の重い展開になると予想されます。

(運用方針)

外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。^(*)なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（グローバル）リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※ 運用指図に関する権限の委託先がドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドからリーフ アメリカ エル エル シーに変更になりました。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	16 (16)	0.143 (0.143)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.111 (0.110) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	33	0.290	
期中の平均基準価額は、11,438円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月16日～2018年9月18日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
ユーロ				
ドイツ				
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	3	49	9 (-)	117 (28)
HAMBORNER REIT AG	4	45	24	233
小 計	8	95	33 (-)	350 (28)
フランス				
FONCIERE DES REGIONS	2	237	7	690
GECINA SA	1	209	3	446
KLEPIERRE	9	327	26	921
UNIBAIL-RODAMCO SE	1	380	1 (7)	292 (1,448)
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	0.35	66	0.25	47
UNIBAIL GROUP STAPLED NEW	- (7)	- (1,448)	-	-
小 計	15 (7)	1,221 (1,448)	38 (7)	2,399 (1,448)
国				

ヨーロッパリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	ユーロ	千口	千ユーロ	千ユーロ	
	オランダ				
	EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	7	257	10 367	
	NSI NV	5	177	5 173	
	小 計	12	435	15 540	
	スペイン				
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	56	497	3 28	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	37	422	9 108	
			(-)	(15)	
	小 計	93	920	12 136	
			(-)	(15)	
	アイルランド				
	GREEN REIT PLC	196	300	13 20	
	HIBERNIA REIT PLC	124	184	42 61	
	小 計	320	485	56 82	
	ユ ー ロ 計	450 (7)	3,158 (1,448)	155 (7)	3,508 (1,492)
国	イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド	
	UNITE GROUP PLC	24	190	19 146	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	12	13	177 206	
	BRITISH LAND CO PLC	30	202	47 295	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	14	94	23 149	
			(10)	(70)	
	HAMMERSON PLC	161	862	76 393	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	6	58	13 131	
			(6)	(57)	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	4	7	164 290	
	INTU PROPERTIES PLC	10	24	205 495	
	SEGRO PLC	35	217	91 529	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	3	17	111 566	
	WAREHOUSE REIT PLC	196	198	4 4	
	PRS REIT PLC/THE	260	267	12 12	
	ASSURA PLC	521	308	67 40	
	小 計	1,279	2,462	1,012 (16)	3,260 (128)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数		評 価 額		
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・ドイツ)		千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	60	54	713	93,060	5.0
HAMBORNER REIT AG	61	42	384	50,154	2.7
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	121 96	1,097	143,215	<7.7%>
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
FONCIERE DES REGIONS	5	—	—	—	—
GECINA SA	10	8	1,273	166,227	8.9
KLEPIERRE	40	24	731	95,418	5.1
UNIBAIL-RODAMCO SE	6	—	—	—	—
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	—	7	1,241	162,010	8.7
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	62 39	3,246	423,656	<22.7%>
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	24	21	661	86,311	4.6
NSI NV	20	21	747	97,569	5.2
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	45 42	1,408	183,880	<9.9%>
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ		
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	—	53	490	64,051	3.4
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	36	64	764	99,814	5.4
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	36 117	1,255	163,865	<8.8%>
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ		
GREEN REIT PLC	62	245	382	49,944	2.7
HIBERNIA REIT PLC	141	223	332	43,422	2.3
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	203 468	715	93,367	<5.0%>
ユーロ計	口数・金額 銘柄数<比率>	469 764	7,723	1,007,986	<54.1%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
UNITE GROUP PLC	68	73	656	96,471	5.2
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	165	—	—	—	—
BRITISH LAND CO PLC	185	169	1,040	152,983	8.2
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	87	67	473	69,546	3.7
HAMMERSON PLC	—	84	388	57,061	3.1
LAND SECURITIES GROUP PLC	96	82	732	107,692	5.8
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	160	—	—	—	—
INTU PROPERTIES PLC	194	—	—	—	—
SEGRO PLC	231	175	1,130	166,183	8.9
SAFESTORE HOLDINGS PLC	108	—	—	—	—
WAREHOUSE REIT PLC	—	192	188	27,703	1.5
PRS REIT PLC/THE	—	248	254	37,367	2.0
ASSURA PLC	465	920	522	76,816	4.1
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,761 2,011	5,386	791,826	<42.5%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,231 2,776	—	1,799,812	<96.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	1,799,812	96.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	64,401	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,864,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,816,301千円)の投資信託財産総額(1,864,213千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1ユーロ=130.51円、1イギリスポンド=147.00円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,864,213,328
コール・ローン等	59,745,202
投資証券(評価額)	1,799,812,634
未収配当金	4,655,492
(B) 負債	249
未払利息	76
その他未払費用	173
(C) 純資産総額(A-B)	1,864,213,079
元本	1,613,945,984
次期繰越損益金	250,267,095
(D) 受益権総口数	1,613,945,984口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,551円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1551円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,900,694,565円、期中追加設定元本額は129,517,943円、期中一部解約元本額は416,266,524円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ワールド・リート・セレクション (欧州)	1,103,915,810円
グローバル・リート・セレクション	469,706,764円
DCグローバル・リート・セレクション	18,744,050円
世界3資産分散ファンド	14,935,458円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	6,482,099円
世界リート・オープンII(適格機関投資家専用)	148,935円
先進国ソブリン/リート・オープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	12,868円

<お知らせ>

・運用指図に関する権限の委託先における組織再編に伴い、投資信託約款に所要の整備を行うため、投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2018年6月29日)

○損益の状況 (2017年9月16日~2018年9月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	126,187,770
受取配当金	126,239,719
受取利息	△ 9,777
支払利息	△ 42,172
(B) 有価証券売買損益	47,307,309
売買益	154,333,554
売買損	△107,026,245
(C) その他費用等	△ 2,189,766
(D) 当期損益金(A+B+C)	171,305,313
(E) 前期繰越損益金	114,974,251
(F) 追加信託差損益金	21,260,257
(G) 解約差損益金	△ 57,272,726
(H) 計(D+E+F+G)	250,267,095
次期繰越損益金(H)	250,267,095

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報：組入上場投資信託証券（ETF）の内容>

Invesco DB Commodity Index Tracking Fund

「PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund」は、2018年6月4日より「Invesco DB Commodity Index Tracking Fund」に名称変更となりました。

インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーのアンニュアルレポート等を基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

○組入資産の明細

外国公社債

(2017年12月31日現在)

銘柄	評価額
	米ドル
U.S. Treasury Bills, 1.180% due January 4, 2018	300,981,124
U.S. Treasury Bills, 1.245% due January 18, 2018	288,841,533
U.S. Treasury Bills, 1.285% due February 22, 2018	605,916,505
U.S. Treasury Bills, 1.285% due March 1, 2018	554,864,604
U.S. Treasury Bills, 1.450% due June 7, 2018	88,435,962
合計	1,839,039,728

○先物取引の状況

商品先物取引

(2017年12月31日現在)

銘柄	買建額
	米ドル
CBOT Corn	122,412,087
CBOT Soybean	121,529,663
CBOT Wheat	121,357,688
COMEX Gold	181,835,160
COMEX Silver	44,463,695
ICE-UK Brent Crude	287,409,480
LME Aluminum	99,604,175
LME Copper	98,027,475
LME Zinc	94,748,500
NYB-ICE Sugar	125,327,966
NYMEX Natural Gas	114,107,830
NYMEX NY Harbor ULSD	288,967,543
NYMEX RBOB Gasoline	271,218,717
NYMEX WTI Crude	291,260,360
合計	2,262,270,339

参考情報：商品先物の構成比率

(2017年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
WT I 原油	12.9	大豆	5.4
灯油	12.8	小麦	5.4
Brent原油	12.7	天然ガス	5.0
ガソリン	12.0	アルミニウム	4.4
金	8.0	銅	4.3
砂糖	5.5	亜鉛	4.2
トウモロコシ	5.4	銀	2.0

(注) 比率は、「Invesco DB Commodity Index Tracking Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。